

NTT DATA

Trusted Global Innovator

NTTデータ サステナビリティレポート 2021

Data Book

編集方針

報告対象組織	NTT データグループの国内における活動を中心に、海外の活動に関するデータも含め報告しています。 ・グループ会社 https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/group/
報告対象期間	2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や 2021 年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。
参考にしたガイドライン	GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード 環境省「環境報告ガイドライン 2018 年版」
発行年月	2021 年 10 月（前回：2020 年 10 月、次回予定：2022 年 10 月）
免責事項等	本報告書には「NTT データとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。本報告書に掲載されているサービス名及び商品名等は、NTT データあるいは各社の登録商標または商標です。
第三者保証 (環境・社会データの一部)	2020 年度における下記の環境・社会データについては、ロイド レジスター クオリティアシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。(P.119 第三者保証 参照) 保証対象項目には <input checked="" type="checkbox"/> マークを表示しています。 環境データ ・ GHG 排出量 (Scope1、Scope 2[マーケットベース及びロケーションベース]、Scope 3) (t-CO ₂ e) ・ エネルギー使用量 (MWh) ・ 再生可能エネルギー使用量 (MWh) ・ 水資源 (水使用量及び排水量) (m ³) 社会データ ・ 業務災害件数 ・ 女性管理職数 [割合] ・ 社会貢献活動支出額 (円) ・ 障がい者雇用数 [雇用率] https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/sdgs-management/third-party-assurance/
お問い合わせ	〒135-6033 東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号 (株) NTT データ 総務部 サステナビリティ担当 TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133 https://www.nttdata.com/jp/ja/

CONTENTS

002	編集方針
005	Sustainability Management NTT データグループのサステナビリティ ESG 重要課題 外部評価 NTT グループの基本方針
019	Governance コーポレート・ガバナンス 内部統制 リスクマネジメント 情報セキュリティの徹底/データプライバシーの保護 災害リスクへの対応 コンプライアンスの徹底 税務戦略、他 責任あるサプライチェーンの推進 ブランドマネジメント
053	Environment 環境マネジメント 環境マネジメントシステム・ISO14001 認証 気候変動問題への対応 バリューチェーンの環境負荷低減 資源の適正利用 環境負荷の全体像（マテリアルフロー図） 環境データ
089	Social 労働慣行（人財マネジメント） ダイバーシティ&インクルージョンの推進 働き方変革の推進 労働安全衛生（健康経営の推進） 人財開発 IT 人財の確保・育成 人権の尊重 イノベーションマネジメント 社会貢献活動 IT 教育の推進
119	第三者保証
120	GRI スタンドアード対照表

◆関連情報

サステナビリティサイト



<https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/>
(2021年10月)

NTT データのサステナビリティ情報を開示しています。

最新情報はトップページにてご案内しています。

IR サイト



<https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/>
(2021年10月)

NTT データの IR 情報を開示しています。

最新情報はトップページにてご案内しています。

- ・有価証券報告書
- ・決算短信
- ・株主通信
- ・コーポレートガバナンス報告書

Contents

006 NTTデータグループのサステナビリティ

012 ESG重要課題

016 外部評価
NTTグループの基本方針

Sustainability Management

NTT データグループのサステナビリティ

基本方針

NTT データグループが持続的に発展する為に、経営者・社員一人ひとりが自らなすべきことを考え、行動を改革し、事業そのものを変革する為の基本的な考え方を「Our Way」としてまとめています。ここには「企業理念」を頂点とした私たちのめざす方向を集約してあります。

更に当社グループ全体で共有すべき日々の活動における倫理、法令遵守等の行動規範は、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」として規定されています。

➤ Our Way (理念体系)

NTT データグループの使命	
企業理念 NTT データグループの社会的責任であり、存在理由	NTT データグループは、情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。
社員信条 社員一人ひとりが心掛けなければならない信条、行動方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、「お客様のため」最善を尽くします 2. 私たちは、「行動」し、「挑戦」します 3. 私たちは、「活き活き」とした「明るい会社」をつくります
事業環境に応じた使命の実現の姿	
Group Vision NTT データグループが 10 年後にめざす姿を示したもの	<p>Trusted Global Innovator</p> <p>IT の技術革新は目覚しく、ビジネスモデルの変化も急加速しているこの予測困難な時代において、私たちのめざすべき姿は、自社のみの利益を追求するのではなく、どこまでもお客様に寄り添い、お客様の豊富なアイデアと私たちが強みを発揮する世界中の最先端テクノロジーとを結び付け、ビジネスイノベーションや社会的課題の解決をともに実現していくことでお客様から長期的に信頼されるパートナーとなることです。</p> <p>ビジネスパートナーとして世界中のお客様から「信頼」を得ることでグローバル市場で大きな存在感を発揮していきます。</p>
Values Group Vision 実現に向けて、大切にしている価値観	<p>Clients First : 私たちはお客様を第一に考えます。</p> <p>Foresight : 私たちは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って行動します。</p> <p>Teamwork : 私たちは仲間とともに達成する「自己実現」を大切にします。</p>

<https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/mission/>

▶ グローバル・コンプライアンス・ポリシー（日々の行動規範）

前文	
<p>企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによってはじめて信頼を得ることができます。</p> <p>NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うことによって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。</p> <p>さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することをめざします。</p> <p>これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループをめざして最善を尽くします。</p>	
適用範囲	
<p>NTTデータグループの役員、社員及び協働者は、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーを十分に理解し、以下のとおり行動する。また、役員は、率先垂範するとともに社員の高度な倫理観の涵養に努める。</p>	
原則	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を行うあらゆる国の法令や国際取引法を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。 ・ 企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。 	
お客様に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ お客様と適切な契約を結びこれを遵守することにより、システムやサービスを提供する。 ・ お客様の情報について、関連する法令や契約に基づく管理を徹底する。
株主に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。 ・ 経営情報を適時適正に提供し、透明な経営を行う。
競争事業者に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害するような行為を行わず、公正且つ自由な競争を行う。 ・ 自社の知的財産権を保護するとともに第三者の知的財産権を尊重する。
委託先に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 優越的地位を利用することなく、対等な立場で取引を行う。 ・ 委託先との取引に適用する法令を遵守するとともに、委託先との契約に従う。
政治行政に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令や社内規則に反する接待・贈答は慎むとともに、いかなる場合であっても贈賄行為に関与しない。汚職が疑われる行為も慎む。
社会に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動、地域交流等の社会貢献活動に積極的に取り組み、よき企業市民としての責務を果たす。 ・ 文化・価値観の多様性を尊重するとともに、事業を行う国々の発展に貢献する。 ・ 反社会的勢力との取引は一切行わない。
環境に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム・ソリューションを社会に提案し環境負荷の削減に貢献する。 ・ 事業活動によって生じる環境負荷の軽減に取り組む。 ・ 生物多様性保全の意識を高め、自然環境保護活動に取り組む。 ・ 環境関連法令等を遵守する。
社員・協働者に対して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一人ひとりの人格・個性を尊重する。 ・ 人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。 ・ ハラスメントを行わない。 ・ 就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑制する。

社員として

- ・情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- ・会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為や会社の負担で個人的利益を得る行為を行わない。
- ・インサイダー取引を行わない。
- ・取引先との間で社会的常識の範囲を超える接待・贈答の授受を行わない。
- ・インターネット上のソーシャルメディアに対して、実名か匿名かを問わず、会社の機密情報や会社または第三者の権利・信用を害するような情報を投稿してはならない。
- ・本グローバル・コンプライアンス・ポリシーの違反その他の不正行為を発見した場合は、速やかに上長または組織長等に報告する。ただしそれに抛り難い場合にはホイットルラインへ通報することとし、会社は当該通報者に不利益が及ばないよう保護する。

<https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/mission/policy/>

NTT データグループの ESG 経営

近年、SDGs（持続可能な開発目標）に代表されるように、社会・環境課題へのグローバルな対応が企業に求められており、ESG（環境・社会・ガバナンス）の軸で、企業の社会との関わりを評価する動きが高まっています。

当社の企業理念、「NTT データグループは、情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。」にもあるとおり、当社においては事業そのものがお客様や社会の抱える課題を IT の力で解決するものです。技術が飛躍的に発展し、DX の流れが加速している中、私たちへの期待はますます高まってきていると感じています。

こうした考えのもと、中期経営計画（2019～2021 年度）では「NTT データの ESG 経営」として、ESG の考え方を明確にし、経営戦略に織り込みました。当社は「変わらぬ信念」のもと、「お客様とともに未来の社会を創る」を基本的な考え方として、お客様や社会が持続的に発展していく為のソリューションの提供や人材育成や働き方変革等の多様性の尊重等に配慮した企業活動を行うことによって、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値を持続的に向上させていきます。

「お客様とともに未来の社会を創る」



ESG 経営の推進体制

当社グループでは、代表取締役副社長執行役員及び執行役員のリーダーシップのもと、ESG 経営を推進しています。情報の取りまとめ、社内啓発、社外とのエンゲージメント等関連業務については総務部が担い、事業を通じた社会課題の解決については、各事業本部等の単位で実施しています。

ステークホルダとの対話

当社グループは、日常業務における対話を重視し、ステークホルダの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

➤ ステークホルダ・エンゲージメントの概要

	ステークホルダ	関連する ESG 重要課題	主なアプローチ
お客様	NTT データグループの提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 IT インフラの構築と安定運用 情報セキュリティの徹底 データプライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の営業・提案活動 お客様満足度調査（アンケート、インタビュー） 社会課題解決をテーマとしたワークショップ
株主・投資家	NTT データグループの株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 IT 人財の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 定時株主総会 ESG 投資家とのダイアログ 統合レポート IR サイト 決算説明会 株主通信
政治行政	IT サービス事業をはじめ雇用・経済・環境等の政策を司る国及び地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 IT インフラの構築と安定運用 情報セキュリティの徹底 データプライバシーの保護 コンプライアンスの徹底 働き方変革の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各種届出・報告 官公庁の審議会・委員会・研究会等 業界団体の各種委員会・検討会
社会 NPO NGO	NTT データグループ各社と本業を通じて関わりがある地域社会、非営利団体等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> 働き方変革の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 IT 教育の推進 気候変動問題への対応 データプライバシーの保護 	<ul style="list-style-type: none"> 地域イベントへの参加 社会貢献活動における協働・協賛 Web サイトからの意見交換 アドバイザーリーボード AI アドバイザーリーボード
お取引先	NTT データグループのサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供 責任あるサプライチェーンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の DX 推進に向けた戦略的協業 日常の取引活動 ビジネスパートナー（BP）社長会 意見交換会 技術説明会 アンケート
社員	NTT データグループで働く社員とその家族等の皆様	<ul style="list-style-type: none"> IT 人財の確保・育成 働き方変革の推進 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 社員満足度調査 経営幹部キャラバン 提案/相談窓口 各種カウンセリング e ラーニング（ESG 経営 IBT）

外部有識者からのアドバイス

当社グループは、IT やグローバルビジネスに見識を持つ社外の有識者から意見を得ることを目的として、2012 年 7 月より企業経営者・学識専門家等 5 人で構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。メンバーは数年ごとに選任され、年 2 回開催される会議で、経営課題や社会課題について助言を受け、事業運営に活かしています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/022803>

回	第三期	第四期
設置時期	2017 年 10 月～ 2018 年 9 月	2019 年 2 月～
開催頻度	年 2 回	
メンバー (敬称略／五十音順)	<ul style="list-style-type: none"> ・新井 紀子 国立情報学研究所 教授 社会共有知研究センター長 ・安藤 佳則 (株) 安藤佳則事務所 代表取締役 ・池 史彦 元本田技研工業 (株) 代表取締役会長 ・海堀 周造 横河電機 (株) 取締役 取締役会議長 ・山口 廣秀 日興リサーチセンター (株) 理事長 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊東 信一郎 ANA ホールディングス (株) 取締役会長 ・岩下 直行 京都大学公共政策大学院 教授 ・遠藤 功 (株) ローランド・ベルガー 日本法人会長 ・三品 和広 神戸大学大学院経営学研究科 教授 ・村木 厚子 津田塾大学 客員教授
議論	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル戦略 ・デジタルビジネスへの取り組み ・社会変化を捉えた当社の競争優位性の獲得に向けた取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・前中期経営計画における課題 ・新中期経営計画の浸透・発信 ・ESG 経営の推進 (働き方変革等) ・デジタルガバナメントへの取り組み ・当社がめざす新しい社会の実現に向けた取り組み

※役職についてはメンバー決定のプレスリリース時点の情報になります。

また、当社グループは、お客様に安心・信頼できる AI ソリューションを提供する為に、AI の研究、開発、運用、活用に関わるガバナンスの強化を目的として、2021 年 4 月より社外有識者 5 人で構成される「AI アドバイザリーボード」を設置しました。AI 利活用に関する技術動向、法令・規制、市民社会の認識についてアドバイザリーボードメンバーと当社の AI プロジェクトに関わる現場最前線のメンバーが議論をし、その結果を AI ガバナンスの具体的な手段に取り入れていきます。

これにより、多様な観点で AI プロジェクトにおける問題発生を抑制するとともに、提供する AI ソリューションの品質/信頼性を向上し、お客様が安心して AI を活用できる環境を整備していきます。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2021/041901/>

開催頻度	AI に関する幹部層との意見交換：年 1 回 AI に関する実務層 (マネージャーレベル) との勉強会：年 4 回
構成メンバー (敬称略／五十音順)	座長 <ul style="list-style-type: none"> ・森川 博之 東京大学 大学院 工学系研究科 教授 メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・石川 冬樹 国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 准教授 ・三部 裕幸 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士、大阪大学社会技術共創研究センター 招聘教授 ・奈良 由美子 放送大学 教養学部 教授、SOLVE for SDGs プログラム総括補佐 ・成原 慧 九州大学 法学研究院 法学部 准教授

※役職についてはメンバー決定のプレスリリース時点の情報になります。

外部イニシアチブへのコミットメント

当社グループは、国内外の様々なイニシアチブ等に積極的に参画しています。

- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
- ・ Science Based Targets initiative (SBTi)
- ・ Business Ambition for 1.5°C
- ・ CDP サプライチェーンプログラム
- ・ 環境省 脱炭素経営促進ネットワーク
- ・ 一般社団法人 日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」
- ・ 気候変動イニシアティブ (JCI: Japan Climate Initiative)
- ・ Women's Empowerment Principles (WEPs)
- ・ 一般社団法人 日本経済団体連合会「企業行動・SDGs 委員会」

外部団体への参加

当社グループでは、予防的アプローチの観点から外部団体への参加を通じて、社会課題に対する情報共有・検討を行います (主な団体のみ掲載)。

- ・ 一般財団法人 日本データ通信協会
- ・ 日本電子決済推進機構
- ・ 一般社団法人 日本経済団体連合会
- ・ 一般社団法人 電気通信協会
- ・ 公益社団法人 経済同友会

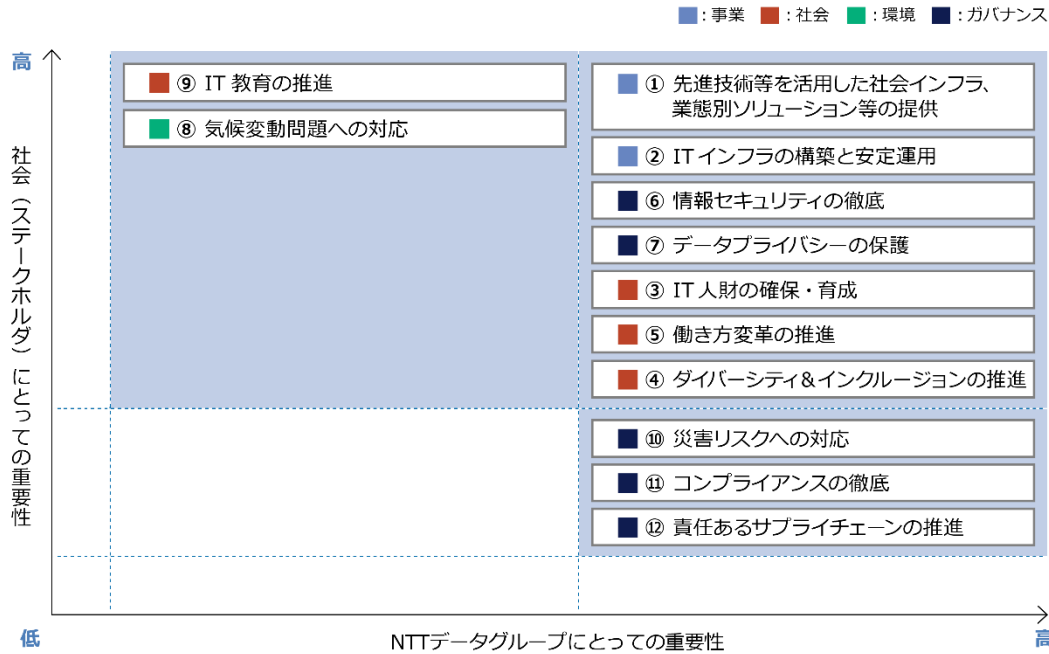
ESG 重要課題

ESG 重要課題の特定プロセス

NTT データグループでは、今後 3 年から 10 年の間に社会やビジネスに大きなインパクトをもたらす先進技術や社会動向を調査し、将来変化を予見した「NTT DATA Technology Foresight」を毎年発表しています。2019 年度に実施した ESG 重要課題の設定に際しては、「NTT DATA Technology Foresight」をインプットとし、お客様満足度調査や社員満足度調査、株主様・ESG 機関投資家及び NPO 有識者との個別ヒアリング等を通じて、社会にとっての重要な課題と当社への期待を加味し、取締役会での議論を経て、12 の ESG 重要課題を設定しました。



➤ ESG 重要課題のマトリックス



➤ ESG 重要課題の内容

カテゴリー	ESG 重要課題	内容
Business (イノベーション)	■ ①先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供	社会課題の解決に向け、デジタル技術を含む先進技術を用いたサービスをお客様に提供する。
	■ ②IT インフラの構築と安定運用	インフラ企業として、お客様に提供するサービスの品質を高いレベルで維持し、安定運用を実現する。
人材	■ ③IT 人材の確保・育成	優秀な IT 人材を外部から獲得し、研修等を通じて社内で育成し、離職を防止する。
	■ ④ダイバーシティ&インクルージョンの推進	人材の多様性を高め、社員一人ひとりが多様性を理解し、その能力や経験を活かす。
	■ ⑤働き方変革の推進	長時間労働をなくし、ワークライフバランスに配慮した、働きやすい職場環境を整備するとともに生産性を向上させる。
セキュリティ	■ ⑥情報セキュリティの徹底	サイバー攻撃等から、お客様や自社の情報資産を守る。
	■ ⑦データプライバシーの保護	個人情報適正に扱い、お客様を中心としたステークホルダーの人権を保護する。
環境	■ ⑧気候変動問題への対応	長期計画を策定し、自社データセンタやオフィスビルのエネルギー効率化等を通じ、温室効果ガスの排出を抑制する。
Community	■ ⑨IT 教育の推進	本業の強みを活かし、子どもたち、一般市民、NPO/NGO 等に対して、IT のリテラシーやスキルを提供する。
災害リスク	■ ⑩災害リスクへの対応	BCP (Business Continuity Plan) の整備とその継続的な改善を実施し、損害を最小限に抑える。
コンプライアンス	■ ⑪コンプライアンスの徹底	「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の浸透と徹底を通じて、法令違反を防ぐ。
サプライチェーン	■ ⑫責任あるサプライチェーンの推進	「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」等に基づき、取引先に対して、人権・環境への配慮やコンプライアンスの徹底について、協力を依頼する。

12のESG重要課題とKPI

12のESG重要課題に対し、2020年度に各組織が設定した目標（KPI）については概ね達成することができました。また、KPI達成に向けた各組織の取り組みを通じて、社員一人ひとりへの社会貢献方針の浸透も進みました。2021年度も引き続き「事業を通じた社会貢献」「企業活動を通じた社会貢献」に基づき各組織自らで策定したKPIの達成に向けて取り組むことを通じて、ESG経営の更なる加速をめざしていきます。

カテゴリ	ESG重要課題	2020年度KPI	2020年度実績	2021年度KPI
Business (イノベーション)	■①先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供	・社会課題を起点とした新規・幅出しビジネスの創出数 ・社会課題解決に資するソリューションの提案数・受注件数・受注額・サービス開始件数	・目標達成* ¹ ・目標以上* ¹	・生活者起点の新たなビジネス企画提案数及び案件化数 ・デジタルビジネスの受注件数 ・技術オファリングの売上高
	■②ITインフラの構築と安定運用	・運用保守プロセスの改善数 ・システム稼働率	・目標達成* ¹ ・目標以上* ¹	・既存ビジネスへのデジタルツール等を活用した効率化施策実施件数 ・重要案件への運用標準化ソリューション適用率
人財	■③IT人財の確保・育成	・Digital人財数/経験者採用数/人事制度の改善 ・キャリア面接実施率 ・Digital研修(先進技術をテーマとした研修)実施回数 ・セルフイノベーションタイム実施時間	・Digital人財目標数達成* ¹ / 経験者採用328名(目標300名)/FG制度創設 ・目標達成 ・目標達成 ・全社平均91時間(目標50時間以上/1人当たり)	・現場をリードする高度人財数 ・セルフイノベーションタイム実施時間 ・ESG重要課題解決をテーマとしたセミナー開催数 ・自律的学習の促進に向けた研修プラットフォームの整備・利用拡大 ・特定人財採用数
	■④ダイバーシティ&インクルージョンの推進	・「多様な人財活躍」に資する施策実施件数 ・女性幹部、管理職数の増加 ・One Voice(社員エンゲージメント調査)スコアの改善	・目標達成* ¹ ・幹部数12名、管理職数200名以上(2020年度末時点)* ² ・概ね達成	・One Voice(社員エンゲージメント調査)スコアの向上 ・2025年度末までに女性採用比率30%超、女性経営幹部15人以上、管理職比率10% 男性育児休業取得率30%* ²
	■⑤働き方変革の推進	・お客様の働き方変革に資する提案案件数、受注案件数 ・働き方変革施策・組織力向上施策の実施件数 ・Digital Work Placeの活用度	・目標達成* ¹ ・目標以上* ¹ ・目標未滿(全組織平均3.2/5点満点)	・お客様の働き方変革に資する受注案件数(リモート化推進等) ・テレワーク環境における働き方改革 ・Digital Work Placeを通じた社員へのESG取り組み事例発信数
セキュリティ	■⑥情報セキュリティの徹底	・お客様のセキュリティ強化に資する案件の受注件数	・目標達成* ¹ ・目標以上* ¹	・サイバーセキュリティ人財育成の研修受講数 ・情報セキュリティ監査のカバレッジ拡大
	■⑦データプライバシーの保護	・セキュアなパブリッククラウドの提供数 ・社内セキュリティレベルの強化施策数	・目標達成* ¹	
環境	■⑧気候変動問題への対応	・お客様の環境課題解決に資する受注件数 ・SBT* ¹ に基づく温室効果ガス排出量の削減やTCFD* ² への取り組み	・目標達成* ¹ (2020年度取り組み計画全実施) ・目標達成	・脱炭素社会に向けた取り組み(電力使用量の可視化・予測) ・グリーンビジネス拡大に向けたオンラインキャラバンの実施数 ・2030気候変動アクションプランにおける2021年度取り組み件数
Community	■⑩IT教育の推進	・地域社会のIT教育機会創出と実現を通じた貢献活動件数 ・NTTデータアカデミアを通じた初等教育でのIT機会創出(参加人数総数と開催回数)	・目標以上(年間38回開催/目標16回) ・目標以上(年間83回開催、参加者3,048名) ※国内グループ会社主催分含む	・NTTデータアカデミアを通じた社外IT教室の開催数、IT教室講師の育成人数 ・デジタルコア人財による対外発信活動
災害リスク	■⑩災害リスクへの対応	・BCP関連ソリューションの受注件数 ・災害リスクに備えたBCPプランの改善	・目標以上* ¹ ・目標達成(2020年度取り組み計画全実施)	・気候変動問題解決、災害リスクへの貢献に資するビジネスアイデア提案数 ・テレワーク中心の業務環境を前提としたBCP訓練の実施
コンプライアンス	■⑩コンプライアンスの徹底	・グローバルコンプライアンス強化施策の実施	・目標達成(2020年度取り組み計画全実施)	・次世代監査(Digital監査、オンライン監査等)に関する知見・ノウハウの活用件数
サプライチェーン	■⑩責任あるサプライチェーンの推進	・「NTTデータサプライチェーンCSR推進ガイドライン」に係る誓約書を取得する取引先からの調達カバレッジ拡大	・目標達成(2020年度目標カバレッジ率達成)	・「NTTデータグループサードパーティデューデリジェンスポリシー」に基づく贈賄リスク審査のグループ会社導入率
①~⑩共通		・社員への社会貢献方針の浸透率	・目標達成(全社平均浸透率90%以上)	設定なし(前年度達成済)

◎ 目標以上(達成度100%超) ○ 目標達成/概ね達成(達成度100%~80%) ▲ 目標未滿(達成度80%未滿の項目あり)

*1 数値非開示

*2 当該項目は組織別KPIではなく、女性活躍推進・一般事業主行動計画として策定・公表している目標です。

NTT データグループの ESG 経営と SDGs

当社グループは、「情報技術で、新しい『しくみ』や『価値』を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、SDGs を参照しながら ESG 経営を進め、特定した ESG 重要課題を中心に、お客様やステークホルダの皆様と価値を共創していきます。



外部評価（2021年10月現在）

NTT データグループの ESG に対する取り組みは、調査機関から高い評価を得ており、複数のインデックスの構成銘柄に選定されています。



*1 NTT データが MSCI インデックスに含まれること、及び MSCI のロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCI またはその関連会社による NTT データへの後援、保証、販促には該当しません。MSCI インデックスは MSCI に独占権があり、MSCI、MSCI インデックス名及びロゴは、MSCI またはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

NTT グループの基本方針

NTT グループ CSR 憲章

NTT データグループは、NTT グループの一員としてグループのあり方を表現した「メッセージ」と、4 つの「CSR テーマ（重点取り組み）」から構成される「NTT グループ CSR 憲章」を CSR の基本方針としています。

NTT グループとして一体感のある推進体制

NTT グループでは、2015 年度から「グループサステナビリティ委員会」を設置し、NTT の代表取締役副社長を委員長、当社グループを含む主要グループ 8 社のサステナビリティ最高責任者（取締役副社長、常務取締役）を委員とし、グループ全体における CSR マネジメントを実施しています。また各社のサステナビリティ推進担当で構成される「グループサステナビリティ連絡会」を定期的に開催し、グループ共通の課題や各社の優良事例の共有、サステナビリティ重点活動項目の実施状況の PDCA の相互確認等、一体感のあるサステナビリティ活動を推進しています。



NTTグループにおけるサステナビリティの理念浸透・促進

NTTグループでは、サステナビリティに関する優良施策をグループ横断的に共有することによる社員へのサステナビリティの理念浸透・促進を目的として、2013年度より「NTTグループCSRカンファレンス」を開催し、当社グループは毎年参加しています。

Governance

Contents

020 コーポレート・ガバナンス

030 内部統制

031 リスクマネジメント

036 情報セキュリティの徹底/
データプライバシーの保護

ESG重要課題

042 災害リスクへの対応

ESG重要課題

044 コンプライアンスの徹底

ESG重要課題

048 税務戦略、他

049 責任あるサプライチェーンの推進

ESG重要課題

051 ブランドマネジメント

コーポレート・ガバナンス

基本方針と推進体制

NTT データグループは、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様やお取引先、従業員等様々なステークホルダ（利害関係者）の期待に応えつつ、企業価値の最大化を図る為、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえ、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) 適正かつ迅速な意思決定と事業遂行の実現、(3) コンプライアンスの徹底、を基本方針としてこれらの充実に取り組んでいます。

☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ga/>

◆ 推進体制

NTT データは、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化を図り、経営の健全性と効率性を更に高める為、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。

また、更なるガバナンス強化とよりいっそう多様な知見を当社経営に反映する為に、独立社外取締役を5名選任し、取締役会（取締役15名で構成）に占める独立社外取締役の割合は3分の1以上となっています。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況はコーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。

☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ga/>

執行・監督・監査の機能を高め、経営品質の向上を図るガバナンス体制

当社では、監査を担う監査等委員が取締役会の決議にも加わり、監査等委員の過半は社外取締役でなければならないことから、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化を図り、経営の健全性と効率性を更に高めることができると判断し、監査等委員会設置会社形態を採用しています。また、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置しているほか、経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会	<ul style="list-style-type: none"> ・独立社外取締役5人を含む全取締役15人で構成（うち女性が2人、外国籍が1人） ・毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定及び監督を行う。
監査等委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役4人で構成（うち女性1人） ・原則毎月1回以上の開催により、監査の方針・計画・方法・その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行う。 ・各監査等委員は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行取締役及び社外取締役とのコミュニケーションを図るとともに、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査等委員会室）を設置している。 ・監査等委員会は、監査等委員でない取締役の「選任若しくは解任又は辞任」及び「報酬等」について、意見陳述の制度趣旨に適う運用を行っている。
経営会議	<ul style="list-style-type: none"> ・社長、副社長、リージョン・分野担当役員及びその他関連する重要な組織の長をもって構成。 ・原則毎週1回の開催により事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行う。 ・意思決定の透明性を高める為、監査等委員である取締役1人も参加。
内部統制推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート総括担当役員（藤原代表取締役副社長執行役員）を委員長とするリスク、コンプライアンス及びグループ・ガバナンスに関連する組織の長等で構成。 ・内部統制システムの有効性検証、改善点等提言により当社の内部統制システムを確立することを目的に活動し、その結果を取締役会へ報告（年2回開催）。

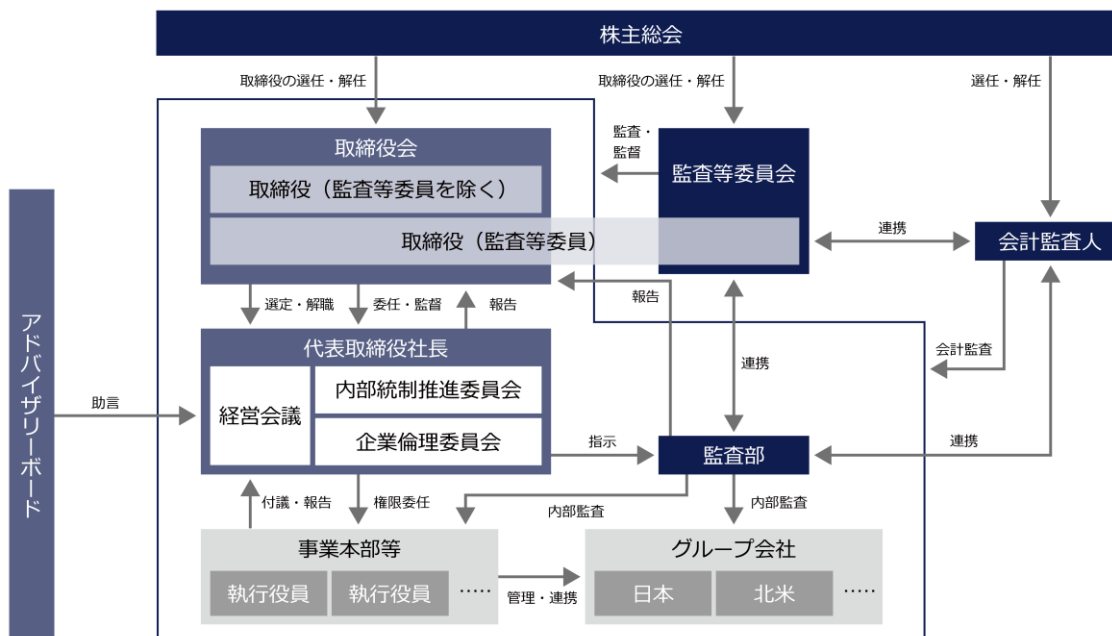
企業倫理委員会

- ・コーポレート総括担当役員（藤原代表取締役副社長執行役員）を委員長とする企業倫理に関連する組織の長等で構成。
- ・法令や企業倫理等を遵守する企業風土を醸成することを目的に年1回開催し、企業倫理の遵守状況等については取締役会へ報告。

取締役の利益相反についてはコーポレートガバナンス報告書をご参照ください。

📄 <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ga/>

➤ コーポレート・ガバナンス体制



グループ・ガバナンス

当社では、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化し、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社本社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

特に、M&A等により海外拠点が急速に拡大していることから、海外グループ会社のグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には、「北米」「EMEAL 地域（欧州・中東・アフリカ・中南米）」「APAC 地域（アジア・太平洋地域）」「中国」の4地域と「ソリューション」の軸ごとに、当社本社との間で事業計画や大型案件、内部統制やコンプライアンスといった重要事項についての協議・報告をルール化しています。

◆ グループ・ガバナンスの推進体制

グループ一体経営の為のガバナンス体制

各統括会社等の取締役会の中に指名・報酬委員会と監査委員会を設置し、事業運営は各地域に任せつつ、グループとして一体的な経営を行う為のガバナンス体制を構築。

重要情報の共有体制

リスク情報等、重要な懸念事項については、海外組織も含め包括的に構築された内部統制システムに基づき、情報を適宜共有する体制を確立。

国内グループ共通の会計システム導入

国内の当社グループでは、2013年度より、経営の効率化に向けて国内グループ各社が利用する「グループ会計共同システム」を運用しています。なお、2020年度時点で、国内主要グループ会社約70社が本システムを利用しています。国内グループ会社の多くが同一の会計サービスを共同利用することにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現。

グループ経営管理基盤システムの導入

グループマネジメント効率化に向けて、国内グループ各社の経営情報（財務領域、人財領域）を見える化する社内システム「グループ経営管理基盤システム」を導入し、案件特性に応じた経営資源の最適配置、スピード経営、意思決定情報の精度向上並びに更なるグループシナジーの発揮をめざす。

「NTT データグループ運営方針」「NTT データグループマネジメントルール」に基づくグループ・ガバナンスの確保

当社グループは、グループの全体最適を追求していく為、グループ経営の基本的な考え方を示す「NTT データグループ運営方針」を定めています。また、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、「NTT データグループ運営方針」と併せ、グループ・ガバナンスの確実な運用を図っています。

買収先企業の経営幹部のリテンション

当社グループでは、買収先企業の経営幹部の雇用維持は事業継続や競争力の強化のみならず、グループ一体としてのガバナンス体制の確保にとって重要であると認識しています。そのため、出資時においては、案件の規模や内容に応じてロングタームインセンティブ（一定期間の勤続に伴う報酬）やアーンアウト（買収価格の分割払い）等のスキームを活用しています。

ビジョン浸透に向けた取り組み

当社グループでは、10年後にめざす姿を表した Group Vision の達成に向けて私たちが大切にしている価値観を表現した Values の浸透に努めています。2014年から創立記念日（5月23日）の週を Values Week とし、Values について社員同士が語り合うイベントを開催するなど、対話の機会を設けています。2019年の Values Week では、世界約30カ国の100都市で約3万人以上の社員が Values について語り合うワークショップやイベントが開催され、各地で熱い議論が交わされました。

NTT データグループの基幹業務の集約

当社グループの基幹業務を NTT データマネジメントサービス社に集約することで、コスト削減や J-SOX 対応等の内部統制、ガバナンス強化を実現。

取締役の構成・運営

◆ 取締役会等の多様性

取締役会の多様化を図る為、外国籍取締役、社外取締役を選任しています。2021年6月、第33回定時株主総会において女性の取締役2人、外国籍取締役1人を選任し、国際性及びジェンダーの面における多様性を推進しています。2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざしています。また、経営会議等、経営の意思決定の場においても女性の組織長、外国籍役員が加わり、多様性が進んでいます。

◆ 多様な視点をマネジメントに加味する取り組み

当社は、取締役を社外から招へいすることにより、業務執行の公正性を監督する機能強化を継続しています。2021年7月現在、当社の社外取締役は7人（うち監査等委員である社外取締役は4人）で構成されており、社外取締役の選任においては、それぞれの経験を活かした幅広い見地からの意見を経営に取り入れることを期待した基準を設けています。更に、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、当社独自の要件を満たす社外取締役5人を独立役員として届け出しています。また、2012年以降、社外の有識者から助言を受けることを目的としたアドバイザリーボードを設置し、経営の多面的な視野の拡充を図るとともに、成長と健全な事業運営に活かしています。

◆ 取締役会等の構成

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役総数（人）	12	11	13	15	15
執行取締役（人）	9	7	8	6	6
非執行取締役（人）	3	4	5	9	9
監査等委員（社外）*1（人）	—	—	—	4（4）	4（4）
取締役会議長	社長	社長	社長	社長	社長
取締役会開催回数（回）	16	18	13	14	17（予定）
取締役会出席率平均（%）	99	98	99	100	—
取締役の任期*2（年）	2	2	2	1*2	1*2
平均在任期間（年）	2.2	1.5	2.2	1.2	2.0

*1 当社は2020年6月17日の定時株主総会の日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。

*2 監査等委員でない取締役の任期を記載しています。

監査等委員会の開催回数はNTTデータ統合レポート2021をご参照ください。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>

➤ 取締役の多様性

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
取締役総数	12	11	13	15	15
女性	0	0	1	2	2
外国籍	0	1	1	1	1
社外（うち独立取締役）	2（2）	2（2）	3（3）	7（5）	7（5）

➤ 取締役のスキル・マトリックス

取締役として備えるべき専門分野等及びそのバランスの状況については、コーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ga/>

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性については、全取締役（監査等委員を含む）へのアンケートを実施し、外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、分析・議論・評価を行っています。評価結果については取締役会へ報告し、取締役会は内容の検証と更なる改善に向けた方針等について議論しています。

2019年度の 実効性評価実施時期	2020年11月～12月
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート送付：取締役会の構成員であるすべての取締役（監査等委員を含む）を対象にアンケートを実施（5段階評価の設問と自由回答形式による質問表） ・外部機関による集計：匿名性を確保する為外部機関に直接回答 ・分析・議論・評価：外部機関からの集計結果の報告を踏まえ、更に社外取締役に對するインタビューを実施し、2021年1月から3月において分析・議論・評価の深掘を実施 ・取締役会への報告：内容の検証と更なる改善に向けた方針等について議論
結果	<p>【2019年度の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略・リスクマネジメントの議論にかける比重を拡大 ・当社経営に大きな影響を与える事項のモニタリングを強化 等 <p>【課題を踏まえた対応に関する測定結果】</p> <p>「戦略・リスクマネジメントの議論にかける比重を拡大」については、事前説明を丁寧に行うことで、取締役会の中では、経営戦略等の重要事項についての議論の深化・強化が図られ、改善されているとの一定の評価を獲得。取締役会の構成・運営等に関し、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていることを確認</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の効率化による議論時間の更なる確保 ・説明・資料のわかりやすさの充実 ・取締役間コミュニケーション機会の充実 ・IT業界・技術動向等に関する説明等機会の拡充 等

役員報酬

◆ 役員報酬の決定方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬に係る方針及び報酬の構成・水準については、親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対して報酬決定の方針の説明を行い、適切な助言を得た上で、株主総会で決議された額の範囲内で、取締役会にて決定します。

監査等委員でない取締役 (社外取締役を除く)の報酬等	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬構成割合 標準的な業績の場合、おおよそ「固定報酬：短期の業績連動報酬：中長期の業績連動報酬＝50%：30%：20%」 取締役の報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年6月17日開催の第33回定時株主総会において新たに業績連動型株式報酬制度を導入 ・監査等委員会による報酬に関する意見陳述権を適切に運用 <ul style="list-style-type: none"> ① 月額報酬(固定)：役位ごとの役割や責任範囲に基づき、支給 ② 賞与：当期の営業利益等を業績指標とし、その達成度合い等を勘案して支給 ・2021年6月17日開催の第33回定時株主総会において、監査等委員でない取締役の報酬額を、株式報酬等の額も含めて年額5億8,000万円以内(うち社外取締役分年額5,000万円以内)と決議
常勤取締役	<ul style="list-style-type: none"> ・株式取得制度 中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬並びに賞与の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有 ・業績連動型株式報酬制度 当社が設定した信託を用いて、毎年6月に役位に応じたポイントを付与し、中期経営計画の終了年度の翌年度6月に、業績指標の達成度に応じて業績連動係数を決定し、これに累積ポイント数を乗じて交付する株式数を算定。株式の交付は退任時に行う。クローバック制度*¹あり
監査等委員でない社外取締役の報酬等	<ul style="list-style-type: none"> ・監査等委員である取締役の協議にて決定し、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額の固定報酬のみを支給 ・2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行及び監査等委員の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議

*1 取締役に重大な不正・違反行為等が発生した場合または取締役が当社の許可なく同業他社との間で雇用契約または委任契約を締結した場合、上記に基づく当社株式の交付を受ける権利の喪失または没収(マルス)、交付した当社株式相当の金銭の返還請求(クローバック)ができる制度を設定

➤ 業績連動型株式報酬の概要

① 本制度の対象者	取締役(監査等委員である取締役並びに監査等委員でない取締役のうち社外取締役及び非常勤取締役を除く)
② 対象期間	当社の掲げる中期経営計画の対象となる期間(当初の対象期間は、2022年3月31日に終了する事業年度まで)
③ ②の対象期間1事業年度において、①の対象者に交付する為に必要な当社株式の取得資金として当社が抛出する金銭の上限	9,000万円
④ 当社株式の取得方法	自己株式の処分による方法または取引所市場(立会外取引を含む)から取得する方法

⑤ ①の対象者に付与されるポイント総数の上限・ポイント付与基準	1事業年度当たり105,000ポイント（総数）を上限とし、各役位に応じて付与
⑥ 交付株式数及び上限	対象期間につき付与され累積した基準ポイント数に業績係数（中期経営計画の業績目標の達成度に応じて0～150%の範囲で決定される係数）を乗じた数の上限は105,000ポイント（105,000株相当）に対象期間の年数を乗じたポイント数に相当する株式数
⑦ ①の対象者に対する当社株式の交付時期	原則として退任時

➤ 賞与の業績指標

中期経営計画で掲げた財務目標等を業績指標として設定し、対前年改善度及び計画達成度で評価しています。賞与の算定方法は、業績指標ごとにあらかじめ定めた方法により支給率に換算した上で、各業績指標を下表の評価ウェイトに基づき加重平均し、これに役位別の月額報酬に一定数を乗じた数を乗じて算定しています。

区分	業績指標			
	営業利益	ROIC	海外売上高	海外営業利益率
対前年改善度	35.0%	-	-	-
計画達成度	35.0%	7.5%	10.0%	10.0%

※ 上記以外に B2B2X プロジェクト数の計画達成度を評価しています。

➤ 取締役及び監査役の報酬等の総額（2020年度）

区分	支給人数（人）	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額	
			固定報酬（月額報酬） （百万円）	業務連動報酬（賞与） （百万円）
監査等委員でない取締役	15	355	286	69
監査等委員である取締役	4	85	85	-
監査役	4	25	25	-
合計	23	466	397	69

※1 役員ごとの連結報酬等の総額等については、1億円以上である者が存在しない為記載していません。

※2 上記には、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5人を含んでいます。

※3 上記には、2020年4月24日に逝去により退任した取締役1人を含んでいます。

※4 監査役報酬額については、2006年6月22日開催の第18回定時株主総会において、監査役報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

※5 監査等委員でない取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員でない取締役（11人）の報酬額を年額5億8,000万円以内（うち社外取締役（7人）分年額5,000万円以内）と決議いただいています。

※6 監査等委員である取締役の報酬額については、2020年6月17日開催の第32回定時株主総会において、監査等委員である取締役（4人）の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいています。

➤ 取締役と従業員の報酬比率（2020年度）

取締役1人当たりの報酬と従業員1人当たりの報酬比率は、2.8：1となります。

役員・経営幹部の選任・解任

◆ 取締役及び経営幹部の選任・解任に関する方針・手続き

取締役会は事業内容に応じた規模とし、専門分野等のバランス及び国際性の面を含む多様性（性別、人種、民族性、または文化的背景等の要素を含む）を考慮した構成としています。

員数/任期	定款の定めに従い 15 人/1 年
選任方針	・監査等委員でない取締役候補は、当社グループ全体の企業価値の向上の為に、グループトータルの発展に寄与する幅広い視野と経験を有し、マネジメント能力とリーダーシップに優れ、経営センスと意欲のある人財を選任
選任手続き	・取締役候補の選任手続きは親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対し、取締役会に先立ち、候補者の説明を行い、適切な助言を得た上で取締役会で決議し、株主総会に付議 ・監査等委員でない取締役候補の選任については、監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用
経営幹部の解任手続き	・経営陣幹部がその機能を十分発揮していないと認められる場合、親会社、独立社外取締役及び監査等委員である取締役に対して取締役会に先立ち解任理由等の説明を行い、適切な助言を得た上で取締役会にて決議し、株主総会に付議 ・監査等委員会による指名に関する意見陳述権を適切に運用
兼職の数	・取締役は、その役割・責務を適切に果たす為に必要となる時間・労力を取締役の業務に振り向けており、兼職の数については合理的な範囲としている（取締役の他の上場会社の役員兼任状況については、事業報告及び株主総会参考書類において開示）

社外役員の独立性判断基準、兼務の状況は NTT データ統合レポート 2021 をご参照ください。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>

◆ 監査等委員の選任

監査等委員会は、株主に対する受託責任を認識し、独立した機関として取締役の職務執行を監査し、会社や株主利益を毀損することのないよう職務を遂行します。監査等委員会は代表取締役及び社外取締役との意見交換会を通じて緊密な情報交換を行います。

員数	専門的な知見を有する人物を含み、定款の定めに従い 4 人以内
選任方針	・監査等委員である取締役候補は、専門的な経験、見識等からの視点に基づく監査・監督が期待できる人財を選任 ・監査等委員でない取締役の業務執行を公正に監査・監督する観点から、会社法に則り監査等委員である取締役の過半数を社外取締役から選任
選任手続き	・監査等委員である取締役の選任議案については、監査等委員である社外取締役が過半数を占める監査等委員会の審議・同意を経て、取締役会で決議し、株主総会に付議
兼職の数	・監査等委員である取締役は、その役割・責務を適切に果たす為に必要となる時間・労力を監査等委員である取締役の業務に振り向けており、兼職の数については合理的な範囲としている（監査等委員である取締役の他の上場会社の役員兼任状況については、事業報告及び株主総会参考書類において開示）

監査等委員の兼務の状況、在任期間は NTT データ統合レポート 2021 をご参照ください。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>

経営陣による自社株式の保有状況

常勤取締役においては、中長期の業績を反映させる観点から、株式取得制度として、月額報酬並びに賞与の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしています。また、業績連動型株式報酬制度として、当社が設定した信託を用いて、毎年6月に役位に応じたポイントを付与し、中期経営計画の終了年度の翌年度6月に、業績指標の達成度に応じて業績連動係数を決定し、これに累積ポイント数を乗じて交付する株式数を算定した上で、退任時に株式の交付を行うこととしています。

親会社を中心とする企業グループの組織の方針

当社の親会社を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。親会社はNTTグループ全体としての経営戦略を策定し、当社はそれらを踏まえ、自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っています。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、公共・社会基盤、金融、法人・ソリューション、北米、EMEA・中南米の5つの主な事業として、NTTグループ各社と相互に連携しながら事業を進めています。

現在、親会社は当社の議決権を54.19%所有しており、当社の多数株主としての権利を有しています。

また、幅広い経営視点を取り入れる為、日本電信電話(株)の従業員(1人)が当社の取締役に就任しています。ただし、これにつきましては、現時点で独立社外取締役5人が全取締役15人に占める割合の3分の1以上であること等の状況から、独自の経営判断を妨げるものではないと認識しています。

当社の事業運営における重要な問題については、親会社との協議、もしくは親会社に対する報告を行っています。ただし、日常の事業運営では相互に自主性・自律性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ち、持続的な成長・発展を図り、業績の向上に努めています。

なお、2018年11月に実施したNTTグループの再編後も、当社は現在の経営形態及び上場を維持する為、コーポレート・ガバナンスへの重要な影響はありません。

当社では、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

◆ 上場子会社のガバナンスに関する方針

当社は上場子会社として、国内に(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、(株)エックスネット、ネットイヤーグループ(株)を有していますが、当該子会社に関しても、各社の業務を理解し、自主性・自律性、独立性を尊重しつつ、綿密な連携を保ち、当社グループ全体の企業価値の最大化を図り、持続的な成長・発展に努めています。上場子会社の保有意義は、社会的信用及び人材の確保です。

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートについては、上場により親会社と競合関係になりえる会社とも協業や資本提携を成立させることで、Webシステム構築基盤及びパッケージ開発・販売事業について、機動的な事業開発が可能となっています。

(株)エックスネットについては、上場により親会社からの独立性を確保することで同社の個性を尊重する経営を行い、有価証券に係る各種サービスについて、機動的な事業開発が可能となっています。

ネットイヤーグループ(株)については、上場により同社のブランド力を向上させ、デジタル技術を活用したマーケティング業務の支援事業について、機動的な事業開発が可能となっています。

◆ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

親会社との関係については、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、当該会社との間の取引等について法令に従い適切に行うこと等を基本方針としています。

当社は、親会社との間で締結する重要な契約については、法務部門による法務審査を行った上で、意思決定を行います。特に重要な契約については取締役会での承認を必須とし、親会社からの独立した意思決定の確保に努めています。なお、取締役会は、独立社外取締役 5 人を含む全取締役 15 人で構成され、現時点で独立社外取締役は全取締役の 3 分の 1 以上を占めています。

大株主の状況は NTT データ統合レポート 2021 をご参照ください。

☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/ar/>

◆ 買収防衛策について

導入していません。

内部統制

基本方針と推進体制

NTT データグループは、事業活動に伴って生じるリスクを常に考慮しながら、公正透明な事業活動を効率的に実施する為の各種対策を講じることを基本方針とし、内部統制システムの構築・整備を推進しています。

内部統制システムの有効性を評価し、全体的に統括・推進する会議体として内部統制推進委員会を、年2回定期開催し、財務報告に係る内部統制システムの有効性の評価におけるステアリングコミティを年3回定期開催しています。今後もグローバルな事業拡大を踏まえ、グループ全体の内部統制の強化に継続して取り組んでいきます。

活動実績

◆ 内部監査の実施状況

NTT データは、業務執行部門から独立した立場で監査を行う監査部を設置しています。内部監査の取り組みとして、2020年度は、主にビジネスプロセスへの準拠、長時間労働、適正な請負・委任契約、情報セキュリティ等に着目した監査テーマで、社内各組織及びグループ会社 34 社に対して直接監査を行い、グループ会社 10 社の内部監査活動をモニタリングしました。また、グループ全体の内部監査の充実を図る為、国内外グループ会社 102 社において統一された監査項目による自主点検を実施しました。

更に、社内の各種情報システムから抽出したデータを CAAT^{*1} ツールを活用して分析を行う兆候監査の取り組みを進め、グループ会社へもその適用範囲を拡大するとともに、不正シナリオの拡充も行っています。2020 年度は当社に加え、国内外グループ会社 45 社に対して適用しています。

また、財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保に向けて、経営理念や体制、各種規程等の整備状況及び業務プロセスにおける運用状況の確認を行うことにより、有効性の評価を行っています。

今後も、海外を含むグループ会社の内部監査部門及び監査等委員との連携、グローバルな内部監査体制の確立に向けた取り組みを推進するとともに、内部監査の質的向上・量的拡大を図っていきます。

*1 Computer Assisted Audit Techniques の略。コンピュータ利用監査技法と呼ばれる監査実施時の手法

◆ 内部統制に関する教育研修

当社では、内部統制の重要性や方針・考え方に対する社員の理解促進を図る為、年1回 e-ラーニングによる「内部統制研修」をグループ会社含めて実施しています。

リスクマネジメント

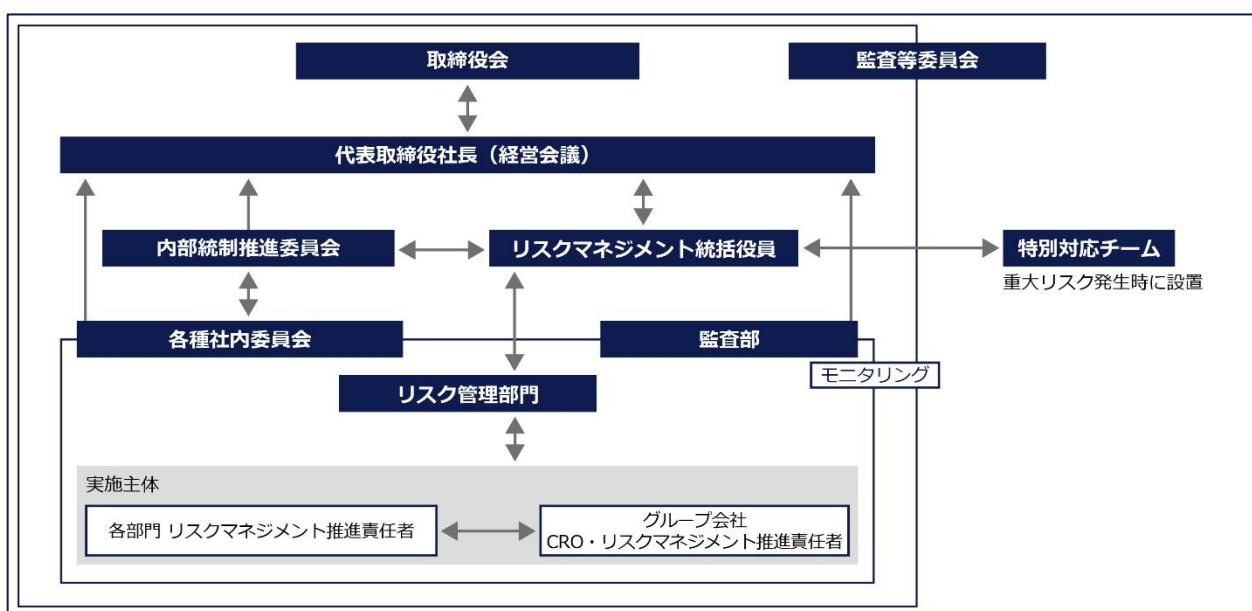
基本方針と推進体制

NTT データグループは、事業活動にかかわるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していく為、2002 年に全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置くとともに、リスク管理部門及び各部門とグループ会社に CRO・リスクマネジメント推進責任者を配置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

また、主な重点リスク項目を定め、その目標の達成度・進捗を点検し、各種施策に結果を反映しています。

毎年 2 回の内部統制推進委員会を実施し、リスク低減に関する施策を討議するとともに、有効性に対する評価等を行い、その結果を取締役に報告しています。

➤ リスクマネジメント体制



リスクガバナンス

当社グループは多岐にわたるお客様・業界に対し世界中で様々なサービスを提供しており、各事業によって事業環境は大きく異なります。そのため、当社の取締役会は事業本部長等へ大幅に権限委譲を図ることで、お客様との関係や市場環境等に関連するリスクを適切に把握し、迅速に対応することを可能にしています。

CRO／リスクマネジメント推進 責任者	・ビジネスリスクの未然防止や重大リスク発生時の対処
リスク管理区分	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル統制リスク：グループ全体に影響を及ぼすリスク。社会状況の変化や外部専門家の意見を踏まえ、内部統制推進委員会で設定 ・拠点統制リスク：地域統括会社等において設定した重点リスク
リスク管理方法等	<ul style="list-style-type: none"> ・本社、地域統括会社等、個社において事業に関連するリスクを洗い出し、対策を策定 ・グループ全体の状況について、リスク管理部門等が分析・評価・モニタリングを実施 ・「グローバル統制リスク」は、総括的なリスクマネジメントを徹底 ・「拠点統制リスク」は対策の実施状況やリスク発生状況等を踏まえ、評価・改善するサイクルを回す

リスクマネジメント教育

当社グループでは、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図る為、当社及びグループ会社の新任取締役（監査等委員を含む）、新任監査役を対象として法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。

2020年度は、当社の新任取締役に向けて、就任時に会社法、コーポレート・ガバナンスにおける取締役の職務と責任についての研修を実施しました。また、8月には国内グループ会社役員向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

多様なリスクへの対応

◆ 特に重要なリスク

1：システム開発リスク

<p>NTT データグループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っています。</p>	
<p>顕在化した際の影響</p>	<p>契約内容の曖昧性等による当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階に当初想定し得ない技術的な問題、プロジェクト管理等の問題が発生し、原価増となることがあります。</p> <p>不採算案件が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。</p>
<p>リスクへの対応策</p>	<p>システムの完成責任を全うする為、お客様・業務・技術のいずれかに新規性のある大規模案件を対象にNTT データ内の第三者組織による提案準備段階における提案内容の実現性確認・契約内容の明確化等のリスクへの早期対応、受注時計画や原価見積の妥当性審査と納品までのプロジェクト実査を行っています。</p> <p>さらに、お客様・業務のいずれかに新規性のある一定以上の規模の案件はグループ会社の案件も含めて「高リスク案件」として選定し、進捗や課題の状況、リスクとその軽減策を定期的に把握・管理するなど、不採算案件の抑制に努めています。</p>

2：出資・M&A に関するリスク

<p>当社グループは、新技術やソリューション、開発リソースの獲得及び戦略的パートナーシップの構築等を目的とし、国内外の企業・組織への出資を実施しています。また、Global 3rd Stage の達成に向けては M&A を重要な手段のひとつと捉え、グローバル成長の推進力として M&A を活用しています。M&A の実施にあたっては、NTT データグループと共通の価値観・親和性を持っていることを最重要視し、主に Geography（重点地域）、Offering（サービス提供力）の観点から、当社グループとのシナジー効果の実現性の見極めを実施しています。</p>	
<p>顕在化した際の影響</p>	<p>特に海外の出資先において法的規制、税制、商習慣の相違、労使関係、各国の政治・経済動向等の要因により、NTT データグループの適切なコントロールが及ばず事業運営を円滑に行うことが困難となった場合や出資先に対し NTT データグループとのシナジー効果を十分に発揮できず売上や利益が想定を大きく下回るなど、期待したリターンが得られなかった場合、のれん等の減損処理を行うなど、NTT データグループの経営成績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。</p>
<p>リスクへの対応策</p>	<p>M&A の意思決定時には、投下資本利益率（ROI）等の指標を用いた投資対効果の評価や、第三者評価による財務健全性の評価等を判断要素としています。</p> <p>特に重要なリスクと認識している、NTT データグループの適切なコントロールが及ばず事業運営を円滑に行うことが困難となるリスクについては、出資時の意思決定において、社内ビジネス部門及びファイナンシャルアドバイザー・会計士・弁護士等外部有識者によるビジネス面に着目したデューデリジェンスと、出資先のカントリーリスクを踏まえたコンプライアンスに着目したデューデリジェンスの実施を必須とし、発見された各リスクの検証、対応策を踏まえた意思決定を実施することにより、当該リスクの低減に努めています。</p> <p>また、NTT データグループとのシナジー効果を十分に発揮できず売上や利益が想定を大きく下回るなど、期待したリターンが得られないリスクについては、NTT データグループとのシナジー創出による買収先会社の継続的成長を重要視し、案件の規模や内容に応じてロングタームインセンティブやアーンアウト等のスキームを活用しています。加えて、意思決定時に M&A 実施後の統合プロセス（PMI）計画の作成を必須とし、M&A 効果の最大化に向けた統合プロセスを早期から実施することにより、当該リスクの低減に努めています。</p> <p>上記のような対応策により、当該リスクが NTT データグループの経営成績及び財務状況に大きな影響を与えることのないよう、入念な検証及び適切なガバナンス態勢の構築を行うことで、リスクの顕在化防止に努めています。</p>

3: 情報セキュリティに関するリスク

NTT データグループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故のリスクがあります。直近では新型コロナウイルス感染症に関連した標的型メール、フィッシングによる攻撃や、急速に普及拡大するテレワークやオンライン会議の脆弱性を狙ったサイバー攻撃が急増しています。また、高度な標的型のサイバー攻撃に関して企業や政府機関等組織への攻撃を目的として、その委託先を標的にする攻撃手法が活発化しています。社会的に重要なインフラ等を支える顧客を抱える当社にとってサイバー攻撃は特に重要なリスクであると認識しており、顕在化の可能性は日常的にあると認識しています。

顕在化した際の影響	当該リスクが発生した場合、NTT データグループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い、法的罰則等により、NTT データグループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。
-----------	--

リスクへの対応策	当該リスクを低減する為、当社は、情報セキュリティポリシーや個人情報保護方針を制定し、情報技術の進歩や社会情勢の変化に応じて、見直しや改善を実施しています。 また、NTT データグループセキュリティポリシーを制定し、グループ全体で情報の安全な流通に努めています。このほか、「情報セキュリティ委員会」のもと、外部の脅威動向と全社の活動状況、課題点を把握し、必要な施策を決定しています。さらに、サイバー攻撃防止・検知の為のソリューションの導入、お客様と当社とのネットワーク環境の分離、24 時間体制の監視運用を行うとともに、インシデント発生時の緊急対応の為の CSIRT 組織として「NTTDATA-CERT」を設置しています。
----------	--

4: コンプライアンスに関するリスク

NTT データグループはグローバルに企業活動を展開しており、海外事業の拡大に伴い、国内だけでなく、海外の法令を遵守する必要が生じています。各国の法令の中には、当該国内における企業活動について適用されるだけでなく、EU の GDPR^{*1} や米国の FCPA^{*2} 等、当該国の域外においても適用される法令があり、NTT データグループはこれら域外適用法令も遵守する必要があります。

顕在化した際の影響	これらの法令に違反した場合は多額の制裁金や当局対応に要する費用の支払いが必要となる可能性があります。このほかにも、会計基準や税法、取引関連等の様々な法令の適用を受けています。不正な会計処理やサプライチェーン上における不正や横領等といった法令違反が発生した場合は、当該不正等による損害はもとより、課徴金の支払い等が必要となる可能性があります。 さらに、このような法令違反が発生した場合は、費用の支出といった経済的損失のみならず、社会的信用やブランドイメージが大きく毀損され、NTT データグループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があり、特に重要なリスクであると認識しています。55 カ国・地域、約 14 万人（2021 年 3 月 31 日現在）で事業運営をしている状況においては、これらのリスクが発生する可能性を完全には否定できません。
-----------	--

リスクへの対応策	NTT データグループでは、法令違反等のリスクの顕在化を未然に防ぐ為、企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定の上、適法性、財務報告の適正性を確保する為の内部統制システムを構築しています。また、国内においては公務員等への接待贈答の禁止、不適切な接待贈答の禁止、違反時の処分等を規定した「贈収賄・腐敗防止規程」を定めています。加えて、グローバルコンプライアンスを推進する担当組織を設置し、役員・社員への教育啓発活動の実施、関連組織との連携による内部統制の運用徹底・改善の取り組みを通じて、グループでのいっそうの企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めています。
----------	---

*1 GDPR (General Data Protection Regulation) : EU 内の個人情報を扱う際に適用される EU 一般データ保護規則のことです。

*2 FCPA (Foreign Corrupt Practices Act) : 贈収賄に係る米国の海外腐敗行為防止法のことです。

5 : システム運用リスク

NTT データグループが提供するシステムやサービスには社会的なインフラとなっているものがあります。これらにおいて運用中に障害が発生しシステムやサービスが停止すると、お客様業務や一般利用者の生活に多大な影響を及ぼすことがあります。

顕在化した際の影響

顧客データの喪失等の問題が発生した場合にはさらに影響は大きくなり、場合によっては発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。特に重要なリスクであると認識しています。加えて、システムやサービスの運用が滞ることは、NTT データグループの社会的信用やブランドイメージの低下にもつながります。

当該リスクが顕在化する蓋然性は高くはありませんが、皆無とは言えません。特に、市販製品の不具合に起因する故障は対応に時間を要する場合があります。

リスクへの対応策

NTT データグループでは、システムを安定運用し、継続してサービスを提供できるように、障害発生の未然防止と障害発生時の影響極小化の両面から、公知の市販製品の不具合情報や対処策情報の積極的な収集と周知、過去発生した障害の原因分析結果及び再発防止策の社内共有、チェックリストを用いた定期点検、故障発生時の連絡体制の構築や障害発生対応訓練等の様々な活動を実施しています。

6 : 大規模災害や重大な感染症等に関するリスク

NTT データグループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもことから、行政のガイドラインに準拠した事業継続の為に体制整備や防災訓練のほか、従業員の安否状況確認等を適宜実施しています。

顕在化した際の影響

巨大地震や気候変動、その他の大規模な自然災害等が発生した場合、システムや従業員等の多くが被害を受けることでサービスの提供が困難になり、お客様業務や一般利用者の生活に多大なる影響を及ぼすことがあります。その結果、NTT データグループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、多額の復旧費用等により、NTT データグループの経営成績及び財務状況等に大きな影響を及ぼす可能性があります。発生を予測することが困難ではありますが起こりうるリスクと認識しています。

また、新型コロナウイルス感染症のような大規模な感染症等の発生によって、従業員等の感染や、感染拡大防止の為に従業員が出勤できなくなる等によってシステムやサービスの提供が困難になることがあります。

更に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内及び海外の経済は依然として厳しい状況にあり、当事業に大きなリスクを生じさせる可能性があります。具体的には、製造業・航空業・旅行業における消費の落ち込みや金融機関における信用コストの増大等に起因するお客様企業の経営状況の悪化による IT 投資の抑制・先送りや既存案件の規模の縮小、政情不安が誘発されることによる環境変化等により、新規での営業活動の停滞や、デジタル等先進案件、コンサルティングビジネスの減少、世界的な景気の減速に伴うお客様企業からの支払い猶予の要請等による当社グループのキャッシュフローの悪化等のリスクが想定されます。これらリスクの先行きを正確に見通すのは困難ではありますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるかと認識しています。

リスクへの対応策

被災時における事業継続については、従業員等の安全の確保と事業の継続を目的として、一定の基準を超える災害発生時には事業継続計画を発動し、代表取締役社長を執行責任者とする体制により、臨機応変な対応を行います。また、新型コロナウイルス等の感染症対策としては、オンライン環境の増強を進め、オンラインで可能な業務はオンラインで実施するなど、社員や協業者の安全確保と事業遂行のバランスを考慮し、オンラインとリアルなベストミックスな働き方改革を推進しています。

また、新型コロナウイルス感染症によるビジネスへの影響に対しては、例年以上にお客様の状況把握に努めるとともに、特にキャッシュフローについて各社のきめ細かな状況把握に尽力し、いち早くリスクの顕在化時の資金手当等が可能となるよう取り組んでいきます。

なお、一方では従来以上に、お客様の働き方改革やそれに伴う IT 投資、デジタル化のニーズが顕在化する可能性もあり、従来の取り組みを通じて得た、デジタル等先進技術に関するノウハウやインダストリーの知見を最大限活用し、お客様・社会全体のデジタル化への貢献を通じて事業拡大に取り組んでいます。

情報セキュリティの徹底／データプライバシーの保護

基本方針と推進体制

NTT データグループは、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動等の「人的対策」、情報漏えい対策ソリューションやシンククライアントパソコンの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有する為に、国内グループ会社とは情報セキュリティ推進者フォーラム、海外統括会社とは Global CISO Conference 等を通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

◆ 方針

当社グループは、「NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）」を制定しています。GSP では、情報漏えいや情報の不正利用等の深刻なセキュリティ侵害から情報資産を守る行動基準、情報の積極的な活用・共有を図る行動基準を定めています。個人情報保護についても GSP にて各社の方針、ガイドラインを定め、そのルールにしたがって適切に取り扱うことを求めている為、当社グループ全体で個人情報は適切に保護されます。これらの行動基準には、業務を委託するパートナー企業も範囲に含め、情報資産の適切な取り扱いを実現しています。

また、国内グループ会社には、改正個人情報保護法等に対応する「NTT データグループ日本地域個人情報保護規程（JPP）」、「NTT データグループ日本地域個人情報管理方法ガイドライン（JPG）」を制定し、適切に個人情報を取り扱う為に遵守すべき項目と実践する為の手順を定めています。

◆ 推進体制

グローバルガバナンス

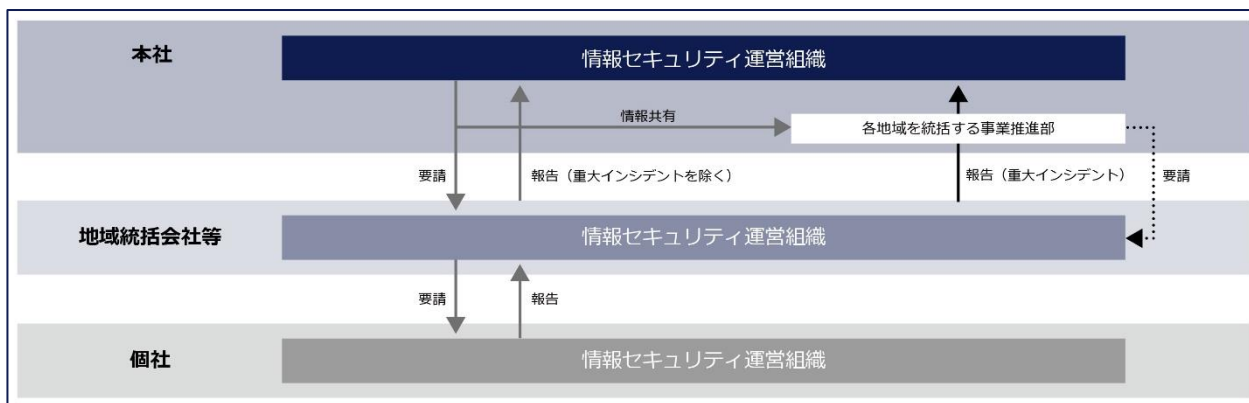
当社グループでは、2006 年度から NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底を図っています。当社グループの海外拠点に対しても GSP を適用しており、2012 年度からは北米（NDS）、EMEAL 地域（EMEAL）、APAC 地域（NDAP）、China（NDCI）、Business Solutions の 5 つの地域の統括会社を軸とした情報セキュリティ推進体制を構築し、ベースラインの統一と地域別の柔軟性を両立した運営を行っています。

グローバルセキュリティを支える連携

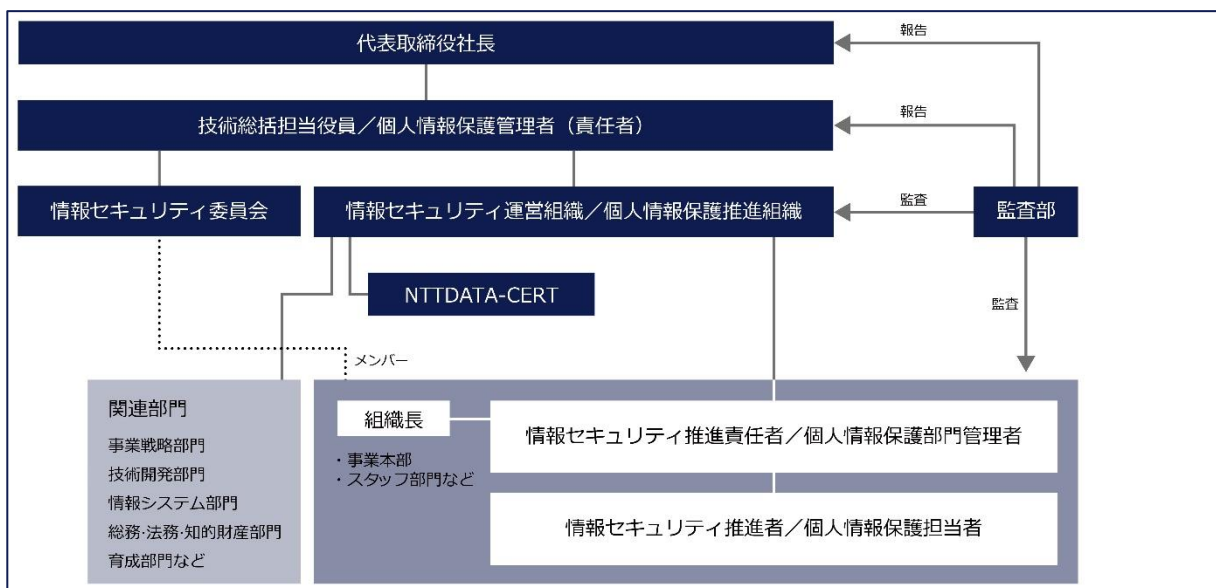
情報セキュリティのグローバルガバナンスを徹底する為に、本社、地域統括会社等、個社に配置される情報セキュリティ運営組織の 3 層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

各層の情報セキュリティ運営組織は、情報セキュリティポリシーの維持・整備、施策のモニタリング、インシデント防止の為の予防措置活動及び緊急時の司令塔の役割を担い、緊密に連携を図っています。

➤ NTTデータグループのセキュリティガバナンス体制



➤ NTTデータのセキュリティガバナンス体制



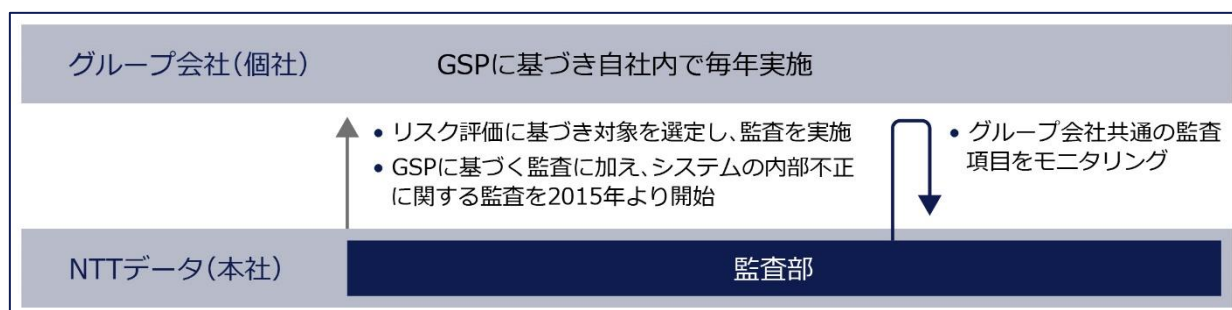
➤ 情報セキュリティガバナンスにおける主な体制と取り組み

<p>技術総括担当役員／個人情報保護管理者（責任者）</p>	<p>全体的な視点で情報セキュリティマネジメントを推進する役員を置き、情報セキュリティガバナンスを確立</p> <p>※ 技術総括担当役員はセキュリティ（CISO）技術開発・研究（CTO）、購買、品質保証、情報管理・知財（CKO）、セキュリティ（CISO）、及び社内システムを総括する分掌を総括する</p>
<p>情報セキュリティマネジメント組織</p>	<p>【会議体】[評価・方向付け]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ委員会 技術総括担当役員を委員長とし、各事業部門のトップで構成。全社の活動状況と課題点を把握・評価し、グループの情報セキュリティ戦略を決定 <p>【組織】[推進・モニタリング]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ運営組織（本社） 各地域統括会社への情報共有を行うとともに、各地域統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持及び向上に向けた支援を実施 ・情報セキュリティ運営組織（地域統括会社） 本社から展開されたセキュリティの方針及び施策推進計画をもとに、各地域の特性や事情を考慮したガバナンス体制を構築・運用 ・情報セキュリティ運営組織（個社） 地域統括会社の要請する方針やセキュリティ戦略及び個社の情報セキュリティ委員会の決定事項をもとに、ガバナンス体制を確立し、情報セキュリティ施策を推進
<p>グループ会社間の情報共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・Global CISO Conference 当社が主催し、各地域統括会社のCISOを含むキーパーソンが参加。各地域統括会社及び本社間の情報共有及び連携を強化 ・情報セキュリティ推進者フォーラム 当社が主催し、国内グループ個社のCISO・情報セキュリティ推進責任者が参加。グループの情報セキュリティ戦略と施策方針を共有

➤ 監査・モニタリング体制

<p>監査・モニタリング体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底による国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制の確立（2006年度～） ・3つの視点によるセキュリティ監査の推進。今後は、基本動作の徹底を図りつつ、不正行為への対応に更に注力 <ol style="list-style-type: none"> 1. 基本動作の徹底：GSPに基づく組織の安全管理状況及び個人情報を扱うシステムの安全管理状況を確認 2. 外部からの不正への対応：高度化・複雑化するサイバー攻撃に対応する為、グループ会社のシステム的な対策状況を確認 3. 内部の不正への対応：内部不正の防止に取り組み、システムの対策状況を確認
--------------------	--

➤ 内部監査体制



◆ セキュリティインシデントの防止、検知、対応

当社グループでは、平時の活動を通じて情報セキュリティインシデント*1の発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行う為の組織内 CSIRT として「NTTDATA-CERT」を運営しています。

*1 マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えい等、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象

新たなセキュリティリスクに備えた活動

最新の攻撃手法やインシデントの発生状況等、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携を実施しています。

内外と連携した幅広い活動

当社グループ内の活動にとどまらず、グローバルな CSIRT のコミュニティである「FIRST*2」に加盟し、JPCERT コーディネーションセンター（JPCERT/CC）や日本シーサート協議会（NCA）に加盟している各社の CSIRT 等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携することにより、迅速なセキュリティ関連情報の共有を行い、情報セキュリティ事案の早期検知・早期対応を実現しています。

*2 Forum of Incident Response and Security Teams の略。政府機関、教育機関、企業等の 592 の CSIRT チームから構成されるグローバルなコミュニティ（2021 年 7 月 29 日時点）

OSINT を活用した CSIRT 運営

政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料等、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス（OSINT）のアプローチを NTTDATA-CERT の運営に採用しています。日々収集した情報は NTTDATA-CERT の情報分析専門家がセキュリティ動向を分析、予測して、当社グループ各社へニュースや四半期レポートとして報告されるほか、サイバー攻撃監視の強化や当社グループのセキュリティ戦略・対策に活用しています。

インシデント対応ワークショップの実施

情報セキュリティインシデントが発生した場合に、組織的で速やかな対応を行い、影響を最小限に抑えてインシデントを終息できるよう、国内グループ会社に対してワークショップを実施しています。「NTT データグループ日本地域における情報セキュリティインシデント対応基準」をもとに、インシデント発生から終息までに行うべき行動の学習と、当社グループで過去に発生したインシデント事例を使った演習を通して、サイバー攻撃の適切な対応方法を習得しています。

情報セキュリティ戦略

当社グループが「お客様の変革パートナー」であり続ける為には、「NTT データグループセキュリティポリシー」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。

当社グループでは、グローバルで直面するセキュリティリスクを把握し、確実に対応する為、セキュリティガバナンスへの取り組みを強化して実施しています。

2020 年度は「グローバルセキュリティ基盤」の安定運用、「重大なインシデント発生時の確実なエスカレーション」への取り組みに加えて、「グローバルセキュリティ基盤」の強化を行いました。

◆ グローバルガバナンス成熟度向上

当社グループでは、各地域統括会社が直面するセキュリティリスクの状況を集約し、グローバルのグループ会社全体で重点的に取り組むべきセキュリティ対策を決定するプロセスを確立し、運用しています。また、各地域統括会社の CISO を含むキーパーソンが一堂に会する Global CISO Conference を定期的で開催し、各地域統括会社及び本社間の情報共有及び連携を強化しています。

◆ グローバルセキュリティ基盤

高度化するサイバー攻撃に対抗する為、当社グループ共通のセキュリティ基盤を構築・運用しています。このセキュリティ基盤によりインターネット接続点を集中管理し、当社グループ全体で高いセキュリティレベルを保っています。また、万一外

部からネットワークに侵入された場合にもほかの地域への拡散を防ぐ為、当社グループの国内及び海外拠点間の遮断も可能です。更に、APT と呼ばれる高度なサイバー攻撃を検知可能とする為の高度なログ分析ソリューションを備えています。また、2020 年度は第二期グローバルセキュリティ基盤として、メールセキュリティ強化、クラウドセキュリティ強化（ゼロトラスト対応）を行いました。

◆ 重大なインシデント発生時の早期エスカレーション

重大なインシデント発生時の早期検知と報告対応を確実に実施する為、当社グループの国内及び海外拠点のインシデント対応組織を階層的に整備し、現場による即応力と、高難度インシデントへの対応力を確保しています。また、グループ内のルールで役割・責任、報告基準を明確に定め、重大なインシデント発生時には、当社グループの国内及び海外の個社から地域統括会社等を介し、本社へ速やかな報告が確実に行われる体制を維持しています。

※2020 年度、「(株) NTT データ お客様情報対応窓口」で受け付けた顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立てはありませんでした。

活動実績

◆ 安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

昨今、情報システムのセキュリティ不備（脆弱性）を突いた不正アクセスによる個人情報や機密情報の漏えい、ランサムウェアによる脅迫等の被害が多発しています。こうしたサイバー攻撃は、対処方法が知られた「既知の攻撃」に加え、ソフトウェア開発者やシステム開発ベンダですら気づいていない脆弱性を悪用した攻撃も増加しており、このような「未知の攻撃」についても考慮したセキュリティ対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

当社グループでは、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保する為のプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

◆ 総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

当社グループは、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせた最適な解決策を提案しています。

例えば、グローバル拠点も含めたセキュリティガバナンスの構築、重要な情報を取り扱うシステムに必要とされる高レベルなセキュリティ技術、新しい働き方を促進する為の安全なリモートワーク環境を実現する最新のセキュリティメソッド等をご提供します。

近年、日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えい等、「防御」のセキュリティ対策をすり抜けるリスクが発生する前提での備えが重要になっています。被害を局所化する為には、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められます。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」する為に必要なソリューションやサービスを提供、更には「検知」「対応・復旧」の為に、UEBA^{*1}、EDR^{*2} サンドボックス^{*3}、SIEM^{*4}、SOC^{*5}、CSIRT^{*6}等の構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

*1 User and Entity Behavior Analytics の略。平常時の人やものの振る舞いを機械学習し、通常と異なる動作と判断された処理をアラートとして通知するソリューション

*2 Endpoint Detection and Response の略。パソコンやサーバ等エンドポイントを監視し、インシデントの検知やその後の対応プロセスを統合的に管理できるソリューション

*3 保護された仮想領域内でプログラムを動作させることで、マルウェアの検知を行うソリューション

*4 Security Information and Event Management の略。セキュリティ機器単体では発見困難な不正アクセスの痕跡や兆候を検知・分析・可視化するソリューション

*5 Security Operation Center IDS/IPS の略。ファイアウォール、DB ファイアウォール、WAF 等を総合的に監視・運用する拠点や体制

*6 Computer Security Incident Response Team の略。セキュリティ専門家から構成されるインシデント対応を行う為の組織。セキュリティインシデント、セキュリティ関連技術、脆弱性等の情報を収集・分析し、有効な対策や訓練の実施等の活動を行う

◆ 情報セキュリティ教育・啓発

当社グループでは、社員やビジネスパートナー、協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTT データグループセキュリティポリシー」に記載されたルールを理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促す為に、e-ラーニングや座学教育等の情報セキュリティ教育を実施しています。2020 年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させる為、各種施策を継続して実施しました。

➤ 2020 年度に NTT データで実施した情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数	
		目標	実績
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育 (e-ラーニング)	目標	対象者 100%修了 (11,821 人)
		実績	対象者 100%修了 (11,821 人)
各階層	情報セキュリティ講話 (座学教育)	人事本部で実施 (階層研修プログラムとして組み込み)	
	セキュリティ社内資格者向け教育 (e-ラーニング)	対象者に教材をオンライン提供	
協働者	個人情報保護導入教育/ 情報セキュリティ教育 (e-ラーニング)	目標	当社システム登録者 100%修了 (31,407 人)
		実績	当社システム登録者 100%修了 (31,407 人)
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者にダウンロード提供	

➤ 2020 年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	・GSP セキュリティ教育・個人情報保護教育 ・(e-ラーニング) (3 言語)	国内グループ会社 67 社 32,817 人

※ 上記のほか、海外グループ会社向けには各地域統括会社の配下で情報セキュリティ教育を実施

➤ 認証取得状況

認証取得 2021 年 3 月 31 日 現在	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証取得 日本国内で NTT データを含め 45 社 ・ISO/IEC27001 認証取得 欧州、中国、インド等の海外の複数のグループ会社で取得 ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) からのプライバシーマークの使用許諾 NTT データを含む 40 社
-------------------------------	--

◆ NTT データグループ AI 指針の策定と AI ガバナンス活動

当社では、人間と AI (人工知能) が共生する「より豊かで調和のとれた社会」の実現に貢献する為、2019 年 5 月に「NTT データグループ AI 指針」を策定しました。

☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052900/>

その後、2020 年 7 月に「AI 開発プロセス」の策定、AI 案件への適用を開始し、2020 年 10 月には「AI 品質アセスメントサービス」を試行開始するなど、AI ガバナンスに関する取り組みを拡大・継続してきました。

☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2020/063000/>

2021 年 4 月には、上記に加え、外部環境の変化を先取りし、適切な対応を可能とする為、社外有識者によって構成される AI アドバイザリーボードを設置しました。①AI に関与する当社幹部層との意見交換 (年 1 回)、②AI に関与する実務層向けの勉強会 (年 4 回) を実施しています。当社は AI を単なる効率性確保の手段として利用するのではなく、十分にセキュリティやプライバシー等の人権に配慮することで、お客様を含めたすべての関係者が AI のメリットを安心・安全に享受できる AI 社会の実現の為に活用していきます。

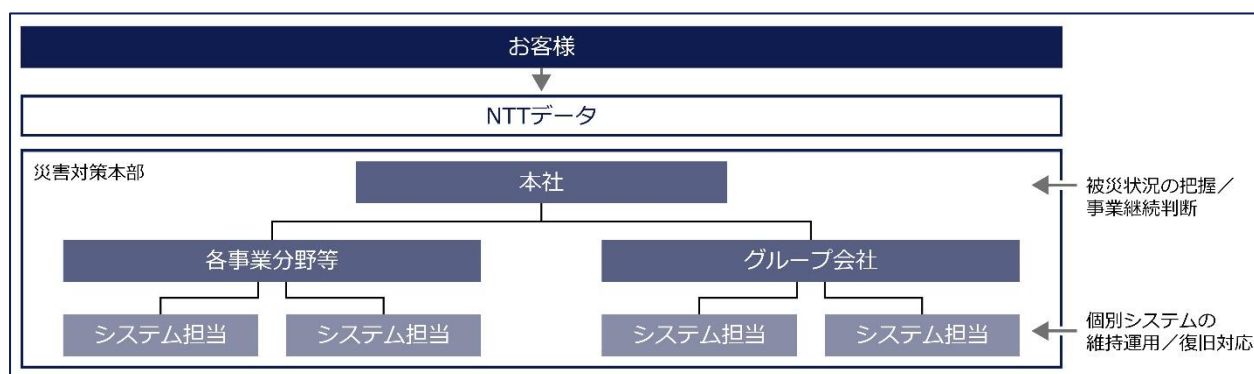
☐ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2021/041901/>

災害リスクへの対応

基本方針と推進体制

NTT データグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービス中断が発生すると、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため「災害時 Business Continuity Plan (BCP)」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。直近では、Covid-19 パンデミック下での感染拡大防止対策や、テレワークでの働き方が主になる中で大規模震災等があった場合も想定した対応等を進めています。

▶ 地震等大規模災害における対策の実施体制



マネジメント推進責任者	社長
マネジメント体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 執行責任者の社長は災害対策の方針及び災害対策施策を決定 ・ 運営責任者及び運営責任者補助者の総務部長及び災害対策室長は、災害対策に必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にし、本社災害対策本部における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う ・ 事業本部等においては、主管責任者である責任組織単位の長がその権限及び業務の範囲内で責任を負い、各事業本部等の災害対策本部等における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う
計画・体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社では、「災害時 BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」を整備 ・ 災害リスクの最小化に向けた各種訓練の実施：全社員向けの安否確認訓練や本社災害対策本部の設置等全社レベルの訓練にとどまらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施
認証取得 2021年3月末時点実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際規格 ISO22301：2019 による BCMS 認証を取得 ・ データセンターの建物、電力、空調、セキュリティ等のファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時等のインシデントに対応できる体制を整備

活動実績

◆ 「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策

当社グループは、社会を支える数多くの大規模システムを手掛ける IT 企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、ITIL (Information Technology Infrastructure Library) ・ ISO20000 等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開及びそれらを通じた IT サービスマネージャーの育成等、徹底したシステム障害対策を進めています。災害時において当社及び当社グループの事業を継続させる為には、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要がある為、事業継続計画を定め、教育・訓練及び災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

また近年、セキュリティ侵害に伴う障害が社会的な問題として注目されつつあります。当社グループとしても、継続的に対策の刷新・強化をしていきます。

コンプライアンスの徹底

基本方針と推進体制

NTT データグループは、法令遵守にとどまらず倫理的に行動する為の指針を、グループ全体で共有しています。

企業倫理の根本原則となる「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を「Our Way」のひとつと位置付け、その浸透と徹底を図っています。また役員及び社員にグローバル・コンプライアンス・ポリシーを浸透させ、法令や企業倫理を遵守する企業風土を醸成し、社内体制や仕組みの整備を推進するなど、コンプライアンスを徹底しています。

その活動内容については、毎年開催される、コーポレート総括担当役員を委員長とする「企業倫理委員会」で、報告・議論を行っています。

また、2019 年度にはグローバルコンプライアンス担当を新たに設置し、よりグローバルな視点でのコンプライアンス強化を図っています。

コンプライアンスマネジメント推進責任者	コーポレート総括担当役員
マネジメント体制	コーポレート総括担当役員を委員長とした企業倫理委員会を通じて、企業倫理の遵守状況を監視するとともに、不祥事・不適切な行動等に対しては、原因究明の為の調査分析等を実施しています。

活動実績

◆ コンプライアンス・アセスメントの実施

当社グループは、コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・アセスメントを国内グループ会社の全社員に実施しています。

このコンプライアンス・アセスメントは、不正会計、贈収賄、時間外労働等に関する約 30 項目の設問に回答する形式で実施され、結果は統計的に分析されます。回答を経年比較することで問題点を明確化し、問題指摘が多い項目については次年度のコンプライアンス教育のテーマとして重視するなど、更なる企業倫理の徹底・法令遵守の強化に役立てています。

◆ コンプライアンス教育・啓発

当社グループでは、各種研修を通じて社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。職場における課題解決に向けた教材内容の充実を図り、対象社員への教育を徹底していきます。

◆ 社員を対象にした理解浸透の取り組み

当社グループは、国内グループ会社社員約 40,000 人・海外グループ会社社員約 91,100 人を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニング等）を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込むなど、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施しています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や、競争法法規等の法改正を踏まえた委託契約の注意喚起等も加え、教育の充実を図っています。更に、当社グループの行動規範である「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の更なる理解浸透を目的に、日常の業務における判断に迷いやすい事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTT データグループ 倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内ホームページに掲載し、いつでも参照・活用できるようにしています。

➤ 2020年度の主なコンプライアンス関連研修

研修名	受講者数（人）	割合（%）
コンプライアンスIBT研修（e-ラーニング）	約 40,000（国内社員）	99.9
グローバル・コンプライアンス・ポリシー研修*1	約 91,000（海外社員）	97.2
階層別集合研修（講話：企業倫理とリスクマネジメント）	約 2,900	99.4

*1 新型コロナウイルス感染症の影響により集計が遅延している一部の海外グループ会社を除く。

内部通報制度

当社グループでは、法令・企業倫理等の違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持する為、社員・協働者等、当社グループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報制度として「ハラスメント・ホットライン」「ホイッスル・ライン」を設置、下記のとおり運用しています。

◆ 内部通報制度の運用

- ・相談や質問の常時受け付け
プライバシーの保護、不利益な取り扱いの禁止、守秘義務を徹底し、総務部人権啓発室に設置した人権問題全般に対する相談窓口で対応
- ・調査結果・是正内容の報告・活用
経営幹部や監査役等へ報告し経営にフィードバック
- ・グループ内での情報共有による注意喚起と再発防止強化
グループ会社に対する通報件数・経年推移等の公開や類似コンプライアンス事案の傾向分析を行い、顕著な事例を共有することによる注意喚起と再発防止の強化
- ・違反事案への対処
コンプライアンス違反や「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」及び「NTT データグループセキュリティポリシー（GSP）」等への違反が認められた場合は、グループ各社で定めている懲戒規程等に基づき、減給や出勤停止等の懲戒処分のほか、ケースに応じて査定（評価）や人事異動に反映

◆ 実績及び報告

2020年度の通報件数は78件でした。

2020年度は2件の懲戒処分を行いました。

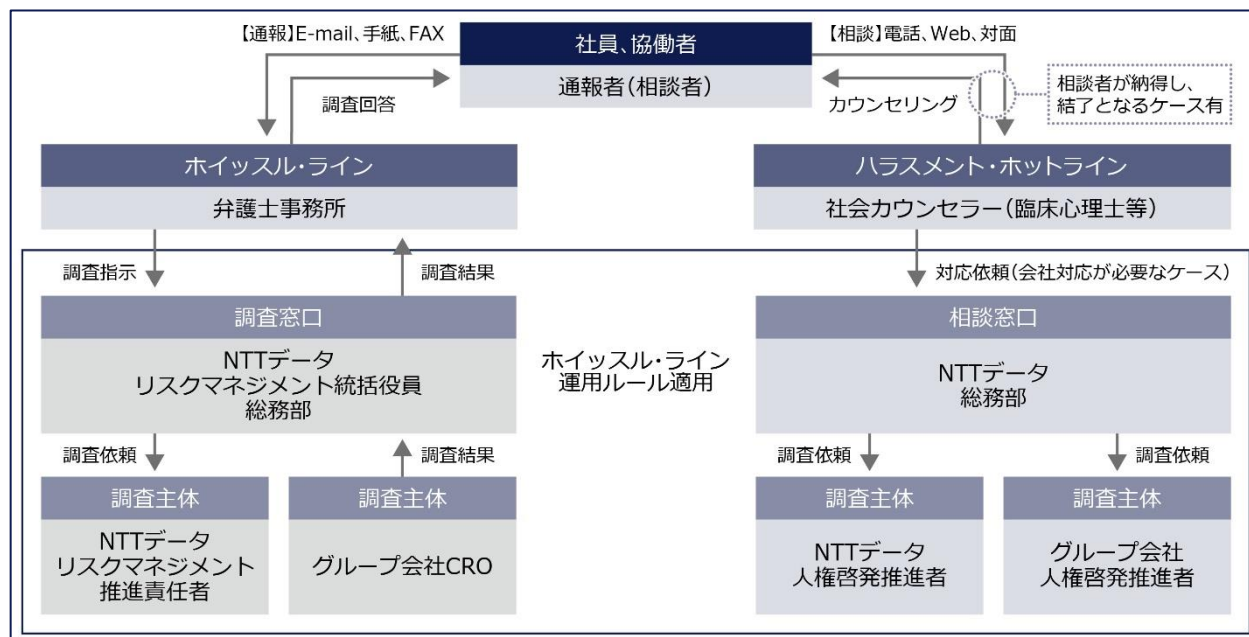
今後も、内部通報制度の利用促進を図るとともに、類似事象の改善に向けた取り組みを強化していきます。

➤ 内部通報制度 通報件数とその内訳

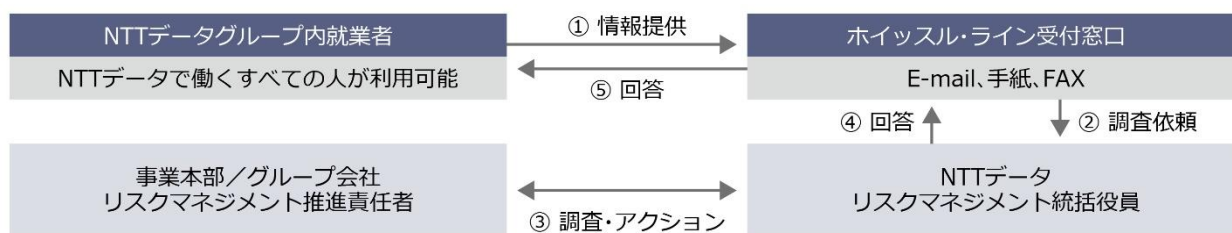
(件)

	2018 年度			2019 年度			2020 年度		
	通報件数	懲戒 処分 件数		通報件数	懲戒 処分 件数		通報件数	懲戒 処分 件数	
		厳重 注意 件数	懲戒 処分 件数		厳重 注意 件数	懲戒 処分 件数		厳重 注意 件数	
全体通報件数	108	2	60	94	4	44	78	2	34
ハラスメント通報件数	79	2	47	70	3	35	54	1	22
コンプライアンス違反	49	2	47	38	3	35	23	1	22
社内ルール違反	49	2	47	38	3	35	23	1	22
法令違反 【人権侵害等】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	30	-	-	32	-	-	31	-	-
不適切な業務処理通報件数	21	0	9	23	1	9	17	1	7
コンプライアンス違反	9	0	9	10	1	9	8	1	7
社内ルール違反	9	0	9	10	1	9	8	1	7
法令違反【贈収賄、不正会計、偽装請負等】	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	12	-	-	13	-	-	9	-	-
会社経費の私的使用通報件数	5	0	3	1	1	0	2	0	1
コンプライアンス違反	3	0	3	1	1	0	1	0	1
社内ルール違反	3	0	3	1	1	0	1	0	1
法令違反	0	0	0	0	0	0	0	0	0
違反なし	2	-	-	0	-	-	1	-	-
その他 通報件数	3	0	1	0	0	0	5	0	4
コンプライアンス違反	1	0	1	-	-	-	4	0	4
社内ルール違反	1	0	1	-	-	-	1	0	1
法令違反	0	-	-	0	-	-	3	0	3
違反なし	2	-	-	0	-	-	1	-	-

内部通報制度 利用フロー



ホイッスル・ライン



税務戦略、他

税務リスクへの対応

NTT データグループでは、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関連する法規制等を遵守し、グループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応及び管理の重要性の高まりに応じていく為、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化をめざしています。

◆ 社員への浸透

税務実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。当社グループ（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導及び業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

◆ 税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会等を通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘等を受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正及び改善措置を講じて再発を防止しています。

◆ 納税実績及び報告

当社グループでは、各国・地域の税務関連法令等にしがたが、事業運営に関連する諸税について、適正に納税しています。2020年度の法人税等は48,751百万円で、税引前利益に対する税負担率は37.37%でした。

政治政策への対応

国内では政治献金に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」「サプライチェーン CSR 調達ガイドライン」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2020年度の国内の政治献金額は、750万円でした。

腐敗防止への対応

当社グループでは、腐敗防止に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。2020年度における汚職と贈賄の事例や係争案件は確認されていません。

不正競争防止への対応

当社グループでは、反トラスト/反競争的慣行に関して「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。なお、国内においては、社内規程として「公正取引規程」を制定し、社内への浸透を図っており、海外においても、現地法令に基づく取り組みを行っています。

2020年度における違反事例や係争案件は確認されていません。

責任あるサプライチェーンの推進

基本方針と推進体制

◆ 基本方針

NTT データグループにおいて、サプライヤとの相互理解、信頼関係の構築こそ、公正な事業活動を行う上で必要不可欠であると認識し、「調達方針」「公正取引規程」を策定し、公正な取引の徹底を図っています。

調達方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、社会への貢献の為環境・人権等に配慮した調達を実施します。

□ <https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/proc/procurement/>

◆ 推進体制

人権デューデリジェンス	サプライヤに対し、NTT グループサプライチェーン CSR 推進チェックシートによって、一次サプライヤの人権を含むサステナビリティリスクを毎年評価を実施しています。このチェックシート（自主評価質問票 SAQ）では、7つの領域（人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献）を網羅する 140 の評価項目が含まれており、例えば人権分野では、結社の自由及び団体交渉の権利行使の遵守をはじめ、児童労働、強制労働に関してもモニタリングしています。
マネジメント体制	「サプライチェーン CSR 調達ガイドライン」の制定、浸透とともに、CSR 調達に関するアンケートの実施によるガイドライン項目の遵守状況の把握により、持続的なサプライチェーンの構築を推進。
管理区分・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤとの相互理解と信頼関係を構築する為に、サプライチェーンの適切な把握・管理を実施し、約 1,900 社すべての取引に関する支出分析を実施。 ・ 品質・財務・契約の観点から客観性を持って評価を実施し、サプライヤの適法性に留意し、公正な取引の徹底を推進。 ・ ソフトウェア開発については、ビジネスパートナー制度を運用。取引量、品質、セキュリティ、経営状況等をもとに実績等も含め評価を実施。優れたサプライヤについては、2年ごとに「ビジネスパートナー（BP）会社」及び「アソシエイトパートナー（AP）会社」に認定。 ・ BP・AP・人材派遣認定会社・ハードウェア/ソフトウェア調達推奨サプライヤ等を「重要取引先」として選定し（支出割合：全取引先の約 68%、2021 年 3 月末現在）、CSR ガイドラインに関する説明・同意取得を実施。

活動実績

◆ 調達に関するアンケートの実施

サプライヤに対しては、人権や環境への配慮、製品やサービスの品質・安全性の確保等、社会の要請に配慮した調達について定めている「サプライチェーン CSR 推進ガイドライン」に関するアンケート調査等を実施しています。2020 年度は全サプライヤの約 62.9%から回答をいただきました。

また状況に応じて、取り組み状況の確認や課題事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

□ https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/about-us/proc/procurement/csr_guidelines.pdf

◆ 「調達方針」の浸透

当社は、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」を Web サイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法等の社内規程を設けて、公正な取引の徹底及び浸透を図っています。また、お客様やサプライヤとの取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針等をまとめた「公正取引規程」を 1997 年 5 月に策定し、法改正等に合わせて適宜改定しています。

◆ サプライヤとのコミュニケーション

当社では、毎年ソフトウェア開発における重要取引先と相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、契約上の諸問題を未然に防止することを目的に、相互評価・面談を実施しています。また、サプライヤ企業との良好な関係を築く為に、毎年、ビジネスパートナー（BP）会社の経営層が参加する「BP 社長会」を開催しています。

また 2020 年 12 月開催の BP 社長会では、オンライン形式での開催となったものの、コア BP5 社を含む全 43 社の経営層が参加し、当社の経営方針や公共・金融・法人の各分野におけるめざす成長の方向性及びソフトウェア開発方針、相互評価結果、コンプライアンスの徹底や情報セキュリティへの取り組み徹底等について情報共有と議論が行われました。

◆ Win-Win 関係の構築

当社では、サプライヤとの協業関係を ESG 側面を含めて確固たるものにする事で、価格の適正性、効率的な業務推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ等広範にわたる効果を実現できると考えています。ESG 経営についても、サプライヤとの取り組みを進めています。

BP 会社との良好な関係構築においては、BP 会社における人的リソースの確保や生産性・品質向上にも寄与しており、サプライチェーンとしての競争力確保にもつながっています。特に類似した業務内容に関しては、特定のサプライヤ企業との良好な関係を構築し、各種手続きの効率化や業務ノウハウを共有することで、高い競争力を持った開発力の維持に努めています。

ブランドマネジメント

基本方針と推進体制

NTT データグループでは、グローバルな事業展開にあたり、適切なコーポレートブランドの認知をめざし、広報活動や調査を実施しています。

◆ ブランディング活動方針

コーポレートブランディングの活動にあたっては、これまでの事業経緯を踏まえ、国内外それぞれについて方針を設定しています。

1. 海外（グローバル市場）

NTT データの認知率がまだまだ低い状況を踏まえ、社名や事業内容を知っていただく為の活動を展開し、認知度の向上をめざします。

2. 国内（国内市場）

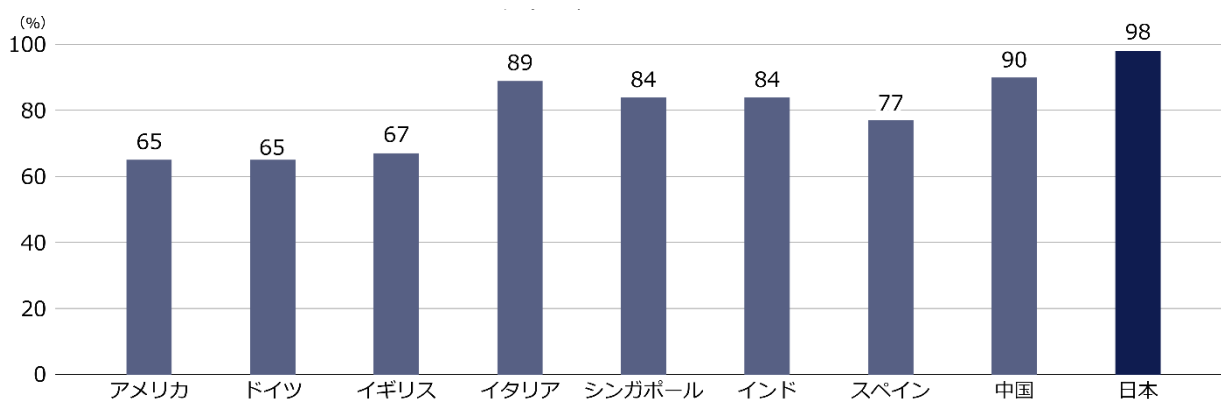
NTT データへの理解・共感を更に高めるとともに、当社の最新技術を通じたお客様との共創により企業価値拡大とブランドイメージ向上をめざします。

活動実績

◆ NTTデータ認知度調査

当社の認知度調査については、主要 9 カ国における認知、事業理解、イメージ醸成の状況をモニタリングしています。統括会社を置いている海外 4 地域の主要拠点国において、それぞれのマーケット特性を考慮しつつ、事業活動展開の基礎情報として重要な企業認知度を調査しています。調査にあたっては、競合となる企業との差についてもモニタリングすることで、より有効に事業展開に活用しています。

➤ 主要マーケット国における IT 関与者からの認知度（2020 年 NTT データ調べ）*1



*1 IT 関与者への調査において「NTT データの社名を見聞きしたことがある」の回答の割合 (%)

◆ 宣伝、広告の違反事例

2020 年度、当社において、景品表示法における違反事例はありませんでした。

Environment

Contents

054 環境マネジメント

062 環境マネジメントシステム・ISO14001認証

065 気候変動問題への対応

ESG重要課題

079 バリューチェーンの環境負荷低減

083 資源の適正利用

084 環境負荷の全体像(マテリアルフロー図)

085 環境データ

環境マネジメント

環境に配慮した経営を事業に浸透させ、環境活動を継続的に遂行していくためには、グループ横断で環境マネジメントのフレームワークを構築し、行動推進の基盤とすることが必要です。

NTT データグループでは、環境マネジメントシステムを構築し、PDCA サイクルを回して活動を行っています。

基本方針

◆ 環境活動に対する姿勢

「IT で、地球環境の課題を解いていく」という姿勢で、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減への貢献を重視していきます。

更に、2021 年 3 月に、2050 年の社会のカーボンニュートラルに向けた NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050 や 2030 年に向けた気候変動アクションプランを策定。SBT^{*1} 認定を受けた温室効果ガス排出削減目標の達成と TCFD^{*2} に準拠した活動を進めています。

- *1 パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた企業の温室効果ガス排出削減目標 (Science Based Targets : SBT)
- *2 G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会 (FSB) のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)



金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言への賛同表明 (2021 年 3 月 30 日)



SBT (Science Based Targets) の提唱する Business Ambition for 1.5°C への賛同表明 (2021 年 3 月 30 日)



日本経済団体連合会が日本政府と連携して、「パリ協定」が長期的なゴールと位置付ける「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを行う「チャレンジ・ゼロ」への賛同表明 (2021 年 4 月 27 日)



国際環境 NGO「CDP」が運営する環境情報開示プログラムへ加入 (2021 年 4 月)
グローバル約 200 社・政府機関等、日本 13 社・政府機関が参画 (2021 年 6 月時点)



気候変動イニシアティブに加入 (2019 年 1 月)

◆ NTT データグループ環境方針

私たちは、現在深刻な地球環境問題に直面しており、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造する NTT データグループは、システムやソリューションを提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和の取れた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組みます。

- 1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- 2) グリーン購入に積極的に取り組みます。
- 3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減等により汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の遵守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を遵守します。

3. 啓発活動の推進

環境教育・環境社会貢献活動等を通して、社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

4. コミュニケーションの推進

社内外のステークホルダとの積極的な環境コミュニケーションを進めていきます。

2018年6月
株式会社 NTT データ
代表取締役社長 本間 洋

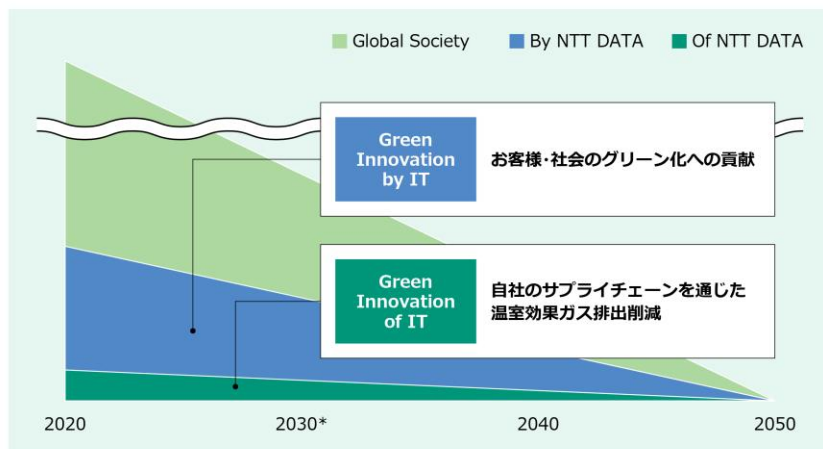
本方針は、当社グループのあらゆる事業活動、投資に際してのデューデリジェンスや M&A を対象とします。

また、事業におけるサプライチェーンを通じて、サプライヤ、流通・物流業者、廃棄物処理業者、ビジネスパートナー等に対しても、本方針への賛同・協力を働きかけていきます。

➤ NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050

NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050

NTTデータは2050年の社会のカーボンニュートラルに向け、Green Innovationを通じ、自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出削減のみならず、お客様や社会のグリーン化へ貢献をしていきます。



*SBT 1.5°C目標設定

▶【2つのGreen Innovation】

Green Innovation by IT:

2050年の社会のカーボンニュートラルに向けたお客様・社会のグリーン化への貢献

当社のデジタル技術の活用、お客様との共創を通じて、お客様や社会のカーボンニュートラルの実現や気候変動への対応力強化(レジリエンス向上)へ貢献する。

Green Innovation of IT:

自社のサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減

SBT 1.5度目標に沿った温室効果ガス排出削減:

2030年度までに Scope 1-2 60%削減

Scope 3 55%削減(2016年度比)

環境目標

◆ 温室効果ガス排出削減目標策定と SBT 認定

NTT データは NTT データグループとしての 2030 年に向けた温室効果ガス排出削減目標を策定し、SBT (Science Based Targets) *1 イニシアティブより認定を取得しました。当社グループでは、Scope1 及び Scope2*2 について「1.5℃目標」を策定しています。

当社は、中期経営計画 (2019~2021 年度) の「ESG 経営」において、ESG 重要課題のひとつとして「気候変動問題への対応」を掲げています。これまでも当社グループでは、グリーン IT ソリューションの推進による社会全体の温室効果ガス排出削減と、グリーンデータセンタ®をはじめとした自社での温室効果ガス排出削減を継続的に実施してきました。

→詳細については P.65「気候変動問題への対応」を参照

SBT で認定された「1.5℃目標」を達成する為に、今後は、従前の取り組みに加え、技術力を駆使したデータセンタにおける更なる省エネや再生可能エネルギーの利用拡大、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出削減の取り組み等、事業及び企業活動において気候変動問題への対応をよりいっそう進めることにより、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

NTT データグループの温室効果ガス排出削減目標

Scope1 及び Scope2*2	2030 年度までに 2016 年度比で 60%削減 (1.5℃目標)
Scope3*2	2030 年度までに 2016 年度比で 55%削減

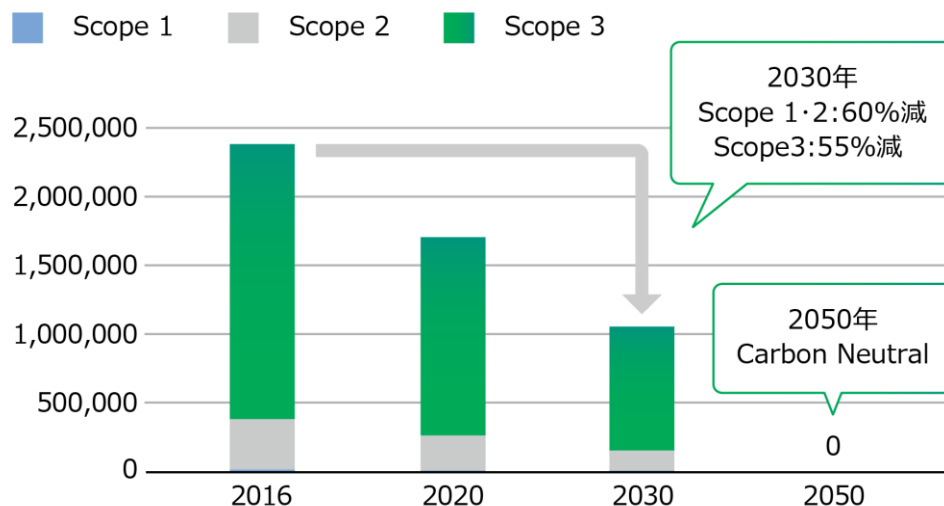
*1 産業革命前の気温と比べて、気温上昇を 2℃未満に維持する為の科学的な根拠に基づいた目標

*2 Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

➤ NTT データグループ Carbon Neutral 2050 へ



- Scope1・Scope2 の 2030 年度末時点の削減目標は 2016 年度比 60%減。
2020 年度末実績 2016 年度比 31%減。
- Scope3 の 2030 年度末時点の削減目標は 2016 年度比 55%減。
2020 年度末実績 2016 年度比 28%減。

◆ 気候変動マネジメント体制

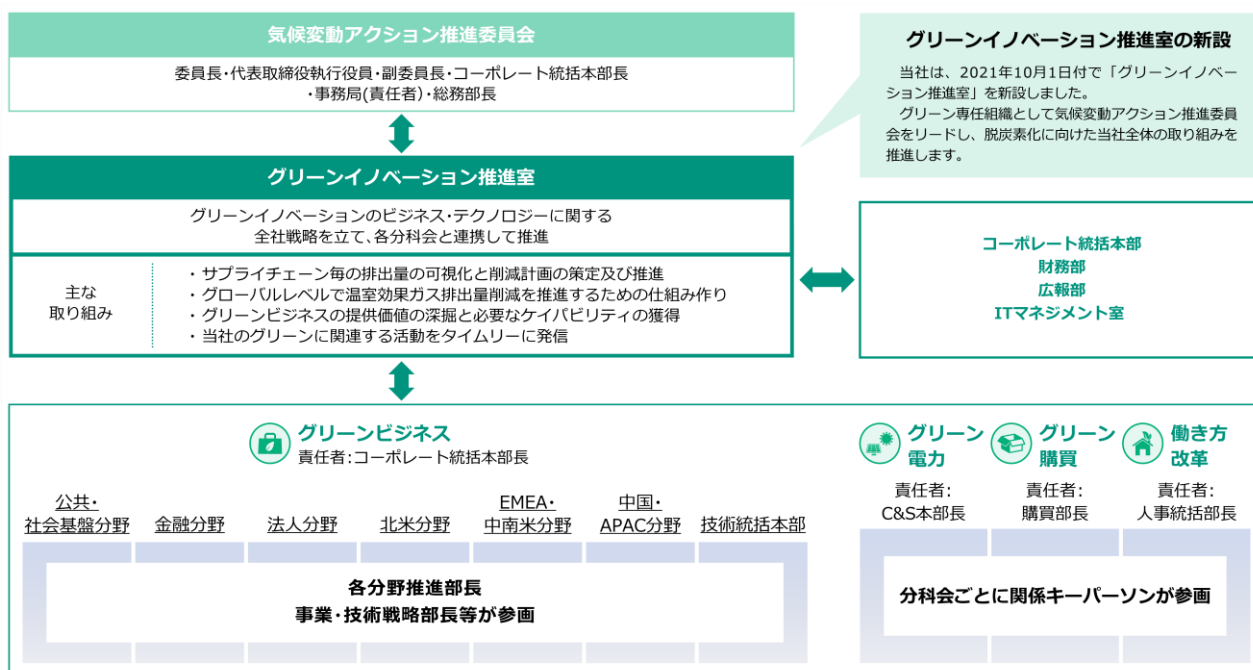
当社グループは、代表取締役執行役員を委員長とする「環境保護推進委員会」とISO14001 認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者で構成される「環境保護推進連絡会」を中心にグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。ISO14001 認証を取得しているグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を構築しています。その中で特に重要な課題等について、取締役会に報告されます。

「環境保護推進委員会」における従前からの取り組みと連携させる形で、「気候変動」問題への中長期的な戦略立案や推進を行う為、全社横断の「気候変動アクション推進委員会」を2020年11月に設置しました。代表取締役執行役員を委員長におき、グリーンビジネス、グリーン電力、グリーン購買、働き方改革の分科会による活動を実施。各々の分科会の責任者や検討メンバーには各事業部門から広くメンバーが参画。毎年取締役会で方針や主な活動について、報告や議論を実施。

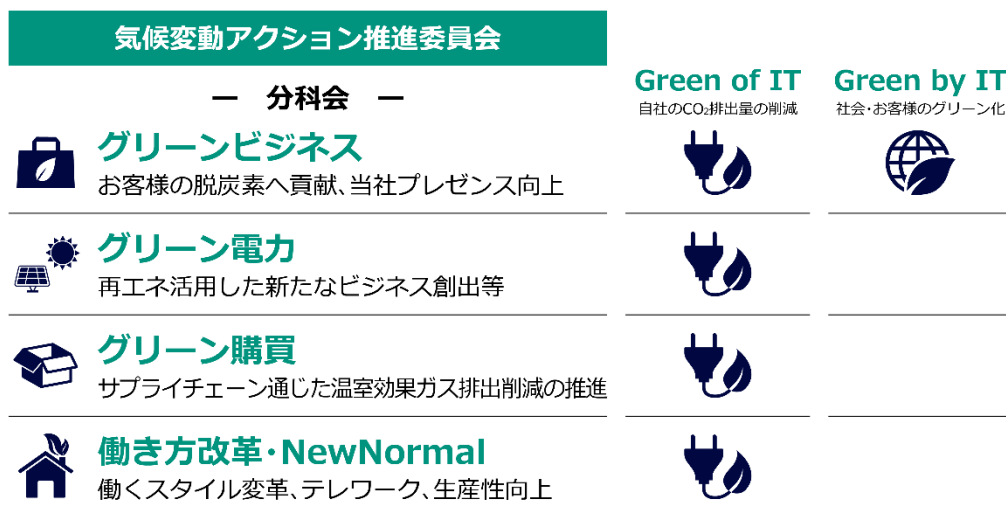
2021年10月1日には、コーポレート統括本部に「グリーンイノベーション推進室」を新設し、グリーン専任組織としてグリーンイノベーションのビジネス・テクノロジーの全社戦略を立て、各分科会と連携して推進しています。

また、「気候変動」問題は全社リスクマネジメントにおける重要リスクのひとつと位置付け、半年に一度、取締役会の監督のもと、気候変動に関するリスク管理を行っています。

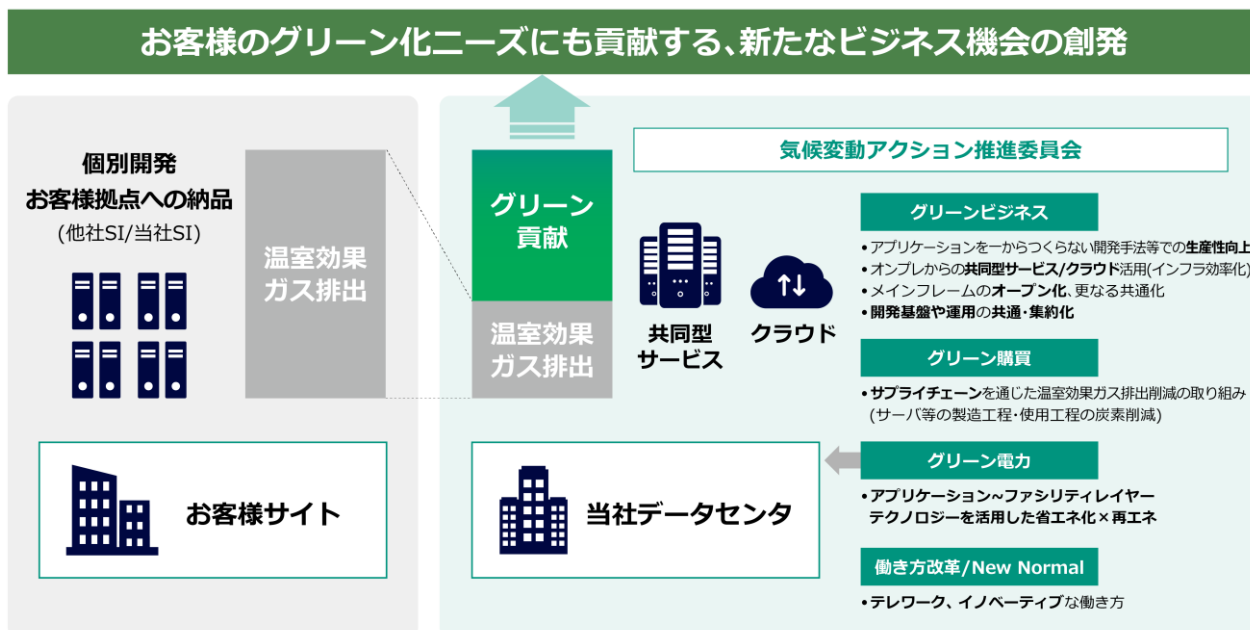
➤ 気候変動マネジメント体制



➤ 気候変動アクション推進委員会テーマ



➤ 気候変動アクション推進委員会取り組み（全体像）



◆ 2030年に向けた気候変動アクションプラン

気候変動アクション推進委員会の活動を通じ、2030年に向けて次の実現を図ります。

- お客様の「グリーンイノベーション」のパートナーとして、グローバルTopクラスのプレゼンス確保
- SBT 2030年目標の達成 (2016年度比 Scope1・2 60%削減、Scope3 55%削減)

2030年に向けた気候変動アクションプラン

グリーンビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様の「グリーンイノベーション」のパートナーとしてGlobal Topクラスの高いプレゼンスの確保 ・「グリーンイノベーション」のソリューション力を高める。そのための技術開発、ナレッジ活用、デリバリー連携
グリーン電力	<ul style="list-style-type: none"> ・アプリケーション~ファシリティまでのテクノロジーを活用した省エネ化・再エネ活用により、2019年度比温室効果ガス排出50%減へ ・社用車のEV100%対応へ
グリーン購買	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出削減(ハードウェア調達、ソフトウェア開発)
働き方改革・NewNormal	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブでレジリエンスの高い「新しい働き方」の実現(オンラインとリアルのベストミックス)

◆ 2020年度の達成状況

当社グループは、3カ年の中期目標を設定し、年度ごとの実績を踏まえ、目標を見直しています。

「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」の3つのアクションプランを柱に、目標を設定し、取り組みを開始しています。また、一部実績に関しては、環境マネジメント拡大に伴い、集計範囲も拡大しています。

➤ 2020年度の達成状況

対象項目	目標値定義	基準値 (基準年)	2020年度		
			目標	実績	結果
ITによる社会の環境負荷削減*1	当社グループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、当社グループ自身の排出量のX倍以上とする	—	4倍以上	5.8倍	○
温室効果ガス（GHG）排出削減*2 <input checked="" type="checkbox"/>	GHG 排出量 (Scope1・2)	t-CO ₂ (2016年度)	25%以上減 (t-CO ₂ 以下)	260,456 t-CO ₂	○
コピー用紙 購入量削減*3,4	購入量（総量：枚数換算）	—	前年度実績以下 (11,119万枚以下)	6,207万枚	○
廃棄物 最終処分量削減*3,4	最終処分量（総量）	207t (2013年度)	90%以上減 (20.7t以下)	16.5t	○
	最終処分率 (最終処分量/総排出量)	—	1.0%以下	0.49%	○
社会・環境貢献活動*3	活動参加人数	—	4,800人以上	6,466人	○

*1 データ集計範囲：当社及びグループ会社の計76社（国内のみ）。

*2 データ集計範囲：当社グループ連結（国内外含む）

*3 データ集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社である当社及びグループ会社の計30社

*4 最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値

(参考) NTTグループの長期目標：環境目標2030

NTTグループでは、2030年度までの環境活動の目標を「環境目標2030」として設定しています。当社グループもNTTグループ企業として「環境目標2030」のもと、取り組みを進めています。

NTTグループ 環境目標2030	
社会が低炭素化している未来へ	NTTグループによる社会のCO ₂ 排出の削減貢献量を、NTTグループ自身の排出量の10倍以上とします。
	通信事業（データセンタ含む）の通信量当たりの電力効率を、2013年度比で10倍以上とします。
	気候変動への適応に貢献するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダの皆様とも協働していきます。
資源が循環している未来へ	NTTグループが排出する廃棄物の最終処分率について、ゼロエミッション（1%以下）を達成します。
自然と共生している未来へ	生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取り組みを積極的に推進します。また、ステークホルダの皆様とも協働していきます。

◆ 2021年度（及び3カ年）環境目標

2020年11月に全社横断で気候変動アクション推進委員会を立ち上げ、活動を開始しました。これに合わせて、従前の環境マネジメントシステムの取り組み目標を次の観点で見直します。

- 気候変動アクション推進委員会でめざすゴール、アクションを2021年度の環境活動に取り入れる。
- お客様・社会の2050年カーボンニュートラルに向けたグリーンイノベーションによる貢献について、気候変動（グリーンビジネス）目標を環境マネジメントの目標にも取り入れる。
グループ環境目標における温室効果ガス削減は当社グループ全体をSBT達成に向けたものとする。
- 環境マネジメントにおいて、環境法令順遵守の徹底を継続して行った上で、グループ環境目標の「紙の削減」「ゴミの削減」は継続する。

➤ 2021年度～2023年度 環境マネジメントシステム目標

	対象項目	目標値定義	基準年	2021年度	2022年度	2023年度
				目標値	目標値	目標値
社会・お客様の 負荷削減	ITによる社会の環境負荷削減	グリーンイノベーションによる新たな事業創出・拡大事例	—	全社グリーン戦略策定	目標を進化することを含めて要検討	
自社グループの 負荷削減	温室効果ガス削減*1	Scope1,2,3 (SBT) (基準年から毎年約4.2% ずつ削減)	2016年度	28%以上減	32%以上減	36%以上減
	コピー用紙購入量削減*2, 3	購入量 (総量：枚数換算)		前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	廃棄物最終処分量削減 *2, 3	最終処分量 (総量：t)	2013年度	90%以上減	90%以上減	90%以上減
		最終処分率 (最終処分量／総排出量)	—	1.0%以下	1.0%以下	1.0%以下
環境先進企業へ	社会・環境貢献活動*2	活動参加人数	—	3,500人以上	3,500人以上	3,500人以上

*1 データ集計範囲：当社グループ連結（国内外含む）

*2 データ集計範囲：ISO14001グループ統合認証取得会社である当社及びグループ会社の計30社

*3 最終処分から、最終処分時の焼却で発生した熱エネルギー有効活用（サーマルリサイクル）分を除外した数値

環境マネジメントシステム・ISO14001 認証

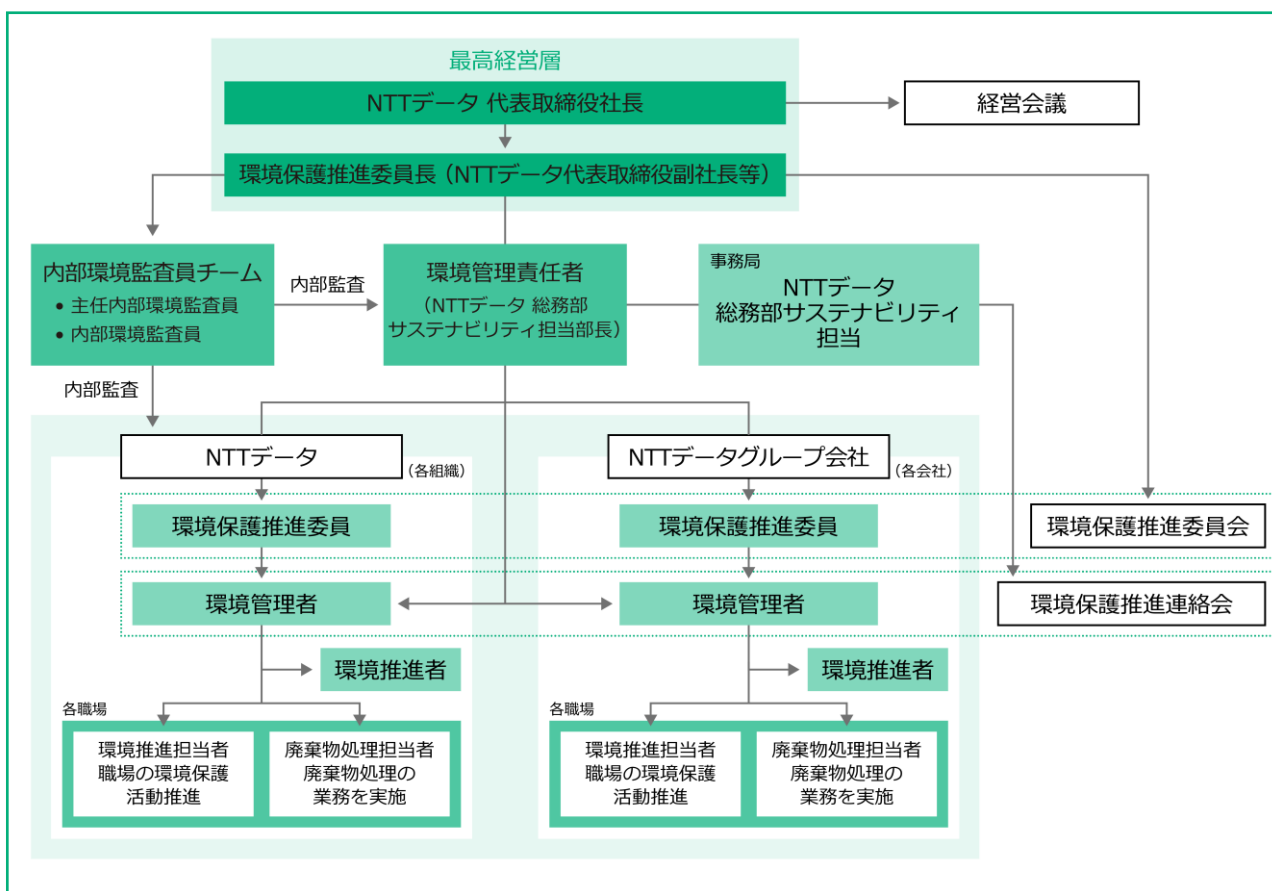
◆ ISO14001 規格に基づく環境マネジメントシステムの構築と継続的改善活動

NTT データは、1999 年に、環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 認証を取得しました。

2004 年からは一部の国内グループ会社も含めたグループ統合での認証を取得し、グループ横断型の環境マネジメントシステム（以下、グループ EMS）を構築しています。

環境保護推進委員会と環境保護推進連絡会を中心に、環境保護推進委員長には年 2 回のマネジメントレビューを行い、目標の承認と進捗の確認を行っています。また、環境保護推進連絡会も年数回実施し、各組織とコミュニケーションを行い、PDCA サイクルを回して課題の解決を図るとともに、ISO14001 認証を取得していないグループ会社にも環境推進担当者を設置し、グループの環境マネジメント推進体制を強化しています。

➤ ISO14001 グループ統合認証組織の環境活動推進体制



◆ ISO14001 認証取得会社

2020年8月末時点で、ISO14001 認証の取得会社は合計 35 社です。うち 30 社がグループ統合で、5 社が独自で認証を取得しています。これにより売上げに対する環境マネジメントシステム整備カバー率は、グループ統合認証 51%、独自認証 13%、合計 64%となっています。

それぞれの組織では、環境マネジメントシステムに対して毎年審査機関からの審査を受審し、認証を継続しています。

➤ ISO14001 認証取得会社一覧（2021年8月末現在）

NTTデータグループ統合認証	
(株) NTTデータ	(株) NTTデータ経営研究所
(株) NTTデータ北海道	(株) NTTデータCCS（本社、データセンタ）
(株) NTTデータ東北	(株) JSOL（東京本社）
(株) NTTデータ信越（本社）	NTTデータシステム技術（株）
(株) NTTデータ東海（本社）	(株) NTTデータセキスイシステムズ（大阪本社、東京本社）
(株) NTTデータ北陸	NTTデータ先端技術（株）
(株) NTTデータ関西（本社）	NTTデータソフィア（株）（本社）
(株) NTTデータ中国（本社）	(株) NTTデータだいち（本社）
(株) NTTデータ四国（本社、香川営業所）	(株) DACS（本社、東京支店、大阪データセンタ、BPOセンタ）
(株) NTTデータ九州	(株) NTTデータ・ビジネス・システムズ
(株) NTTデータ・アイ	(株) NTTデータ・フィナンシャルコア
(株) NTTデータウェーブ	(株) NTTデータフロンティア
(株) NTTデータSMS	NTTデータマネジメントサービス（株）（本社、東海支店、関西支店）
NTTデータカスタムサービス（株）（本社）	(株) NTTデータユニバーシティ
(株) NTT データNJK（本社）	(株) エックスネット（本社）
独自認証	
日本電子計算（株）	NTT DATA UK Limited
(株) NTT データMSE	NTT DATA Romania Limited
Everis Participaciones, S.L.U.	

◆ 内部環境監査

ISO14001 認証を取得している会社では、ISO14001 規格への適合性や、PDCA サイクルが機能しているかを確認する為、定期的に内部環境監査を実施しています。

グループ EMS の組織を対象とした内部監査は、2020 年度は外部有識者及び他組織の内部環境監査員が監査を行う「実査形式」による監査を 1 回、また内部環境監査員が自分の所属組織を監査する「自主監査形式」による監査を 1 回実施しました。

監査の前にはミーティングを開催し、監査項目やグループ全体の環境マネジメントシステムの状況の確認、組織の活動の推奨事例や次回に向けた改善点等を共有し、グループの環境保護活動のレベルアップに継続的に努めています。

また、グループ EMS の組織には 1 名以上の内部監査員の選出を求めており、ISO14001 統合認証取得会社の拡大に伴い、内部環境監査員 97 人（2021 年 8 月末現在）の体制となっています。

選出された内部監査員には実査で他組織の内部監査に監査メンバーとして参加してもらい、他組織の好事例を知ることで自組織の活動の改善に活かすことをねらいとしています。

その他、適切かつ効果的な内部環境監査を実施していく為に、内部環境監査員同士でノウハウの共有をするとともに、外部有識者による勉強会等を実施するなど、内部環境監査員の中長期的な力量向上をめざした育成に努めています。

➤ 2020 年度の内部環境監査結果

実施期間	実査：2020年7月7日~9月10日、自主監査：各組織で日程調整
対象組織・会社	NTTデータ 実査：9組織・3ビル、自主監査：38組織・14ビル グループ会社 実査：11社
監査結果	実査：重大0件、軽微4件、改善の余地32件、推奨34件 自主監査：重大2件、軽微8件、改善の余地26件、推奨5件

法規制等の遵守

当社グループは、エネルギー使用の合理化等に関する法律（省エネ法）や廃棄物処理法等の各種法令や条例に関して、監視測定項目を定め、定期的に遵守状況を確認しています。また、地球温暖化対策推進法、東京都の都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）の施行を受け、CO₂排出量の監視測定・報告等に対応しています。なお、2020年度における環境規制違反は0件でした。

▶ 2020年度の主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	対象項目	該当数
省エネ法（カ所）	原油換算 3,000kl/年以上の事業所	12
	原油換算 1,500kl/年以上の事業所	4
大気汚染防止法（カ所）	煤煙発生施設の設置事業所	4
水質汚濁防止法（個）	貯油施設等の数	60
下水道法（カ所）	排水50m ³ /日以上事業所	3

環境教育

◆ 業務・役割に応じた環境教育を推進

当社グループでは、国内全グループ社員を対象に、環境活動を含む ESG の重要性の理解浸透を目的とした、e-ラーニングを活用した教育を実施しています。更にグループ EMS の組織では、e-ラーニングによる環境管理者・環境推進者・環境推進担当者・廃棄物処理担当者を対象とした「環境役職者等教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。

2020年度は、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を社員一人ひとりの業務との関連性や課題を自分事として考えるきっかけにしてもらう内容から、当社グループの ESG 経営を理解する目的とした内容に見直しています。更に、これまで、環境管理者・環境推進者・環境推進担当者と産業廃棄物処理担当で役割の違いにより研修内容を分けていましたが、すべての環境役職者に同じ内容について理解を深めてもらう為、研修内容を統合しました。

海外は各国の事情に合わせた対応を行っています。

▶ 2020年度のe-ラーニング教育受講者数

（単位：人）

研修名	
ESG経営	40,743
環境役職者等教育	1,039

環境貢献・環境コミュニケーション

◆ 社会・環境貢献活動の推進

当社グループは、環境方針に掲げた「啓発活動の推進」に則り、社会・環境貢献活動等を通して、社員や協働者に対する啓発活動に取り組み、環境意識の向上を図っています。全組織で活動を推進していく為に、2010年度から「社会・環境貢献活動への参加人数」の年間目標値を継続的に設定しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により従前の活動実施が大幅に縮小しましたが、インターネットを活用した子どもを対象にしたボランティア活動や SDGs の理解を進める為の組織内の勉強会等、各組織で新たな活動も実施され、目標は達成できませんでしたが、2,274人が参加しました。

2021年度も各職場で、従前の方法にとらわれない、様々な活動を模索しています。

気候変動問題への対応

温室効果ガス濃度の上昇等による気候変動の影響は、台風や水害等自然災害の激甚化・頻発に留まらず、様々な側面において、社会や産業等、人々の暮らしに大きな影響を及ぼすようになってきています。2015年12月にCOP21において、2020年以降の地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択され、2016年11月に発効しました。また、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、気候変動対応が目標のひとつと位置付けられています。このように、気候変動対応（緩和と適応）はグローバル共通の課題としてますますその重要性を増しています。NTTデータグループは、気候変動へのより効果的な対応をめざし、事業を通じた戦略的な取り組みを推進しています。

TCFD提言	開示箇所
【ガバナンス】気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する。	
a) 気候関連のリスク及び機会についての、取締役会による監視体制を説明する。	P.66 ガバナンス
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する。	P.66 ガバナンス
【戦略】気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連リスク及び機会を説明する。	P.68-77 リスクと機会
b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する。	P.67 ビジネス戦略等への影響
c) 2℃以下シナリオを含む、様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する。	—
【リスク管理】気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。	
a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する。	P.68-77 リスクと機会
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	P.68-77 リスクと機会
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	P.66 優先的に取り組むリスクの決定
【指標と目標】気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する。	
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する。	P.66 優先的に取り組むリスクの決定
b) Scope1、Scope2及び当てはまる場合は Scope3の温室効果ガス（GHG）排出量と、その関連リスクについて開示する。	P.78 バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量管理
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理する為に用いる目標、及び目標に対する実績について説明する。	P.57-61 環境目標

※気候関連財務情報開示タスクフォース、気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終版）、2017 14 ページ を参考に当社にて作成

ガバナンス（気候関連の統制）

代表取締役副社長執行役員が、気候変動アクション推進委員会の委員長、及び環境保護推進委員長であるとともに、事業戦略・リスクマネジメント・IR等の責任者である為、気候変動および環境保護推進に関する最高責任を担っています。

半期に1度、代表取締役副社長執行役員が気候変動アクション推進委員長及び環境保護推進委員長として、各々の会議等を通じ、全社リスクマネジメントの中で気候変動および環境保護に関するリスク管理を行っています。また、全社リスクマネジメントにて、「気候変動関連リスク」を全社で14項目のみの「重要なリスク」のひとつとして個別に定義して、有価証券報告書に記載しています。

気候関連リスク・機会の戦略立案及びその評価は、気候変動アクション推進委員会にて行っており、気候変動アクション推進委員会の議論を踏まえ、取締役会にて、NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050の決定、Business Ambition for 1.5℃へのコミット及び、TCFD賛同がなされました。

重要と評価されたリスク・機会の対応策は気候変動アクション推進委員会で検討を行います。これには、気候変動の当社事業のリスクや機会に関わる全般を含みます。また、今後強化されることが想定される規制（炭素税、再生可能エネルギー買い取り制度、キャップ・アンド・トレード等）や物理的影響（異常気象、平均気温上昇等）による事業的・財務的影響等も検討対象に含みます。

環境負荷に係る各項目の目標と実績（エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）の推移を分析した上で、その内容によって気候変動アクション推進委員会および環境保護推進マネジメントレビューで、各々の責任者を兼ねる代表取締役副社長執行役員に報告しています。

◆ 各施設の活動

建築設計の専門組織であるファシリティマネジメント部門にて、各データセンタ・オフィスにおける環境負荷にかかわる各数値（エネルギー使用量/温室効果ガス排出量、紙資源使用量、廃棄物量、水使用量）、省エネルギー対策の実施状況、自治体レベルにおける規制動向について取りまとめの上、その内容により、気候変動アクション推進委員会及び環境保護推進委員マネジメントレビューにて代表取締役副社長執行役員に報告しています。重要な議題については、代表取締役副社長執行役員から取締役会に提議され、対応策の検討を行っています。

気候変動戦略

◆ 優先的に取り組むリスクの決定

当社グループでは、内部統制推進委員会において、グループ全体の事業に関連する約60項目のリスク候補を選出し、当社事業との関連性、緊急性、同業他社のベンチマーク等の観点から評価、グループ全体に対しての影響が大きいリスク項目を「重要リスク」と定義し、優先的に取り組む14項目の「重要リスク」を取締役会で決定しています。更に、気候変動リスクに関しては財務的影響（1億未満～1,000億円まで5段階に区分）、発生可能性（1年以内に影響がある等の3段階で区分）、及び時間軸の影響を考慮し、影響度の甚大・大・中・小を決定しています。リスクは、「甚大」レベル（100億～1,000億の財務的影響）から、「中」レベル（緩やかでありつつ確実な発生が見込まれるリスク）について、機会についてはより不確実性が見込まれる為「甚大」「大」レベルを、当社における主要なリスク・機会と定義しました。

◆ ビジネス戦略等への影響

気候関連リスク・機会が、ビジネス戦略や財務計画へどのように影響しているかをはかるにあたり、当社グループでは、主に、4つの側面を考慮しています。これらの側面の詳細は、影響を受ける対象ともなる為、後述の気候関連リスク・機会でも表されます。

影響を受ける対象	概要
製品・サービス	<p>TCFD を推進する政府機関や TCFD 賛同の金融機関等がお客様である当社グループの特性上、気候変動への対応を求める政府・金融機関からの市場の選好の影響を受けやすい。</p> <p>主に下記のサービスの機会増加の影響が想定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドサービス（共同利用型サービス含む） ・グリーンデータセンター[®] ・スマートエネルギー関連 ・次世代生産技術によるプロセス改革（デジタルシフト等）
サプライチェーン	<p>異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によりサプライヤが被災し、当社データセンタにハードウェア機器等を提供できなくなるリスクがある。</p>
技術	<p>社会基盤を支える各種システムを提供している企業特性上、技術や市場の変化に伴う気候変動に対応した製品サービスの機会の増加に伴い、スマートシティ・AI 技術等の「最先端技術・イノベーション推進」及び、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等を含む「生産技術革新」領域の R&D 投資を増やしている。</p>
運用	<p>パリ協定は 2050 年以降温室効果ガス排出増がない社会の実現をめざしており、今後カーボンプライシング（炭素税・排出量取引制度）によるコスト増加が見込まれる。Scope1・2 排出量の約 95%が電力使用によるという当社グループの企業特性上、化石燃料由来の電力使用の場合、経営インパクトが高くなる為、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められると想定している。</p> <p>また、東京都内のオフィスビル等のエネルギー需要側に CO₂ 排出削減を義務付けている東京キャップ&トレード制度の CO₂ 総量削減実施によるデータセンタ領域における運用コスト増大リスクは、事業全般に多大な影響を与えることを想定している。</p> <p>更に、平均気温上昇により、データセンタの空調負荷が上昇することに伴うエネルギーコストの増大のリスクを考慮している。</p>

リスクと機会

◆ 移行リスク（規制・市場）

気候変動に関わる規制対応の為に設備改変やオペレーション追加等のコストが増える移行リスクがあります。また、市場の脱炭素志向の加速により、取引先として選定されないリスクがあります。

リスク 1：カーボンプライシング（炭素税等）によるコスト増加

時間軸：長期

パリ協定遵守の為に、国内規制が著しく強化され CO₂ 排出に対するコスト負担が増大する。

想定リスクによる事業的・財務的影響

パリ協定は 2050 年以降温室効果ガスの排出できない社会の実現をめざしており、今後カーボンプライシング（炭素税）によるコスト増加が見込まれます。Scope1・2 排出量の約 95%が電力使用によるという当社グループの企業特性上、化石燃料由来の電力使用の場合、経営インパクトが高くなる為、再生可能エネルギーによる電力の調達により事業継続を求められることが想定されます。ただし、いまだ売上高の 6 割を占める日本においては、再生可能エネルギーコストも高く、発電量のポテンシャル及び証書取引制度も発展中であることから、急激な再生可能エネルギー導入には困難が伴います。こうした状況において、パリ協定の目標を実現する為に、国内規制が著しく強化され CO₂ 排出に対するコスト負担が増大し事業継続に大きな支障を来すことが懸念されます。仮に、新たなカーボンプライシングとして 100USD/t-CO₂ の炭素税[※]が課税された場合、当社の 2020 年排出量に基づく影響額は 80 億となります。仮に現行のカーボンプライシングである東京キャップアンドトレード制度第三計画期間の総排出量が全額購入となった場合の 3 億を加え、計 83 億の影響額となります。

対策と費用

当社は、現行のカーボンプライシングである東京都「総量削減義務と排出量取引」制度の影響を最小化する為、当社の東京都内計 7 ビルにおいて、①電力設備の高効率機器への更改（変圧器、UPS 等）、②空調設備の高効率機器への更改（ターボ冷凍機、個別空調化等）、③空調装置、照明装置、共用設備の運用改善を実施することにより電力使用量削減を図っています。

加えて、今後の新たな炭素税追加に対応する為、再生可能エネルギー購入や自社ビルにおける再生可能エネルギーの自家発電設備設置を実施してきました。2018 年 3 月には、太陽光発電及び自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた三鷹データセンター-EAST を竣工しました。他ビルにおいても現在 2 ビルが地域冷暖房システムに参加しています。地域冷暖房システムは、地域の一次所に高効率冷暖房設備を集約することで、今まで個別設備で発生していた余剰エネルギーが不要となる為、ローカーボンに寄与しています。また、北米・EMEAL 地域（欧州・中東・アフリカ・中南米）に続き、2020 年度より、日本においても、再生可能エネルギー購入を開始しました。今後も、SBT の 1.5°C 目標に向けて再生可能エネルギーを含むローカーボンエネルギーへの段階的移行を進めます。報告年における日本での再生可能エネルギー発電量は約 700MWh です。現状の再生可能エネルギー自家発電設備設置費用及び地域冷暖房システム参加による費用は約 8 億円です。

リスク 2：脱炭素先進企業からパートナー選定されないリスク

時間軸：中期

当社のグリーン化対応が遅れることで、お客様が競合他社へ移行するリスクがある。

想定リスクによる事業的・財務的影響

気候変動による市場の脱炭素志向が加速する中、データセンターにおける省エネ対策や脱炭素技術開発等の気候変動への対応が十分にできていないと評価された場合、お客様が競合他社へ移行し、財政状態に影響を与えるリスクがあります。当社主要顧客の約 50%は、CDP 回答企業であり、SBT・RE100 参加企業も多数存在します。ネットゼロを表明している企業の多くは、サプライヤについても同等の取り組みを求めており、当社がグリーン化に遅れると、お客様の“Green Innovation”のパートナーに選ばれず、お客様を失う可能性があります。

市場からのグリーン化要求に対し、自社の脱炭素・グリーンイノベーションが進まない場合、競合他社とグリーン基準で比較されやすい領域において、売り上げの損失が発生すると想定します。

例えば、2020 年度に、欧州委員会により、「データセンター、サーバーームやクラウドサービスのグリーン調達公共基準」が策定され、その中で、データセンターは 100%再生可能エネルギー利用が要求されています。また、米国連邦政府の調達においても温室効果ガス排出量と気候関連の財政リスクを公表し、科学に基づいた削減目標を設定するよう求める大統領令が出されるなど、世界においてグリーンへの要求は劇的

	に高まっています。仮に日本において、EUと同様のデータセンタ再生可能エネルギー100%が、調達条件とされた場合、当社の決算発表における「中央政府・地方自治体等」の売上高 2,529 億円が損失発生影響額となります。
対策と費用	当社では、お客様のグリーンイノベーションのパートナーとなるべく、2020 年度には、研究開発費総額として約 227.39 億円の投資を行いました。グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていく為、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。中期経営計画においては、最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約し、活用する基盤の構築によりイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いています。

*1 State and Trends of Carbon Pricing 2020 (World Bank Group)等を参考に設定

◆ 物理的影響によるリスク

気候変動による物理的な影響としては、異常気象（大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等）によるデータセンタへの送電の遮断、浸水・落雷によるデータセンタの稼働停止のリスクがあります。

リスク3：異常気象によるデータセンタダウン

時間軸：短期

大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンタへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼働停止リスクが増加する。

想定リスクによる事業的・財務的影響

当社グループの売上高の約 50%以上がデータセンタに関連し、かつ主要データセンタが気候変動による豪雨多発領域である北半球の中緯度に存在する当社ビジネスの特性上、データセンタの稼働停止は、事業に重大な影響を与えるとともに、金融や医療等の社会インフラを支える大規模システムに影響を及ぼすことで、社会生活に甚大な障害を及ぼすリスクがあります。

そのため、送電遮断に備えて、各ビルに自家発電装置を設置していますが、自家発電装置が地下にある場合、浸水により自家発電装置が稼働停止し、データセンタの事業継続が困難となるリスクがあります。落雷の際も機器の故障によるデータセンタの稼働停止が起こり得ます。仮に 1 日停止した場合の売上損失額は、約 32 億円となります（データセンタを利用しているサービスに関連する売上高より日割りで算出）。実際は、信頼低下等によりそれ以上の被害をこうむる為、当該額は最小限の想定値となります。

対策と費用

これらのリスクの回避対策として、①ハザードマップに基づき、浸水するリスクの高いデータセンタを特定し、浸水対策工事を実施、②バックアップ用のデータセンタを複数の地域に設置、③全国 15 カ所の自社ビルの避雷針の交換等を実施しています。2017 年度には、気候変動やその他の原因による自然災害を含む被災想定とした BCP（事業継続計画）訓練を実施し、燃料や水の必要量を見直すとともに調達方法を強化、2018 年度以降は、平日日中帯以外での被災を想定した BCP 訓練を実施しています。その際、ビルごとの被災状況を Web 上で管理し、自宅や携帯からアクセスし関係者で共有できる災害対策の情報集約・管理・共有システムを導入しています。

また、東京電力パワーグリッド（株）及び（株）日立製作所とともに、2020 年 3 月に「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」を設立しました。この事業組合は、異常気象により激甚化する自然災害対策として、ドローンによる電力をはじめとしたインフラ設備点検の高度化とレジリエンス強化を実現する為のシステム構築と実証を活動内容としており、当社の役割は、ドローンの運行管理システムの実証環境の構築です。このようなインフラ設備点検の高度化は、激甚災害での断線等のリスクを軽減すると考えます。

データセンタにおける災害時の自家発電稼働停止を防ぎ、消費電力削減を目的とする空調の年間更新費用（最少額の対策費用）は約 12 億円です。「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」設立の資本金における当社出資額 2 億円と合わせ、リスク対策費用は 14 億円となります。

リスク4：平均気温上昇による空調コスト高騰

時間軸：長期

平均気温上昇により、運用コストが増加する。

想定リスクによる事業的・財務的影響

当社グループでは日本国内の17カ所のデータセンタをはじめとして、EU、米国等気候変動による平均気温上昇が著しい北半球の中緯度を中心に世界各国にデータセンタを保有している為、世界の平均気温の上昇は、オペレーションコストの増大を招くリスクがあります。

国内外のデータセンタにおいて気温が 1℃上昇すると、電力使用量が約 450 万 kWh 増加し、エネルギーコストが年間約 7,000 万円上昇すると試算しています。

対策と費用	<p>このようなリスクに対し、電力及び空調設備の高効率機器への更改、空調装置、照明装置、共用設備の運用改善を進めています。例えば、NTT データ三鷹ビルでは上記の施策に加えて、太陽光発電システムや高電圧直流給電システムの導入も行うことで、従前のデータセンターと比べて約 30%の消費電力量の削減を実現しました。また、2018 年には、太陽光発電及び自然エネルギー（春・秋・冬の外気）による外気冷却方式を取り入れた「三鷹データセンター-EAST」を竣工しました。2019 年度には、機器メーカー社共同で、高温環境で稼働できるサーバ機器を利用した、サーバールームの温度設定最適化によるデータセンター消費電力削減の実証実験を実施。複数のメディア取材等においても、都市型データセンターにおける外気冷却方式の活用のグッドプラクティスとされています。</p> <p>当社グループの国内全データセンターにおける設備更改、運用改善に要したコストは、2019・2020 年度平均で約 7 億円になります。</p>
-------	---

◆ 移行リスク（評判）

投資家から企業への気候変動に関する情報開示要求の増大や評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件の悪化も気候関連リスクとして考えられます。

リスク 5：対応遅れによる評判低下リスク		時間軸：短期
投資家からの ESG 情報開示要求の増大への対応遅れにより評価低下に伴う株価下落、市場からの資金調達条件悪化のリスクがある。		
想定リスクによる事業的・財務的影響	<p>当社グループにおける外国法人等の所有株式数の割合は 15.91%（2021 年 3 月 31 日現在）となっており、ESG 投資を積極的に行う海外投資家からの評価低下は株価下落による企業価値の低下を招くリスクがあります。また国内金融機関における当社の所有株式割合は 21.18%であり、その一部は ESG 投資にも取り組み始めている為、今後国内金融機関からの評価低下等の影響から株価下落となり、最終的には企業価値への悪影響を与えるリスクも想定されます。</p> <p>仮に海外投資家保有株式の株価が 1%下落した場合の時価総額への影響額は約 38.22 億円*1となります。</p>	
対策と費用	<p>投資家に向けた積極的な情報開示を行っており、例えば、投資家が企業の気候変動にかかわる情報開示を要求する上で重視している CDP*2に 2009 年から回答しています。2019 年度の決算説明会においては、CDP で重視されている SBT*3策定を宣言し、2020 年 6 月に 1.5℃目標での SBT 認定に至りました。更に 2021 年 3 月には、TCFD*4に賛同しました。また、カーボンニュートラル実現に向けた方針・取り組みを「NTT DATA Carbon-neutral Vision 2050」として、WEB サイト等を通じて公表しました。</p> <p>投資家から企業への気候変動にかかわる情報開示要求に関する費用は、約 5,500 万円となります。</p>	

*1 発行済み株式数 1,402,500,000 株（2021 年 3 月 31 日現在）から試算

*2 2003 年から、英国の NGO により開始された気候変動にかかわる企業評価プログラム（旧称：カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）

*3 パリ協定に準拠した科学的根拠に基づいた企業の温室効果ガス排出削減目標（Science Based Targets：SBT）

*4 G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：TCFD）

※ 時間軸 短期：2020～2023 年度、中期：2024～2030 年度、長期：2031～2050 年度

◆ 製品・サービスに関する機会（機会1・3・4）

機会1：AP～ファシリティレイヤーの高い省エネの実現

時間軸：長期

パリ協定発効により、2050年に向けたCO₂排出ゼロ社会の実現の為に規制強化が加速すると、企業のエネルギー使用量の大きな比率を占めるITシステムの効率化が進み、エネルギー効率のよいデータセンタ需要が増加する。

機会発生による事業的・財務的影響

2050年に向けたCO₂排出ゼロ社会の実現の為に規制強化が加速すると考えられ、企業のエネルギー消費量の何割かを占めるITシステムの効率化の需要増大が見込まれます。具体的には、ITシステムの効率化・仮想化、共同センタ化、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要増等を想定しています。当社グループの総売上高23,187億円のうち、お客様の約19%が内閣官房・環境省を含む国内外の中央府省・地方自治体、約22%がTCFDへの賛同を含む金融機関であり、その大規模システム・重要システムを多数開発・運用している企業としての特性上、当社グループではIT技術とファシリティ技術を融合した環境負荷低減の為に「グリーンデータセンタ[®]」サービスを推進し、大規模なエネルギー削減を実現できるデータセンタのグリーン化に先進的に取り組んでいます。データセンタ並びに関連サービスの売り上げは587億円の事業となっており（2020年度）、エネルギー効率の良いデータセンタへのアウトソーシングの需要により更に拡大すると考えています。

機会の実現戦略と費用

当社では、当社が日本の商標を持つ「グリーンデータセンタ[®]」サービスの主要な要素である高電圧直流給電技術、仮想化技術、あるいは自然エネルギーを活用した外気冷却方式等についての集大成である三鷹データセンターEASTを2018年に竣工しました。全国でもトップクラスの電力使用効率PUE1.3以下（年間平均）を実現します。2019年には、三鷹データセンターEASTにて、環境評価指標のLEEDにてデータセンタカテゴリGOLD認証を取得しました。

三鷹データセンターEASTを筆頭とした当社のグリーンデータセンタ[®]を次のステージへアップさせる為の3つの取り組みを、2021年度から開始しています。

①再生可能エネルギー導入・増加

2020～2021年度にかけて、新たに堂島データセンター等において再生可能エネルギーの導入を開始。三鷹EASTにおいても、再生エネルギー由来の電力調達に取り組み、③の異業種連携による包括的なエネルギー活用をめざす。

②先進的な省エネ

IoT等を用いてサーバ等の動作環境を見える化することで、マシン室内の空調温湿度設定を緩和し、最新ICT機器の耐用性能を最大限に活用した温度最適化（冷却エネルギーの減少）に関する実証実験をICT機器メーカー共同で実施済み。

実証実験の成果をもとに、ICT機器を含めたデータセンタ全体の消費電力削減を実現する為の実運用に向けたサービス展開を推進する。

③新たなエネルギーマネジメント

異業種連携により次世代のエネルギーマネジメントデータセンタとしての調達～提供～運用までの包括的なエネルギー活用をめざす。

グリーンデータセンタ[®]の要素技術であるAI/IoT、Deep learning、仮想化技術等を含む2020年度の研究開発費総額は、227.39億円です。システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等の「生産技術革新」に関する研究開発費と新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」が含まれ、特に最先端の予測技術や生産技術革新は、②先進的な省エネ・省資源につながり、気候変動機会に大きく寄与すると考えています。

機会3：異常気象増加によるクラウド・共同利用型サービス需要増加

時間軸：短期

台風や局地的豪雨等の異常気象によるデータ損失回避の為に企業データの高度な安全確保を可能とする、クラウド化及び共同型プラットフォーム利用が加速化する。

機会発生による事業的・財務的影響

地方銀行向け「地銀共同センタ」等の共同利用型基幹業務システムは約3割のトップシェアを獲得しており、信用金庫向け総合オンラインシステムである「しんきん共同システム」は全国の9割以上の信用金庫が加盟しています。その他、世界初の全世界を5M解像度で3D化した当社ソリューション「AW3D[®]全世界デジタル3D地図」を用いて、マカオの津波ハザードマップ作成や世界各国の風力発電設置場所の選定という気候変動対策に寄与していますが、これらもクラウド上の拡張性、可用性、柔軟性の高いプラットフォームを活用しています。「AW3D[®]全世界デジタル3D地図」はインフラ整備、自然災害対策、地球

	<p>温暖化対応等世界 130 カ国以上、1,500 プロジェクト以上の幅広い分野で活用されています。クラウド化需要の加速により更に事業を拡大できると考えています。2020 年度の 当社グループにおけるクラウド関連サービスの売上高は、6,082 億円となっています。</p>
<p>機会の実現戦略と費用</p>	<p>当社グループのクラウド関連サービスは、インフラ（データセンタ）からアプリケーションまでをお客様の要件に合わせて提供する「プラットフォームサービス」（共同利用型）と、既存共同センターとのプライベートクラウドを実現する「構築・運用サービス」を総合的に提供することで事業機会を創出しています。例えば、オフィス環境に必要なシステムをクラウド形態で提供する「BizXaas® Office」を、社内でのテレワークの推進、BCP に備えたサテライトオフィス対応等の施策に展開しています。2017 年より、N 当社グループ全社の開発環境を「統合開発クラウド」で集約する取り組みを加速しアプリケーション開発と基盤構築の期間を従前の 3 分の 1 に短縮しました。統合開発クラウドへの集約の為に技術開発を含むクラウドコア技術の研究開発として 2020 年度時点の投資額は約 30 億です。</p>

機会 4：スマートエネルギー関連イノベーションニーズ増加

時間軸：中期

気候変動への危機意識やエネルギーコストの増大から、社会インフラの効率化が加速しており、大規模なスマートエネルギー関連ビジネス機会が拡大する。

<p>機会発生による事業的・財務的影響</p>	<p>2020 年時点で、当社開発システムによる東京電力営業エリア内のスマートメーター運用管理台数は 3000 万台となっています。これは、US の同年の全スマートメーター 1.07 億台の約 3 分の 1 に相当します。また、当社の売上高の 60% を占める日本においては、2021 年 4 月に、再生可能エネルギー増加等を背景とした調整力の確保、系統安定化を目的に需給調整市場が開始されました。VPP (Virtual Power Plant) 事業者の市場参入に向け、当社は、IoT プラットフォームサービスをベースに需給調整市場に参画する VPP 事業者向けのサービスプラットフォームのプロトタイプを構築により、VPP 事業者のリソースマネジメントをサポートし、再エネ導入促進に貢献することをめざしています。</p> <p>スマートエネルギー関連ビジネス売上高は、約 100 億円です。2025 年度までの 5 年間で、累計 700~1,000 億円規模のビジネス獲得を見込んでいます。</p>
-------------------------	---

<p>機会の実現戦略と費用</p>	<p>電力・ガス・水資源等の広域/地域マイクログリッド型のスマートメーター関連投資およびスマートエネルギーに関連した大規模共同型プラットフォーム・データ分析活用基盤等関連等、2020 年度におけるスマートエネルギー関連イノベーションについての投資額は、10 億円以上です。2025 年までに 70~100 億円の投資をめざします。</p>
-------------------	---

◆ 資源の効率化に関する機会

機会 2：Aプレイヤーの競争優位性（次世代生産技術によるプロセス改革）

時間軸：中期

先端技術領域の強化の為、デジタル技術のグローバル集約拠点（CoE：Center of Excellence）の設立・拡大に伴い、システム開発プロセス変革等の革新的な新技術による抜本的生産性向上の機会がある。

<p>機会発生による事業的・財務的影響</p>	<p>先端技術領域の強化の為、デジタル技術のグローバル集約拠点（CoE）を設立・拡大することにより、次世代生産技術を活用したシステム開発プロセス変革等の革新的な新技術による抜本的生産性向上による高い機会があります。効率的な生産プロセスの使用（Use of more efficient production and distribution processes）は、当社の脱炭素に寄与し、お客様の Scope3 の削減にもつながります。</p> <p>当社の属する情報サービス産業のマーケットの競争激化に加え、当社売り上げの 22% を占める金融分野をはじめとしたお客様のクラウド志向に代表される低コスト化要求もいっそう高まっています。特に、当社売上の 6 割を占める日本において、競争激化傾向が謙虚であり、お客様との Long-Term Relationship を中期経営計画（2019~2021 年度）にて掲げている当社としては、それらのお客様からのご要望に対応した、システム開発環境のクラウド上への集約、ソフトウェア開発自動化の適用範囲拡大といった、「次世代生産技術による開発プロセス変革」を推進し、更なる生産性の向上に努めることが、当社グループの気候変動に関連する重要な機会となっています。</p> <p>例えば、ローコードプラットフォーム開発は、従前よりも少ない物理的・人的資源でのソフトウェア開発を可能にし、デジタル化によるイノベーションを促進する可能性があります。</p> <p>当社固有の事業特性上の要因としては、従前の技術拠点は、日本が中心でしたが、現在は、ドイツ・イタリア・スペイン・北米・日本等を中心とした国・地域に、AI、ブロックチェーン等の</p>
-------------------------	--

	<p>各技術のグローバルでのデジタル技術集約拠点 (CoE) を設立しました。これは、グローバルでのマーケットの競争激化やお客様のクラウド志向に代表される低コスト化要求に、グローバルで集約された技術・知識・スキルを用いて対応可能とする目的です。また、よりニーズが高い国・地域に迅速に対応し、そのノウハウ展開が図れるように、拠点の中心も、ニーズが高い国・地域に設定しました。</p> <p>グリーンイノベーションを早期に実現していくことによるビジネス機会の創出や開発期間短縮によるコスト減による、利益貢献影響額 (効果額) は約 500 億円を見込みます。</p>
機会の実現戦略と費用	<p>グローバルでのローコードプラットフォーム開発や、既存資産を有効活用しながら、段階的にデジタルシフトを行っていく「AP モダナイゼーション」等の生産技術革新とプロセス改革、デジタルサービスマネジメント、統合型プラットフォーム整備等の「次世代生産技術」についての 2020 年度における研究開発投資額は 50 億円です。</p>

◆ レジリエンスに関する機会

機会 5 : 場所にとらわれない働き方による人材リソースの多様性確保		時間軸 : 中期
<p>場所にとらわれない柔軟な働き方の推進により、パンデミックや気候関連災害で、社員が出社困難となった場合においても事業継続が可能となる為、企業としてのレジリエンス強化につながる。</p>		
機会発生による事業的・財務的影響	<p>当社は、中期経営計画(2019~2021 年度)の中で、ESG 経営を掲げています。事業を通じて気候変動等の社会課題解決への取り組みや、環境面に優れた先進的な働き方を実現しており、ESG の高い社外評価を受けています。仕事での達成感や自己実現、及び成長機会の提供がモチベーション向上につながり、結果として社員の定着率向上につながると考え、社員の育成、キャリア成長施策等に取り組んでいます。2020 年度のテレワーク実施率は約 76%となっています。取り組みの結果、社員の定着率も高い水準を継続しています。その結果、売上高の 6 割を占める日本において、2020 年、2021 年には、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」に 2 年連続で選定された他、株式会社日本経済新聞社が 2020 年に発表した、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第 4 回日経スマートワーク経営」調査において、2 年連続最高ランクの 5 つ星を獲得しました。また、2021 年度新卒就活生 3,000 人以上を対象とした「楽天みん就」新卒就職人気企業ランキングにおいて、200 社中総合 1 位を獲得しました。これらの場所にとらわれない働き方により、複数の場所において就業可能な環境となることは、気候関連災害により、出社困難となった場合においても事業継続が可能となる為、リスクへの対応力を向上させ、企業としてのレジリエンス強化につながります。場所にとらわれない柔軟な働き方による財務上の影響額は、業界標準の離職率からみた当社の社員定着率における優位性及び通勤 CO₂ 削減量から推定し、58,980 百万円になりました。</p>	
機会の実現戦略と費用	<p>機会実現の戦略として、リモート型の働き方を推進しているほか、総務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省が実施した「テレワーク・デイズ 2020」への参画、システム開発担当者におけるトライアル等の利用促進の取り組み、システム開発環境をクラウド上に集約し、システムの開発の生産技術向上をめざす「統合開発クラウド」を利用したシステム開発におけるテレワークの実現に向けた取り組みを行っています。その取り組みが評価され、一般社団法人日本テレワーク協会より会長賞を受賞しました。テレワークや出張先からのリモートアクセス等場所にとらわれないリモート型の働き方の推進により、通勤やビル間移動、出張を減らすことによる CO₂ 削減を図っています。社員へのテレワーク用端末配布のインシヤルコスト及び年間ランニングコストから試算したテレワーク環境構築運用コストは、最低約 11 億円になります。</p>	

※ 時間軸 短期：2020~2023 年度、中期：2024~2030 年度、長期：2031~2050 年度

◆ 気候関連リスク・機会への対応一覧表

リスク1~5 及び機会1~5

リスクと機会		タイプ	概要	時間軸	発生可能性	影響の程度	想定リスク/機会発生の財務的影響の考え方	対策費用の考え方
リスク1	カーボンライシ ングによるコスト増加	規制リスク	パリ協定遵守の為、国内規制が著しく強化されCO ₂ 排出に対するコスト負担が増大する。	長期	ほぼ 確実	中高	仮に、新たなカーボンライシ ングとして 100USD/t-CO ₂ の炭素税が課税された場合、当社の 2020 年排出量に基づく影響額は 80 億円となる。現行のカーボンライシ ングである東京キャップ アンド トレード制度の 3 億円を加え、計 83 億円の影響額となる。	現状の再生可能エネルギー自家発電設備設置費用及び地域冷暖房システム参加による費用は約 8 億円である。
リスク2	脱炭素先進企業からパートナー選 定されないリスク	市場 リスク	当社のグリーン化対応が遅れることで、お客様が競合他社へ移行するリスクがある。	中期	ほぼ 確実	高い	仮に、日本において、EU と同様のデータセンタ再生可能エネルギー100%が、調達条件とされた場合、当社の決算発表における「中央府省・地方自治体等」の売上高 2,529 億円が損失発生影響額となる。	当社では、お客様のグリーンイノベーションのパートナーとなるべく、2020 年度には、研究開発費総額として約 227.39 億円の投資を実施。 新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」およびシステム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等の「生産技術革新」研究開発に取り組んでいる。
リスク3	異常気象によるデータセンタダウン	物理的 リスク	大型台風、洪水、熱波、ゲリラ豪雨等の異常気象によりデータセンタへの送電遮断・浸水・落雷を原因としたデータセンタの稼働停止リスクが増加する。	短期	ほぼ 確実	中高	仮に 1 日停止した場合の売上損失額は、32 億円となる（総売上高より日割りで算出）。実質的には、信頼低下等によりそれ以上の被害をこうむる為、上記は最小限の想定値。	データセンタにおける災害時の自家発電稼働停止を防ぐ目的及び消費電力削減を目的とする空調の年間最低更新費用は約 12 億円である。また、ドローンによる電力等のインフラ設備点検の高度化とレジリエンス強化を実現する為「グリッドスカイウェイ有限責任事業組合」を出資 2 億円で他社と共同設立した。
リスク4	平均気温上昇による空調コスト高騰	物理的 リスク	平均気温上昇により、運用コストが増加する。	長期	ほぼ 確実	中程度	仮に、気温が 1℃上昇すると、国内のデータセンタにおいて電力使用量が約 450 万 kWh 増加し、エネルギーコストが年間約 7,000 万円上昇すると試算。	国内全データセンタにおける設備更改、運用改善費用は、2019・2020 年度平均で約 7 億円。
リスク5	対応遅れによる評判低下リスク	評判 リスク	投資家からの ESG 情報開示要求の増大への対応遅れにより評価低下に伴う株価下落リスクがある。	短期	ほぼ 確実	中高	仮に海外投資家保有株式の株価が 1%下落した場合の時価総額への影響額は約 38.22 億円と試算。 ※発行済み株式数 1,402,500,000 株 (2021 年 3 月 31 日) から試算	投資家からの企業への気候変動にかかわる情報開示要求に関する費用は約 5,500 万円である。

リスクと機会		タイプ	概要	時間軸	発生可能性	影響の程度	想定リスク/機会発生の財務的影響の考え方	対策費用の考え方
機会 1	AP～ファシリテレイヤーの高い省エネの実現	サービス需要増加の機会	パリ協定発効により、企業のエネルギー使用量の大きな比率を占める IT システムの効率化が進み、エネルギー効率の良いデータセンタの需要が増加する。	長期	可能性が高い	高い	2020 年度のデータセンタ並びに関連サービスの売り上げは 587 億円の事業となっている。市場ニーズ拡大に伴い事業計画、2021 年度には、670 億円に拡大すると想定している。	三鷹データセンターをはじめとした環境性能の高いデータセンタの構築・運用を進めている。2021 年度より更なる再生可能エネルギー利用・省エネ・新たなエネルギーマネジメントを実施予定。 グリーンデータセンタ®の要素技術である AI/IoT、Deep learning、仮想化技術等を含む報告年の研究開発費総額は約 227.39 億円である。
機会 2	AP レイヤーの競争優位性（次世代生産技術によるプロセス改革）	より効率的な生産プロセス	先端技術領域の強化の為にデジタル技術のグローバル集約拠点（CoE: Center of Excellence）の設立・拡大に伴い、システム開発プロセス変革等の革新的な新技術による抜本的生産性向上の機会がある。	中期	ほぼ確実	高い	グリーンイノベーションを早く実現していくことによるビジネス機会の創出や開発期間短縮に起因するコスト減により、利益貢献影響額は約 500 億円を見込んでいる。	グローバルでのローコードプラットフォーム開発や、既存資産を有効活用しながら、段階的にデジタルシフトを行っていく「AP モダナイゼーション」等の生産技術革新とプロセス改革、デジタルサービスマネジメント、統合型プラットフォーム整備等の「次世代生産技術」についての 2020 年度における研究開発投資額は 50 億円である。
機会 3	異常気象増加によるクラウド・共同利用型サービス需要増加	サービス需要増加の機会	異常気象によるデータ損失回避の為、企業データの高度な安全確保を可能とする、クラウド化及び共同型プラットフォーム利用が加速化する。	短期	ほぼ確実	高い	2020 年度のクラウド及び共同型プラットフォーム関連サービスの売り上げは、約 6,082 億円となった。パブリック～ハイブリッドクラウドや、レガシーシステムのデジタルトランスフォーメーション等の技術革新他を進め、2022 年度は約 6,300 億円と予想。	2020 年度における統合開発クラウドへの集約の為に技術開発を含むクラウドコア技術の研究開発として投資額は約 30 億円である。
機会 4	スマートエネルギー関連イノベーションニーズ増加	サービス需要増加の機会	気候変動への危機意識やエネルギーコストの増大から、社会インフラの効率化が加速しており、大規模なスマートエネルギー関連ビジネス機会が拡大する。	中期	ほぼ確実	高い	スマートエネルギー関連ビジネス売上高は、約 100 億円である。2025 年度までの 5 年間で、累計 700～1000 億円規模のビジネス獲得を見込んでいる。	2020 年度におけるスマートエネルギー関連イノベーションについての投資額は、10 億円以上である。2025 年までには 70～100 億円の投資をめざす。
機会 5	場所にとらわれない働き方による人財リソースの多様性確保	リソースの代替・多様化による機会	テレワーク等の場所にとらわれない柔軟な働き方の推進により、企業としてのレジリエンス強化の機会がある。	中期	ほぼ確実	高い	場所にとらわれない柔軟な働き方による財務上の影響額は、業界標準の離職率からみた当社の社員定着率における優位性及び通勤 CO ₂ 削減量から推定し、58,980 百万円である。	テレワーク・デイズへの参画やクラウド上に集約されたシステム開発環境「統合開発クラウド」を利用した開発実現等の為のテレワーク環境運用コストは 11 億円である。

※時間軸 短期：2020～2023 年度、中期：2024～2030 年度、長期：2031～2050 年度

◆ 気候変動シナリオ分析

シナリオ分析実施とそのバウンダリ・時間軸設定の理由

シナリオ特定

2018年よりシナリオ分析を開始し、徐々にバウンダリ・時間軸を拡大しました。2020年7月～2021年3月にかけて集中的に、検討スコープの設定、シナリオの定義・特定を行った。予測される将来の世界の範囲を調べる為のインプットとして、IPCC報告書とIEA（国際エネルギー機関）World Energy Outlookを中心に、EPA,EEA,MOE各国分析資料等を参考としています。物理シナリオとして、RCP8.5及びRCP2.6シナリオを採用し、RCP2.6は1.5℃特別報告書（SR1.5）の内容を踏まえ、1.5℃レベルのシナリオとしました。移行シナリオには、IEA Sustainable Development Scenario（持続可能な開発シナリオ）を採用、NZE2050シナリオで補足し、グローバルシナリオの将来の軌道をもとに、当社事業とバリューチェーンにおける影響を評価しました。

バウンダリ（対象範囲）

当社グループは、主に、「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「北米」「EMEA・中南米」の5つの事業を営んでおり、それぞれのお客様を通じて気候関連の影響を受けることが想定されます。そのため、リスクと機会の特定及び財務影響を検討するべく、「全事業とそれに関連するバリューチェーン」をバウンダリに設定しました。

時間軸

時間軸は、パリ協定及びそれに伴い気候変動長期ビジョンを求める顧客・株主・社会等の各ステークホルダからの期待に企業として応える必要性から、2050年度までの長期を対象としました。また、その中間地点として、SBT目標設定に合わせた2030年度までを中期と設定しています。

2020年度におけるシナリオ分析の結果

シナリオ分析詳細

気候関連のリスクと機会の詳細な評価を行う為、主に2つのシナリオを活用しました。ひとつは、パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5℃シナリオ、もうひとつは、現状想定される以上に気候変動対策が実施されない4℃シナリオです。当社グループでは1.5℃シナリオを基本とし目標を設定しつつ、4℃シナリオの気候変動リスクを洗い出し、事業戦略へ反映させています。

2018年度に開始したシナリオ分析における影響の特定では、世界的に信頼性のあるIPCCの2℃未満シナリオ（RCP2.6）と4℃シナリオ（RCP8.5）を使用し、影響の全体像を把握しました。その後、財務インパクトの定量化の為、IEAの持続可能な開発シナリオ（SDS）を追加しました。特に、当社のScope1・2の95%は電力が占める為、電力コストへのカーボンプライシングへの影響額として、SDSやカーボンプライスに関するハイレベル委員会の値を用いています。

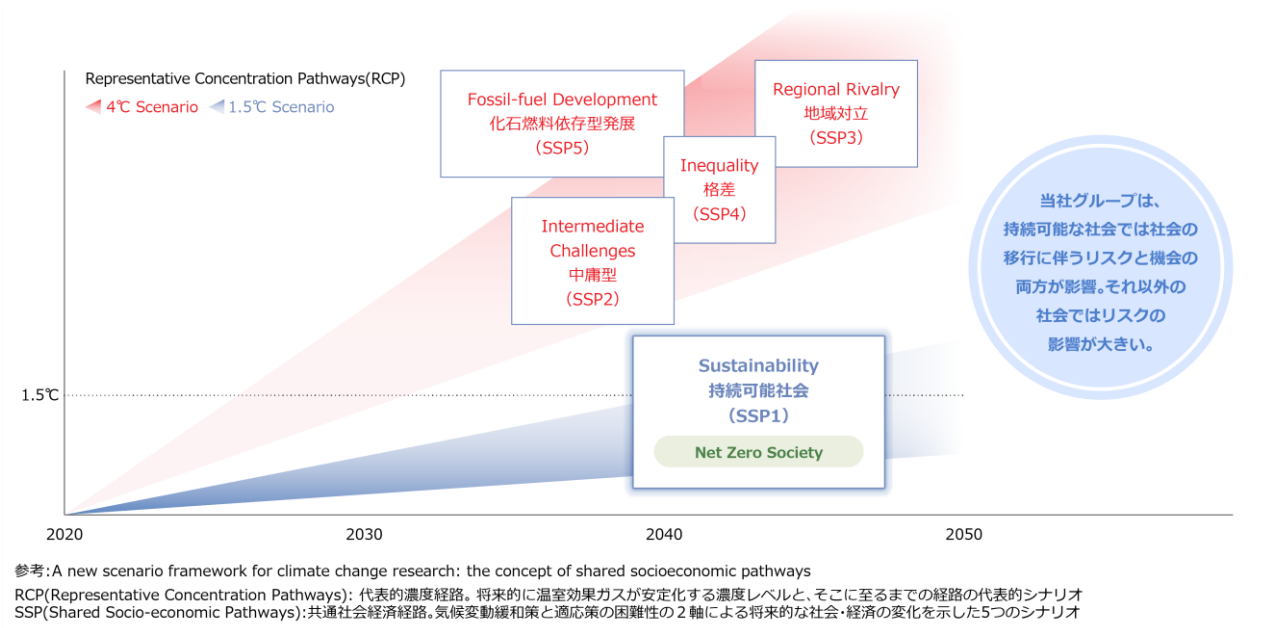
また、当社グループは、1.5℃特別報告書（SR1.5）の内容を踏まえ、2℃未満シナリオでは被害は十分に大きいと判断し、1.5℃レベルのシナリオを採用することにしました。その他の不足情報は、EEA,EPA,MOE等各国情報で補完しています。シナリオ分析の結果、2019年度取締役会にて、SBT1.5℃レベルをめざすことにコミットし、2020年6月に、SBT1.5℃の認定に至りました。1.5℃シナリオでは、カーボンプライシングが導入されるなどの気候変動対策が強化される一方、気候変動の物理的な影響は報告年レベルにとどまり、それ以上の深刻な影響は発生しないと仮定しました。4℃シナリオでは、気候変動対策は報告年レベルである一方、異常気象の激甚化等の気候変動の物理的な影響が生じると仮定しています。

1.5℃シナリオにおいては、再生可能エネルギーの利用率を増加させることは、全領域において、現行と長期的なカーボンプライシングにおける財務的リスクを低減し、公共・金融・法人領域では、中長期的なAP~ファリティレイヤーの高い省エネの実現が競争優位性につながると評価しました。また、製造・流通業を含む法人分野では、お客様企業に脱炭素への変革が求められる為、当社グループのグリーンに関する知見やソリューションへの需要が高まり、売り上げを拡大させる機会があるが、一方で実際のアクションが伴わなければ、短期的に見ても脱炭素先進企業からパートナー選定されないリスクもあると評価しています。特に、社会基盤分野におけるスマートエネルギー関連ニーズの増加を捉えて、それに見合った技術・仕組みを提供することが、社会的にも企業的にも重要であると評価しています。

4℃シナリオにおいては、異常気象増加やそれに伴う社会・経済へのダメージや顧客の収益減により、やや高いレベルでの売り上げへの影響がリスクであると評価しました。また、各事業領域において、異常気象による平均気温上昇は、当社グループ

の電力使用量の7割を占めるデータセンターにおける空調コストを高騰させると考えました。降水量増加傾向がみられる日本の、「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」領域においては、度重なる台風や突発的豪雨、中長期的な海面上昇はデータセンター・オフィスへの浸水リスクを増加させると評価しています。一方で、お客様も同様のリスクに対応が必要となる為、ハザード対策や2重冗長化によるデータ損失対策が取られている当社のクラウド・共同利用型サービスの需要増加の機会があると考えました。また、場所にとられない働き方は、自然災害に対する事業継続の観点から強みとなり、多様な働き方を求める社員へのエンゲージメントを向上させ、人財リソースの多様性確保につながり、通勤CO₂も適切に下がる為、機会の影響は高いと評価しました。在宅勤務における温室効果ガス削減については、IEAや環境省の報告を参照しています。

➤ 気候変動シナリオ (RCP・SSP) からの当社グループ影響



戦略への反映

上記で判別したリスクと機会のうち、当社グループとして影響が大きい点として、「AP～ファシリテイレイヤーの高い省エネの実現」「クラウド・共同センターの事業機会」「スマートエネルギー関連ニーズへの対応」等があります。これらのシナリオ分析結果は、気候変動アクション推進委員会を通して、取締役会に報告されました。その結果をうけ、2030年のSBT1.5°C目標を中間点とした長期ビジョンとして、「NTT DATA Carbon-neutral Vision2050」を策定しました。また、2018年度シナリオ分析結果を元に、2019年からTCFDに準拠した開示を自主的に実施していましたが、正式にTCFD賛同を表明しました。更に、グローバルでの顧客における気候リスク低減・気候関連機会獲得を強力に支援するイノベーションを創発し、自らの野心的な目標への道のりを進めるにあたり、正式にBusiness Ambition for 1.5に賛同にしました。

分析結果を踏まえた取締役会での方向性決定により、2020年度においては、先行する北米・EMEAL地域（欧州・中東・アフリカ・中南米）に続き、日本における再生可能エネルギー導入を決定し、調達を開始しました。

また、次期中期経営計画（2022～2024年度）における方向性として、「デジタル&グリーン」も主な柱に位置付けることが決定しました。

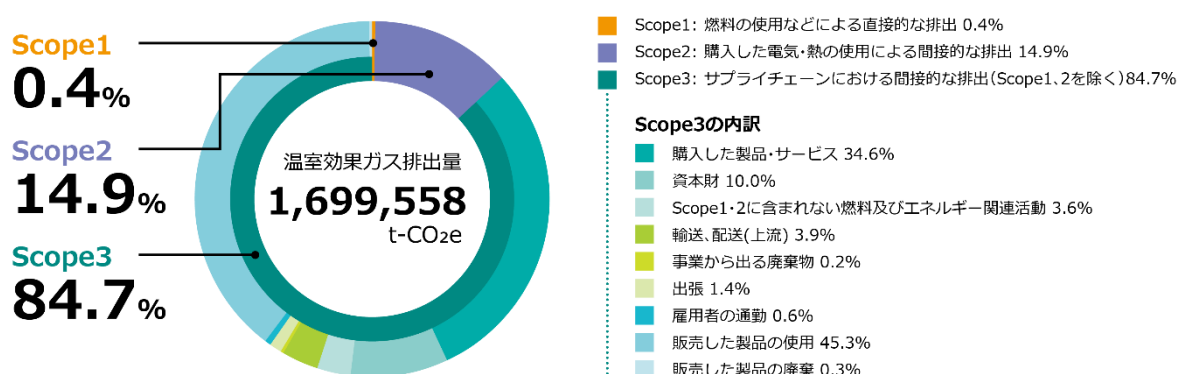
温室効果ガス排出量

◆ バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量管理

気候関連リスクを低減し、低炭素社会を実現する為には、自社の施設のみならず、社会全体で省エネルギー化に取り組むことが大切です。当社グループは、企業活動のあらゆる側面で環境への配慮を重視しています。この一環として温室効果ガス排出量の集計範囲を拡大し、製品・サービスの調達から物流、廃棄までをカバーする「ライフサイクル」の考え方で集計するScope3での管理を2013年度より開始しています。Scope1、2について、第三者保証を取得したデータに海外拠点のデータも加えて算出した結果、当社グループ全体の排出量は、1,699,558t-CO₂eとなりました。

今後は、この結果を踏まえ、当社グループ全体でより効果の高い低炭素化に向けた取り組みを見定め、お客様やお取引先とともに挑戦していきます。

➤ 2020年度 Scope 別排出割合



◆ 温室効果ガス排出量等の第三者保証

2020年度の温室効果ガス排出実績 Scope1～3及びエネルギー使用量、水使用量に関して、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド社の第三者検証を受けました。

検証の範囲は、Scope1・2及びエネルギー使用量、水使用量、排水量に関しては、当社及び国内外連結グループ会社82社、Scope3に関しては、当社及び国内外連結グループ会社315社です。

➤ 2020年度保証データの要約

直接的なGHG排出量 (Scope1)	5,182 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 マーケットベース)	238,431 t-CO ₂ e
エネルギー起源の間接的なGHG排出量 (Scope2 ロケーションベース)	269,138 t-CO ₂ e
その他の間接的なGHG排出量 (Scope3)	1,439,102 t-CO ₂ e
エネルギー使用量	605,109 MWh
再生可能エネルギー使用量	52,523 MWh
水使用量	448,315 m ³
排水量	287,945 m ³

バリューチェーンの環境負荷低減

お客様・社会のグリーン化

◆ IT による社会の環境負荷低減

NTT データグループは、NTT 情報ネットワーク総合研究所とともに、すべての開発プロジェクトの環境負荷削減効果（環境効果）を定量的に評価する為の汎用性の高い評価・測定方法*1の共同実験を行い、2014 年より、その成果を用いたツールでの定量評価を実施しています。

従前の「環境アセスメント共通基盤サービス*2」を用いた方法よりも、さらに汎用的でビジネスに即したこの手法の活用を全グループへ推奨しています。

*1 共同実験の成果について特許取得済み（特許第 5785229 号（2015））

*2 NTT 情報ネットワーク総合研究所が開発した情報システムの環境影響評価サービス。システムの導入前後における材料・エネルギーの消費や人・モノの移動量等から、環境負荷低減効果を算出できる

◆ 政府や業界団体の環境プロジェクトに積極的に参画

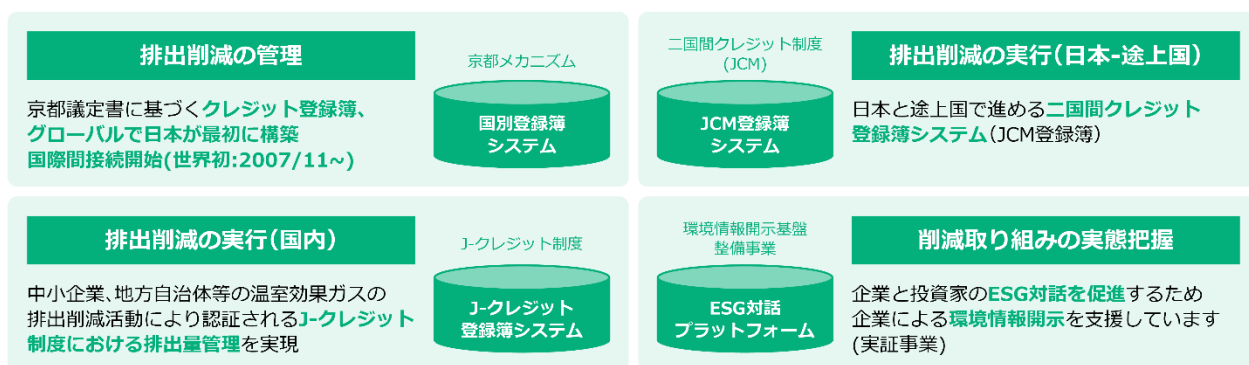
当社グループは、数々の公共システムの構築を通じて培ってきた技術・ノウハウを活かして、政府等が推進する環境プロジェクトや各種団体の環境関連ワーキング・グループ等にも積極的に参画しています。

近年では、「スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）*3」や「日本環境倶楽部*4」のメンバーとして、次世代の持続可能な社会を実現する為のスマートコミュニティやサステナビリティ、SDGs/ESG、レジリエンスに関する調査研究等、様々な意見交換を行ってきました。

*3 官民一体となってスマートコミュニティの国際展開、国内普及を推進する為に設立された団体

*4 地球環境問題を解決する為の交流、教育、研究、政策支援事業を行い、持続可能な企業経営と、地域の豊かな自然環境の維持・回復による共生環境づくり、市民の日常におけるライフスタイル原則づくりへの寄与を目的とする NPO 法人

環境省、経済産業省の温暖化対策分野における温室効果ガス排出削減量登録簿の整備等の様々な温暖化対策施策の推進について、当社はシステム構築運用等の面において支援しています。



・ 国別登録簿システム :

京都議定書に基づくクレジット登録簿、グローバルで日本が最初に構築
国際間接続開始(世界初:2007年11月~)

・ JCM 登録簿システム :

日本と途上国で進める二国間クレジット登録簿システム※ (JCM 登録簿)

※二国間クレジット制度 (JCM) は、途上国への温室効果ガス削減技術等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価するとともに、日本の削減目標の達成に活用するもの

・ J-クレジット登録簿システム :

中小企業、地方自治体等の温室効果ガスの排出削減活動により認証される J-クレジット制度における排出量管理を実現

・ 環境情報開示基盤整備事業

企業と投資家の ESG 対話を促進する為 ESG 情報開示・対話プラットフォーム実証事業により、ESG 投資促進を支援

- 環境省 令和2年度地域 ESG 金融促進事業（(株) NTT データ経営研究所は、(株) 栃木銀行が地域資源を活用した課題解決策の検討・支援を行う地域 ESG 金融の地域伴走支援化の仕組み構築を行うアプローチの開発支援を実施）
- 環境省 平成30年度開始、令和3年度終了予定、地域連携・低炭素水素技術実証事業
（(株) NTT データ経営研究所は、秋田県能代市における、風力発電により製造した水素を、都市ガスに近似したガスと混合し、ガス配管によって隣接地に設置した利用場所へ供給、市販ガス機器において利用する実証事業を実施）
- 農林水産省 令和1-2年度スマート農業実証事業
（当社は、一般社団法人 申請福島先端技術振興機構と当社グループ各社と共同で、福島県南相馬市の水稲圃場にて、水稲の収量増及び作業時間削減を目的に新たな営農ソリューション実証事業を実施）

グリーン購買の推進

◆ グリーン購買の取り組み

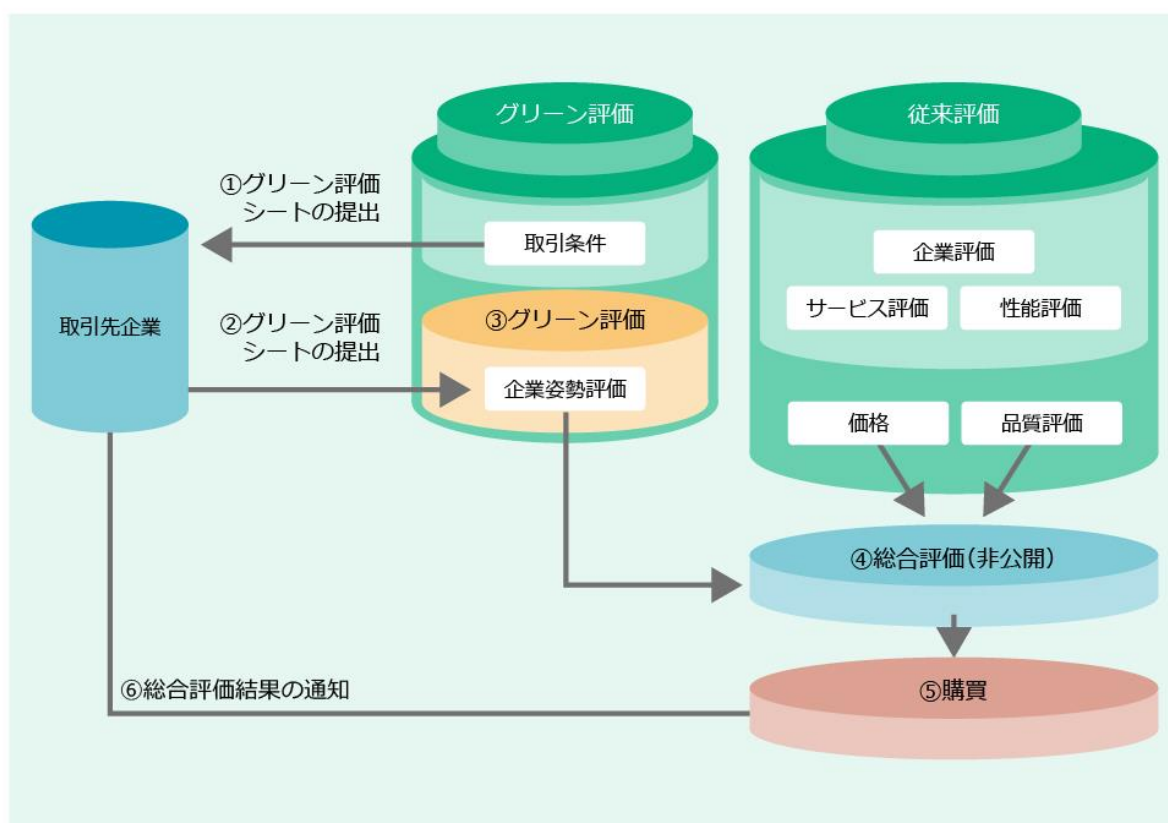
企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購買を推進

当社グループでは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保護に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮等の評価項目を設け、重要サプライヤ選定の判断基準としています。

重視する評価項目

グリーン購買の推進に向けた評価は、企業の環境問題に対する取り組み姿勢について評価することを主軸として運用しています。具体的には、環境法規制への対応はもちろん、ISO14001のような環境マネジメント規格の認証取得の有無についても重視しています。また、環境認証を取得していない取引先についても、環境指針や環境負荷低減に向けた目標の有無、管理組織の有無等の具体的な質問項目を通じて、ESG 経営の運用状況を確認しています。

➤ グリーン購買の仕組み



◆ サプライヤエンゲージメント（サプライチェーン全体でのグリーン購買の取り組み）

グリーン購買の取り組みは、当社グループの調達全般におけるサプライチェーン全体で推進していく必要があります。

SBT1.5°C目標達成に向けた主な取り組み

「サプライチェーンを通じた温室効果ガス削減」への取り組み要請の高まりに対し、2020年度に新たにCDP サプライチェーンメンバーに参加しました。

ハードウェア、ソフトウェア製品のお取引の多い主要なサプライヤに対して、各社の取り組み状況に関するCDPアンケートを実施し、サプライチェーン全体での取り組み状況を把握する活動を進めています。また、一部のサプライヤに対して、温室効果ガス排出量の可視化への更なる協力依頼を行うとともに、各社からグリーン調達に対応する製品・ソリューションの情報収集を行っています。

SI 業界全体への働きかけ

当社では、主要ビジネスであるソフトウェア開発について「ビジネスパートナー制度」を設けており、2年ごとに「ビジネスパートナー（BP）会社」、「アソシエイトパートナー（AP）会社」を認定しています。相互理解を深め、ソフトウェア開発の品質向上を図るとともに、持続可能なサプライチェーンの構築に向けて良好な関係構築に取り組んでいます。また、毎年、BP会社の経営層が参加するBP社長会を開催しており、当社の経営方針や相互評価結果等の情報共有を行い、ご理解及び協力いただくことで、BP会社をはじめとしたサプライヤの皆様とともにお客様の事業の成長とより良い社会の実現に貢献します。

今後は、当社のみならずサプライヤの皆様とともに、業界全体としてもグリーンへの観点が必要であることの認識を高め、グリーン購買取り組みを活性化していきます。

◆ 調達基準の見直し

従前よりグリーン調達ガイドラインでは、当社グループと取引先企業の皆様が継続して環境問題に取り組む為、グリーン調達に関する一般的な基準を示していましたが、温室効果ガス削減等の実現に向け、グリーン調達ガイドラインを大幅に見直しました。

今後は温室効果ガス削減をはじめとした環境に関する世の中の動向を踏まえ、推奨製品やサプライヤの選定等の調達基準を段階的に見直します。そして、社会やお客様にグリーンへの観点でも貢献できるよう、温室効果ガス削減を考慮した製品やソリューションの提案を行っていきます。

資源の適正利用

省資源・リサイクルの推進

◆ オフィス廃棄物の削減・リサイクル

廃棄物の削減

2020年度は、前年度同様にリサイクル率改善、最終処分量の削減に取り組みました。その結果、「最終処分量：2013年度比92%削減」「最終処分率0.49%」と目標を上回りました。最終処分量、最終処分率については、温室効果ガス排出量の第三者検証においてScope3のカテゴリ5「事業から出る廃棄物」として確認されています。

2021年度もリサイクル率の高い業者の利用や処理ルート変更等、リサイクル率向上に取り組むとともに、OA機器のリユース・リサイクルも引き続き推進していきます。

コピー用紙の削減

2020年度は新型コロナウイルス感染防止によるテレワークの拡大に伴い、紙の使用そのものが減りました。その結果、「2019年度実績（11,199万枚）以下」の目標に対して、「6,207万枚」となりました。

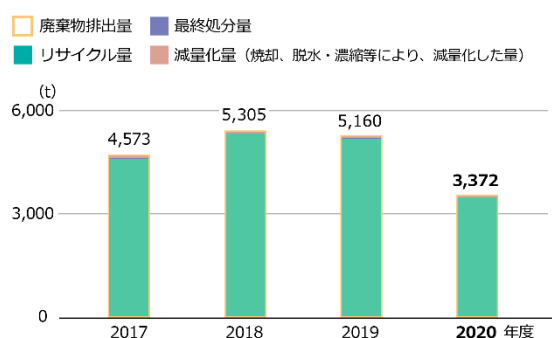
2021年度も働き方の状況を踏まえ、更なるコピー用紙削減にも取り組みます。

有害廃棄物の適正管理/廃棄物

当社グループでは、特定有害産業廃棄物である廃PCB等（PCB含有製品）を保管しているほか、廃酸（バッテリー等）を排出することがあります。これらの特別管理産業廃棄物については、廃棄物処理法をはじめとする各法令を遵守し、適切に管理並びに処分を行っています。2013年度からPCB特別措置法並びに関連省庁等からの指導に基づき、廃PCBの計画的な処理を進めています。

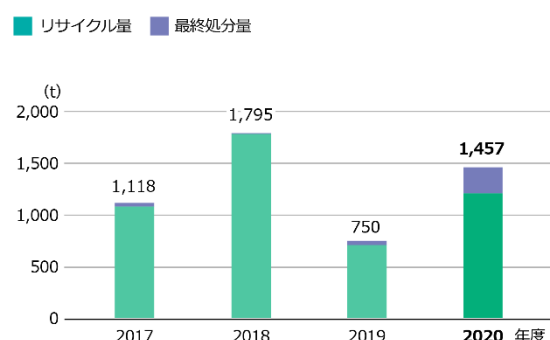
▶ オフィス廃棄物

（オフィスやデータセンターから排出する廃棄物）



▶ 建築廃棄物

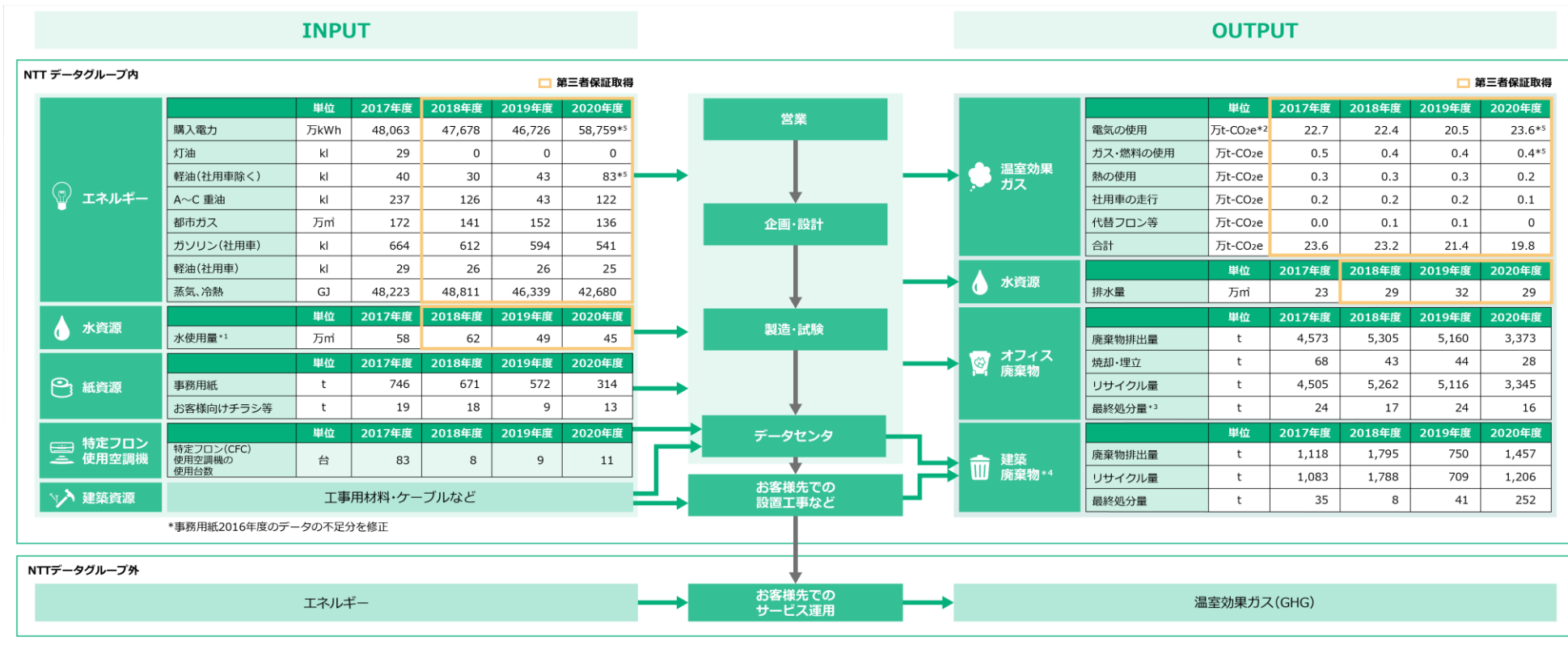
（自社ビルの建築・解体工事に伴い排出する廃棄物）



環境負荷の全体像（マテリアルフロー図）

環境負荷の低減に向け、目標を確実にかつ継続的に達成していくことは、環境活動における基礎的責任といえます。NTT データグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減していく為に、どの段階で、どのように資源・エネルギーを使用し、環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

当社グループの事業活動に伴う環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。その他にも紙資源や水資源等の使用、データセンター工事等によって、大小様々な環境影響を及ぼしています。また、当社グループのシステム・サービスが、お客様のもとで運用時に及ぼすエネルギー消費等の環境への影響も無視することはできません。そこで 当社グループは、事業活動に伴う環境負荷を正しく把握・分析し、様々な改善活動につなげています。



データ集計範囲

2017年度：NTT データ及びグループ 計69社（国内のみ対象）

2018年度：NTT データ及びグループ 計69社（国内のみ対象）

2019年度：NTT データ及びグループ 計72社（国内のみ対象）

2020年度：NTT データ及びグループ 計79社（国内+海外一部）

*1 2017年度までは「上水使用量」

*2 二酸化炭素換算の単位。CO₂ equivalent

*3 2015年度からサーマルリサイクルを考慮して算出

*4 2017年度、2018年度は新ビルの建築等を実施した為増加

*5 海外集計範囲拡大のため増加

環境データ

◆ 2020年度 環境負荷データ（グローバル連結）

➤ 2020年度 グローバル環境負荷データ推移とカバー率

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
Scope 1	排出量	t-CO ₂ e	8,802	5,746	9,057	7,241
	データのカバー率（売上）	%	62	64	100	100
Scope 2	排出量	t-CO ₂ e	309,063	275,622	264,020	253,215
	データのカバー率（売上）	%	67	82	100	100
エネルギー	総非再生可能エネルギー使用量	MWh	666,261	588,179	589,694	581,545
	総非再生可能エネルギー（バイオマス、太陽光、風力等）購入量または自社用生産量	MWh	103,342	102,651	100,931	59,938
	エネルギー使用の全コスト	10億円	9	9	12	13.5
	データのカバー率（売上）	%	67	84	100	100
水	水総使用量	百万m ³	0.58	0.80	0.74	0.86
	データのカバー率（売上）	%	57	67	91	87
廃棄物	総廃棄物最終処分量	t	24	82	311	865
	データのカバー率（売上）	%	57	67	75	72

(データ集計範囲：NTTデータグループ連結)

◆ 2020年度 環境負荷データ（国内グループ）

環境データ		単位	総量
紙資源対策	紙総使用量（純正パルプ紙、再生紙を含む）	t	328
	事務用紙	t	314
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	13
	紙総使用量における純正パルプ量	t	305
	事務用紙	t	292
	お客様サービス（チラシ、パンフ、取説等）	t	12
温暖化対策	温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算）*1	t-CO ₂ e	198,414
	二酸化炭素（CO ₂ ）の排出量	t-CO ₂ e	198,227
	電気の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	190,799
	ガス・燃料の使用に伴う排出	t-CO ₂ e	3,673
	熱の使用	t-CO ₂ e	2,433
	社用車の走行に伴う排出	t-CO ₂ e	1,322
	メタン（CH ₄ ）の排出量	t-CO ₂ e	9
	各種炉	t-CO ₂ e	7
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	2
	一酸化二窒素（N ₂ O）の排出量	t-CO ₂ e	60
	各種炉	t-CO ₂ e	2
	運輸（自動車・船舶）	t-CO ₂ e	58
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）の排出量*2	t-CO ₂ e	106
	パーフルオロカーボン（PFC）の排出量	t-CO ₂ e	0
	六フッ化硫黄（SF ₆ ）の排出量	t-CO ₂ e	11
	低公害車の保有台数	台	803
	ハイブリッド車	台	184
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	548
	電気自動車	台	4
	その他	台	31
	当年度の低公害車の導入台数	台	18
	ハイブリッド車	台	18
	低燃費かつ低排出ガス認定車（ガソリン車）	台	0
電気自動車	台	0	
その他	台	0	
再生可能 / 新エネルギーシステムの設置台数	台	4	
太陽光発電	台	4	
ハイブリッド（太陽光・風力）	台	0	
コージェネレーション（CGS）	台	0	

環境データ		単位	総量
温暖化対策	当年度の再生可能 / 新エネルギーシステムの導入台数	台	0
	太陽光発電	台	0
	ハイブリッド (太陽光・風力)	台	0
	コジェネレーション (CGS)	台	0
	再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	701,680
	太陽光発電	kWh	701,680
	当年度の導入した再生可能 / 新エネルギーシステムの発電量	kWh	0
太陽光発電	kWh	0	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物		
	当年度アスベスト除去件数 (建物)	件	12
	当年度アスベスト排出量 (建物)	t	66
	廃バッテリー	t	0
	その他 (灰酸、廃アルカリ、廃油等)	t	0
	PCB 含有製品の使用	個	0
	トランス	個	0
	当年度の PCB 含有製品の更改 (撤去・保管)	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	PCB 含有製品の保管	個	0
	トランス	個	0
	安定器	個	0
	当年度の PCB 含有製品の処分	個	0
	トランス	個	0
	高圧コンデンサ	個	0
	低圧コンデンサ	個	0
安定器	個	0	
オゾン層保護	当年度のフロン使用空調機の撤去		
	特定フロン (CFC) 使用空調機の撤去台数	台	5
	代替フロン (HCFC) 使用空調機の撤去台数	台	15
	代替フロン (HFC) 使用空調機の撤去台数	台	59
	空調機用特定フロン (CFC) の回収破壊量	kg	650
	空調機用代替フロン (HCFC) の回収破壊量	kg	265
	空調機用代替フロン (HFC) の回収破壊量	kg	1,247
	フロン使用空調機の使用		
	特定フロン (CFC) 使用空調機の使用台数	台	11
	代替フロン (HCFC) 使用空調機の使用台数	台	128
	代替フロン (HFC) 使用空調機の使用台数	台	2,123
	空調機用特定フロン (CFC) の使用量	kg	3,268
	空調機用代替フロン (HCFC) の使用量	kg	6,867
	空調機用代替フロン (HFC) の使用量	kg	60,896
	フロン使用空調機の保管		
	特定フロン (CFC) 使用空調機の保管台数	台	0
	代替フロン (HCFC) 使用空調機の保管台数	台	8
	代替フロン (HFC) 使用空調機の保管台数	台	23
	空調機用特定フロン (CFC) の保管量	kg	0
	空調機用代替フロン (HCFC) の保管量	kg	56
	空調機用代替フロン (HFC) の保管量	kg	78
	フロン使用社用車の使用台数		
	カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHCFCを使用した社用車使用台数	台	0
	カーエアコン冷媒にHFCを使用した社用車使用台数	台	775
	カーエアコン冷媒 (CFC) の使用量	kg	1
	カーエアコン冷媒 (HCFC) の使用量	kg	0
カーエアコン冷媒 (HFC) の使用量	kg	2,226	
消火設備用特定ハロンの廃止			
当年度の特定ハロン消火設備の撤去棟数	棟	0	
当年度の消火設備用特定ハロン削減量	kg	0	
当年度の消火設備用特定ハロン放出量	kg	0	
残存する特定ハロン消火設備設置棟数	棟	15	
残存する消火設備用特定ハロンガス量	kg	32,032	
資源使用	水資源使用量		
	上水使用量	m ³	378,292
	下水使用量	m ³	237,812
	中水使用量	m ³	19,890
	雨水使用量	m ³	0
	上下水等使用量 (分計していない場合)	m ³	100,266

(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 74 社)

*1 CO₂換算計数は、電力会社別の CO₂ 排出係数を使用

*2 2013 年度からは中央方式に加え、個別方式の空調機も含めた排出量/台

➤ 2020年度 リサイクル量

大分類	中分類	リサイクル量
社内パソコン	リサイクル量 (台)	12,365
	リユース量 (台)	15,896
サーマルリサイクル	一般廃棄物リサイクル量 (kg)	328,295
	産業廃棄物リサイクル量 (kg)	410,375
	特別管理産業廃棄物リサイクル量 (kg)	0

(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 74 社)

➤ 2020年度オフィス廃棄物量

大分類	中分類	排出量 (kg)	リサイクル量 (kg)	廃棄物処分量 (kg)			最終処分量 (kg)	リサイクル率 (%)	最終処分率 (%)	
				焼却	埋立	不明				
専ら物*	PPC用紙(コピー・OA用紙等)	973,121	973,121	0	0	0	0	100	0	
	新聞紙・雑誌・段ボール類・雑	46,602	46,602	0	0	0	0	100	0	
	ガラス(ビン等)	1,778	1,778	0	0	0	0	100	0	
	金属くず(カン等)	7,424	7,424	0	0	0	0	100	0	
	ペットボトル等	6,105	6,105	0	0	0	0	100	0	
	小計 1	1,035,030	1,035,030	0	0	0	0	100	0	
一般廃棄物	プラスチック	5,708	5,627	0	81	0	81	99	1	
	可燃ごみ	452,197	447,805	4,392	0	0	439	99	1	
	不燃ごみ	20,600	18,408	0	2,192	0	2,192	89	11	
	未分別ごみ	7,598	243	7,355	0	0	735	3	10	
	小計 2	486,103	472,083	11,747	2,273	0	3,448	97	1	
産業廃棄物	オフィス系	廃プラスチック類	368,523	367,801	269	453	0	490	100	0
		金属くず	293,695	293,654	0	41	0	41	0	100
		ガラスくず、陶磁器くず	1,207	1,202	0	5	0	5	100	0
		廃電気機械器具	164,822	164,729	31	62	0	65	100	0
		廃電池類	551	551	0	0	0	0	100	0
		水銀含有製品産業廃棄物	1,282	1,282	0	0	0	0	100	0
		安定型混合廃棄物	125,011	125,011	0	0	0	0	100	0
		その他	16,530	16,530	0	0	0	0	100	0
		小計 3	971,621	970,760	300	561	0	591	100	0
		事務系	廃プラスチック類	246,073	245,292	98	683	0	693	100
	金属くず		290,165	289,686	0	479	0	479	100	0
	ガラスくず、陶磁器くず		30,586	27,726	0	3,860	0	3,860	87	13
	紙くず(印刷業から出るもののみ)		7,980	7,980	0	0	0	0	100	0
	木くず(倉庫・流通業から出るもののみ)		6,145	6,145	0	0	0	0	100	0
	廃電気機械器具		119,251	113,948	50	5,253	0	5,258	96	4
	医療用計測機器類		0	0	0	0	0	0	0	0
	廃電池類		3,873	3,498	0	374	0	374	90	10
	水銀含有製品産業廃棄物		2,835	2,834	0	1	0	1	100	0
	安定型混合廃棄物		33,430	33,430	0	0	0	0	100	0
	管理型混合廃棄物	122,516	120,933	273	1,310	0	1,337	99	1	
廃油	280	0	0	280	0	280	0	100		
廃酸	0	0	0	0	0	0	0	0		
廃アルカリ	1,860	1,860	0	0	0	0	100	0		
汚泥	12,670	12,670	0	0	0	0	100	0		
石綿含有産業廃棄物	175	0	0	175	0	175	0	100		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計 4	887,839	865,002	421	12,416	0	12,458	99	1		
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油	0	0	0	0	0	0	0	0	
	Ph2.0以下の廃油	2,290	2,290	0	0	0	0	100	0	
	Ph12.5以上の廃アルカリ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	感染性廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物(廃水銀)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特定有害産業廃棄物(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計 5	2,290	2,290	0	0	0	0	100	0	
	合計(小計1+2+3+4+5)	3,372,882	3,345,164	12,468	15,250	0	16,497	99%	0%	

(データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計 74 社)

環境会計

◆ 効率的かつ効果的な環境保全活動をめざして

2020年度の当社グループの環境コストは、投資で0.2百万円、費用で357百万円となりました。

2020年度は、2019年度に比べ、アスベスト対策や再生可能エネルギー利用等を行ったことによる事業エリア内コスト（費用）が増加しました。

➤ 環境会計 保全コスト

単位（百万円）

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		0	54	0	6	0	109	0	139
	公害防止コスト	0	54	0	6	0	69	0	102
	地球環境保全コスト	0	0	0	0	0	20	0	37
	資源循環コスト	0	0	0	5	0	20	0	0
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応等	0	0	0	0	0	0	0	0
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PR等	0	255	0	204	0	204	0	210
研究開発コスト	環境関連研究開発	0	0	0	0	0	1	0	1
社会活動コスト	地域社会への貢献	0	1	0	2	0	3	0	7
合計		0	309	0	213	0	317	0	357

（データ集計範囲：当社及び国内グループ会社 計74社）

Contents

090 労働慣行(人財マネジメント)

094 ダイバーシティ&インクルージョンの推進

ESG重要課題

099 働き方変革の推進

ESG重要課題

102 労働安全衛生(健康経営の推進)

105 人財開発

107 IT人財の確保・育成

ESG重要課題

108 人権の尊重

111 イノベーションマネジメント

117 社会貢献活動

118 IT教育の推進

ESG重要課題

労働慣行（人財マネジメント）

NTT データグループは、多様な人財の活躍を推進するとともに、社員が安心して力を発揮できる労働環境や、成長を実感できる組織風土づくりを通じ、グローバルでの競争力を高めています。

基本方針と推進体制

◆ 基本方針

当社グループは、多様化する社会ニーズに対応し持続的に成長する為に「ダイバーシティ&インクルージョン」をグローバル競争に勝ち抜く為の経営戦略のひとつとして捉え、「多様な人財活躍」と「働き方変革」の2軸で、新たな企業価値の創出をめざしています。能力に応じた処遇体系や透明性のある人事評価等、各種制度の充実のみならず、社員一人ひとりが生き生きと働き、個々の能力を最大限発揮する為に、ワーク・ライフ・バランスを推進することで、高い価値を生み出す組織づくりをグループ一体で推進しています。

また、当社全社員とグループ会社社員を対象にした「エンゲージメントサーベイ“One Voice”」を行い、その分析結果を研修や職場で共有、課題解決案の検討をすることで、働きがいのある職場づくりや、社員一人ひとりの持続的成長を促す組織風土の醸成に活かしています。

◆ 推進体制

事業フィールドのグローバル化や新しい IT サービスへの要求が高まっている事業環境の中、当社グループでは、より多様な視点・能力をグループ内に確保することが重要と考え、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用活動に努めています。新卒採用や経験者採用、障がい者雇用や定年退職者の再雇用等を引き続き推進し、多様な価値観を持つ社員がともに働き、時代の変化に対応した、当社ならではの価値を生み出すことをめざしています。

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴を問わず、一人ひとりの適性と意欲・能力を重視しています。新卒採用では、これまで 100 校を超える教育機関からの採用実績を有しており、また経験者採用等の新たな人財の雇用については、Web サイト等も活用しながら多様な採用ルートを設けています。また、近年特に、日本のみならずグローバル市場へと事業を拡大している中で、当社本社では、毎年数カ国の外国籍社員を採用することで、海外事業の強化を図っています。

今後も、当社ではグループビジョンである「Trusted Global Innovator」の実現の為幅広い採用活動を展開していきます。

活動実績

◆ 卓越した専門性を有した人財の採用強化

先進技術を活用して、コスト削減、業務の効率化や新しいビジネスの創造を図る、デジタルトランスフォーメーションへの取り組みが進んでいます。当社グループとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションをより早く確実に実現する為に、先進技術領域等で卓越した専門性を有する「突出した人財」を、市場価値に応じた報酬でタイムリーに必要なに応じて採用する Advanced Professional 制度（ADP 制度）を 2018 年 12 月に導入しました。

◆ 多様なスペシャリスト人財の成長支援

お客様のデジタルトランスフォーメーションの早期の実現に向けては、社員一人ひとりが自己変革を行い、チームとしての成果につなげるマネジメント人財と高い専門性を持つスペシャリスト人財の双方が活躍することにより、組織力を向上させ、顧客への価値創造の最大化に継続的に努めていくことが重要となります。このため、多様なスペシャリスト人財の成長支援を行うとともに適正に処遇することで、そのパフォーマンスを最大限に発揮させることを目的として Technical Grade 制度（TG 制度）を 2019 年 10 月に導入しました。

◆ 人事マネジメント制度

当社は、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。社員それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナルリティの向上」を発揮し、「成果・業績」を上げることを社員の行動スタイルとして定着させています。

契約社員についても業務達成度等を報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定め、その成果に対する評価を行うほか、多角的な評価も実施するなど、多様な側面から透明性のある評定が実施されるよう努めています。

また、短期的な業績向上に目標が偏ることがないように、社員持株会、退職手当、確定拠出年金制度等、中長期的なモチベーションにつながるインセンティブを導入しています。

◆ グローバルにおける多様な人財の獲得と定着化

当社では人財こそが事業の貴重な資産であると考えています。

特に労働流動性の高い海外市場においては、経験者採用や M&A による人財獲得時の早期定着、社員のリテンションに積極的に取り組んでいます。

経験者採用者には都度各地でオンボーディングセッションを実施するほか、Values Week ワークショップや NTT DATA Award 等の取り組みを通じて、単一組織の域を超え、世界中の全社員が等しく多様に交流できる機会を提供しています。

また、M&A 時には幹部と社員の対話の機会を設け、早い段階で社員の不安を解消することで、より良い職場づくりを推進しています。

昨今のような見通しが立たない社会環境下において、メンタルチェックを行い適宜オンラインでの研修や相談対応を行うなどの働きかけも行っています。

➤ 社員関連データ（各年度 3 月 31 日現在）

（単位：人）

	2018 年度			2019 年度			2020 年度		
	単体	国内 グループ	海外 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ	単体	国内 グループ	海外 グループ
従業員	11,310	26,420	86,154	11,515	27,257	94,424	11,955	28,231	99,491
男性	8,935	20,467	59,341	9,032	20,843	64,219	9,293	21,121	67,549
女性	2,375	5,953	26,813	2,483	6,414	30,205	2,662	7,110	31,942
管理職者数	2,539	4,626	17,643	2,581	4,782	18,930	2,657	5,030	19,732
男性 (割合 %)	2,375 (93.5)	4,324 (93.5)	13,675 (77.5)	2,406 (93.2)	4,450 (93.1)	14,518 (76.7)	2,465 (92.8)	4,662 (92.7)	15,205 (77.1)
女性 <input checked="" type="checkbox"/> (割合 %)	164 (6.5)	302 (6.5)	3,968 (22.5)	175 (6.8)	332 (6.9)	4,412 (23.3)	192 (7.2)	368 (7.3)	4,527 (22.9)

➤ 平均年齢等社員データ (単体) (各年度 3 月 31 日現在)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
平均年齢 (歳)	38.7	38.9	38.9
男性 (歳)	39.9	40.1	40.2
女性 (歳)	34.1	34.3	34.5
平均勤続年数 (年)	14.9	15.0	14.8
男性 (年)	15.9	16.1	15.9
女性 (年)	10.9	11.0	11.0
離職者数 (人) (割合%)	417(3.6)	452(3.9)	455(3.8)
男性 (人) (割合%)	367(4.0)	377(4.1)	381(4.1)
女性 (人) (割合%)	50(2.1)	75(3.0)	74(2.8)
自主退職者数 (人) (割合%)	263(2.3)	308(2.6)	265(2.2)
男性 (人) (割合%)	219(2.4)	245(2.7)	204(2.2)
女性 (人) (割合%)	44(1.8)	63(2.5)	61(2.3)
新規管理職登用人数 (人)	195	205	218
男性	172	184	192
女性	23	21	26

※ 離職者数には定年退職者を含みます。

➤ 年代別従業員数 (単体) (2021 年 3 月 31 日現在)

(単位: 人)

	全数	男性	女性
30 歳未満	2,298	1,438	860
30-39 歳	4,187	3,025	1,162
40-49 歳	3,449	3,026	423
50-59 歳	2,020	1,803	217
60 歳以上	1	1	0
計	11,955	9,293	2,662

➤ 役職別管理職者数 (単体) (2021 年 3 月 31 日現在)

(単位: 人)

	全数	男性	女性
部長相当職以上	592	563	29
課長相当者数	2,065	1,902	163

➤ ダイバーシティ指標

(単位: %)

		2020 年度
全従業員のうち女性の割合	連結	29.9%
管理職に占める女性の割合	連結	18.1%
初級管理職に占める女性の割合	単体	7.9%
経営幹部に占める女性の割合	単体	13.3%
全女性管理職に占めるプロフィットセンタ部門の女性管理職の割合 (スタッフ部門は除く)	単体	85.4%

➤ 採用社員数、再雇用制度利用者数（単体）*1、2

(単位：人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新卒採用者数	385	418	435	477	499
男性	245	266	278	312	332
女性	140	152	157	165	167
経験者採用数	26	104	199	325	-
男性	20	78	160	250	-
女性	6	26	39	75	-
障がい者雇用数 <input checked="" type="checkbox"/>	287	314	318	312	316
（割合%）	(2.32)	(2.51)	(2.49)	(2.41)	(2.37)
再雇用制度の利用者数	102	95	110	106	156
（利用割合%）	(77.42)	(64.71)	(80.3)	(56.7)	(81.3)
新規雇用	24	22	49	17	61
継続雇用	78	73	61	89	95

*1 新卒採用者数、再雇用制度の利用者数は、各年度4月1日現在（ただし、2019年度は期中の新卒採用社員も含む）

*2 障がい者雇用数は、各年度6月1日現在（重度障がい者は、1人当たり2人分としてカウント）

➤ 初任給（単体）

(単位：円)

	博士了	修士了	学士卒	高等卒
初任給	300,610	251,930	222,430	192,630

※ 2021年4月新卒入社者

➤ 従業員平均年間給与

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員全体（国内）	8,207,000	8,280,000	8,338,000	8,416,000

➤ 従業員1人当たりの基本給と報酬額の男女比*1

		2020年度
管理	基本給	1 : 1.04
	報酬総額	1 : 1.04
一般	基本給	1 : 1.16
	報酬総額	1 : 1.17

*1 給与体系は、男女で同一の体系を適用。差は年齢構成、等級構成等による（比率は女性：男性）

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

基本方針と推進体制

NTT データグループでは、グループビジョンである「Trusted Global Innovator」の3本柱のひとつとして、“働く一人ひとりの多様性を尊重することにより創造力を高めていくこと”を掲げ、全世界共通の「ダイバーシティ & インクルージョン・ステートメント - Bloom the Power of Diversity」のもと、ダイバーシティ & インクルージョンを推進しています。



D&I ステートメントロゴ

推進体制

2008年より人事統括役員をトップとしたダイバーシティ推進室を設立し、「ダイバーシティ & インクルージョン」を推進しています。2012年度からは、特に「女性活躍推進」と「働き方変革による総労働時間の適正化」に注力し、社員一人ひとりが活躍できる職場環境の実現をめざしています。

また、世界各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」において、定期的に女性活躍等のダイバーシティ & インクルージョンをテーマとしたセッションを開催しています。

活動実績

◆ 女性のエンパワーメント原則 (WEPs) の取り組み

2019年3月に女性のキャリア推進とビジネスの発展をグローバルにリードする「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名しました。このため、情報収集やネットワーキングがグローバル及び各国で容易となることから、その知見をグループ全体で活用することにより、グローバル全体で更にダイバーシティ推進を行うことが可能となりました。

◆ 外部評価

様々な取り組みが第三者から評価され、2017年9月より継続して厚生労働省から女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業認定において最上位である3段階目に認定されているほか、優良な子育てサポート企業として2019年11月に「プラチナくるみん」の認定を受けています。経済産業省・東京証券取引所から、女性活躍推進に優れた上場企業として評価され、2021年3月に令和2年度「なでしこ銘柄」に2年連続選定されています。また全社的かつ継続的にダイバーシティ経営に取り組んでいる企業として評価され、2018年3月に「100選プライム」を受賞しています。そして(株)日本経済新聞社が働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する「第4回日経スマートワーク経営調査」において、2020年11月に2年連続最高評価である5つ星を獲得しました。更に、2020年11月、任意団体 work with Pride が策定した「PRIDE 指標 2020」において、LGBTQ等の性的マイノリティが働きやすい職場づくり等の取り組みが評価され、2017年から4年連続ゴールドを受賞しています。



多様な人財活躍

当社では、性別・国籍・年齢・障がいの有無・雇用形態・文化や慣習・ライフスタイル・価値観・性的指向・性自認等を問わず、多様な人財がその能力を最大限に発揮し、活躍し続ける環境づくりに積極的に取り組んでいます。

◆ 女性活躍推進における目標

当社では女性活躍推進法の施行に伴い、女性の活躍に必要な環境の整備を目的とした行動計画を策定しました。これまでの取り組みを振り返るとともに改めて計画を策定することで、全社一丸となって継続的かつ確実に、目標達成に向けて取り組んでいます。

▶ 女性活躍推進における目標（単体）

計画期間	2021年4月1日～2026年3月31日
当社の課題	1. 採用における男女差、男女の継続勤務の状況に大きな課題は見られないものの、女子学生の応募増加、理系女子学生の応募母集団形成は今後も必要 2. 経営層、管理職層における女性の割合がそれぞれ低く、拡大が必要 3. 女性の更なる活躍の為に、男女偏りなく育児・家事分担ができ、仕事と家庭の両立ができる環境整備、風土醸成が必要
定量的目標	目標1 2025年度末まで継続して女性採用比率30%超をめざす ▶ 2016年から継続して30%超（2021年4月時点新卒女性採用比率 33.5%） 目標2 2025年度末までに女性管理職比率10%をめざす ▶ 2020年度末時点 7.2% 目標3 2025年度末までに女性経営幹部数（役員、組織長等）15人以上をめざす ▶ 2021年7月1日時点 11名 目標4 2025年度末までに男性育児休職取得率30%をめざす ▶ 2020年度末時点 18.8%

◆ 女性活躍推進に関する取り組み

ダイバーシティ推進に関して、特に「女性活躍推進」の強化を図っています。女性社員の採用比率や女性管理職者数の目標達成に向けてキャリア形成支援研修や管理職に対するダイバーシティ・マネジメント研修等、様々な取り組みを実施しています。

女性活躍推進の主な取り組み

- ・社内ホームページにおける経営幹部のメッセージ発信
- ・経営幹部がダイバーシティに関する自身の考えを語るフォーラム開催
- ・管理職を対象としたダイバーシティ・マネジメント研修
- ・女性社員の育成計画の作成、モニタリングの実施
- ・女性リーダー候補層を対象とした社外研修
- ・育児休職中・休暇中及び休暇前社員を対象としたキャリア形成支援セミナー
- ・仕事と育児の両立事例セミナー
- ・育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援の為の三者面談
- ・女性管理職の自主活動「NTT データ Women's Initiative」
- ・「女性活躍推進サイト」での多様な女性管理職のプロファイルやキャリアの紹介
- ・女性のエンパワーメント原則（WEPS）の取り組み

Women's Initiative

各国のリーダーが集結する「NTT DATA Global Conference」等で女性活躍をテーマとしたセッション等を通じ、グループ全体でダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

◆ 育児・介護制度の充実

社員が安心して育児・介護と仕事を両立できるよう、育児・介護相談窓口を設置し、制度相談、日常生活に伴う様々な疑問・悩みに関する情報提供・助言を行っています。育児支援については、様々な施策を実施し、次世代育成支援対策推進法に基づ

厚生労働省が認定する次世代認定マーク「くるみん」を2008年に初めて取得しました。その後も継続して認定を受けており、2019年11月により高い水準の取り組みを行った企業を評価する「プラチナくるみん」を取得しました。

また、介護支援として、2011年から特定非営利活動法人（海を越えるケアの手）が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。年に4回開催している介護セミナーにおいても本取り組みを紹介し、全社員を対象としたオンラインでのライフプラン研修でも仕事と介護について取り上げるなど、両立に向けた組織風土の醸成に取り組んでいるほか、社員への幅広い情報提供と意識啓発を継続的に実施しています。

◆ 企業内託児所「エッグガーデン」

当社は、社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員対象の企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。社員が安心して出産・休職し、計画どおり早期に復職できる環境を整えることで、社員のキャリア継続を支えています。今後も「エッグガーデン」の利用促進に取り組んでいきます。

▶ 各種制度一覧（単体）

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> ・育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護休職 最長1年6カ月まで取得可能
<ul style="list-style-type: none"> ・育児の為の短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の為の短時間勤務 介護休職とは別に最長3年取得可能

▶ 育児・介護制度利用者数（単体）

(単位:人)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休職	172	19	173	45	152	63	165	87
育児の為の短時間勤務	310	5	308	11	337	9	323	10
介護休職	5	6	6	2	3	2	2	1
介護の為の短時間勤務	0	19	0	2	0	2	3	0

▶ 育児・介護休職からの復職率・定着率（単体）

(単位:%)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率	復職率	定着率
育児休職	97.3	97.8	100.0	96.6	98.8	97.2	97.2	-
介護休職	88.9	87.5	100.0	75.0	100.0	100.0	66.7	-

◆ LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み

当社では、多様な人材が活躍できる環境整備の観点から、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組みを推進しています。経営幹部からのメッセージ発信のほか、理解促進の為の職場学習会の開催、相談窓口の設置、LGBTQセミナーの毎年の実施、LGBTQの支援者「アライ」に関する当社行動指針の表明等の取り組みを進め、「アライ」は400人を超えました。2018年度からは配偶者及びその家族にかかわる制度全般で、同性パートナー等にも適用を拡大しています。また、2019年4月には、NTTグループの一社として日本最大のLGBTQパレードである「東京レインボープライド2019」にも参加しました。

2021年6月には、全世界共通の「LGBTQ ALLY（アライ）ロゴ」の活用に関するガイドラインを新たに制定しました。

◆ 障がい者雇用の促進

当社は、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、2008年7月に設立した特例子会社「NTTデータだいち」を通じて、障がいのある方々の様々な就労機会の創出に努めています。

NTTデータだいちでは、設立当初から手掛けてきた業務に加え、2012年度からはWebアクセシビリティ診断業務、2015年度からは社内における資料配達や申請書の審査・承認、2016年度からはコンビニエンスストアのバックヤード業務、2018年度からは豊洲センタービルに設置の飲料自動販売機の運用・管理業務等を新たに実施しています。また、それぞれの業務の拡大により、障がい者の職業能力開発校と連携した採用活動を継続的に進めています。

▶ NTT データだいちの活動内容

IT サービス事業	オフィス事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・当社及びグループ会社の社内／社外向け Web サイトのメンテナンス、リニューアル ・障がい者向けの Web 制作のベーシックスキル研修 ・Web アクセシビリティ診断業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・代表電話受付対応 ・社内文書の長期保管管理 ・機密文書回収とシュレッド ・社員 IC カード作成 ・オフィス清掃、植栽メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷（名刺、研修テキスト等） ・社内の書類配達 ・申請書の審査・承認 ・コンビニエンスストアのバックヤード業務 ・ビル内設置飲料自動販売機の運用・管理業務

◆ 定年退職者の再雇用の促進

当社グループは、定年退職後の再雇用を希望する社員に対し、「マイスター制度」や「キャリアスタッフ制度」を導入し、最長 65 歳まで生き生きと働き続けられる環境を整備しています。「マイスター制度」は、定年退職時までに培った職務経験、職務遂行能力及び知識・技能を活用し、自律的・主体的な業務遂行や、後進への助言・サポート等を行うことにより一定の成果・業績を上げることが期待されるもので、フルタイム勤務、月給制の勤務体系となっています。「キャリアスタッフ制度」は、定型的な業務をベースにしつつ、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週 4 日・週 3 日勤務等、希望に応じて多様な働き方が選択可能な時給制の勤務体系となっています。

また 2021 年 4 月から、66 歳以降についても、当社要件に該当する社員で雇用延長を希望するものに対し、雇用継続制度を導入し、最長 70 歳まで働き続けられる環境を整備しました。

ライフプラン研修の実施

当社では社員の生涯設計をトータルに支援する為、それぞれの年齢階層に合った研修を実施し、動機づけを行っています。今後も引き続き、自らの職業人生を含めた生涯設計を行えるよう、研修の実施等を行ってまいります。

▶ 主な研修内容と 2020 年度の実績

対象	研修内容	2020 年度実績
全社員	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険制度と税金について ・財形制度と金融知識について ・人生の転換期（結婚・出産・持家取得）について 	2018 年度より Web 化
	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドロームとセルフケアについて ・公的年金制度と企業年金制度について ・保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・公的年金制度と企業年金制度について ・保険・住宅費の見直しと貯蓄・資産運用について ・介護・相続について 	
退職時	<ul style="list-style-type: none"> ・退職金・企業年金・公的年金の制度説明 ・退職後の働き方（社内制度）の説明 ・マネープランについて 	5 回実施、142 人参加

◆ キャリア継続支援

当社は、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立しキャリア継続できるよう、休職制度・短時間勤務の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

キャリア継続支援の主な取り組み

- ・育児・介護休職者に会社情報を参照できる環境を提供
- ・育児・介護休職制度等を紹介し両立を支援するコミュニケーションハンドブックを提供
- ・仕事と介護の両立支援セミナー
- ・仕事と育児の両立事例セミナー
- ・育児・介護休職等から復職した社員を対象としたキャリア形成支援の為の三者面談

働き方変革の推進

基本方針と推進体制

NTT データは、2005 年にグループビジョンとして「Global IT Innovator」を掲げ、お客様へ IT を通じて変革をもたらす企業になることをめざし、ワークスタイルイノベーションに取り組んできました。2018 年度から掲げているグループビジョン「Trusted Global Innovator」でも、引き続きお客様も含めた働き方について「変革」をキーワードに取り組んでいます。

働き方変革は、単純な労働時間の削減だけが目的ではありません。社員一人ひとりが限られた時間の中で仕事の質を高めると同時に、労働時間の削減で生まれた時間を自己実現に向けて有効に使うことで、一人ひとりが成長し、継続的に活躍し続け、その結果として強い競争力が維持されることを目的に取り組んでいます。

また当社は健康経営も実践しており、制度や労働環境の整備、開発生産性向上や顧客・取引先との協力による長時間労働を是正し、「労働市場に『選ばれる』企業」をめざしています。

今後も社員と会社が相互に良い影響を与え合うことで、継続的な成長を図ります。

活動実績

◆ 働き方変革推進の主な取り組み

- ・ 新任部長、新任課長を対象に「働き方変革」をテーマとした研修を継続実施
- ・ 全社シンクライアント化、裁量労働制、テレワーク制、フレックスタイム制等、各組織の特性に応じて柔軟な働き方ができる環境整備
- ・ 有給休暇の取得促進（リフレ休暇制度*1、アニバーサリー休暇制度*2）
- ・ 休息時間の確保に向けて制度運用を柔軟化
- ・ テレワーク制度の適用対象者・勤務場所等の拡大
- ・ 働き方変革の好事例を社内ホームページで紹介
 - *1 業務の節目を捉えて、休日と合わせて連続 4 日以上を取得できる休暇
 - *2 自分であらかじめ記念日を決め、計画的に年次休暇を取得できる休暇

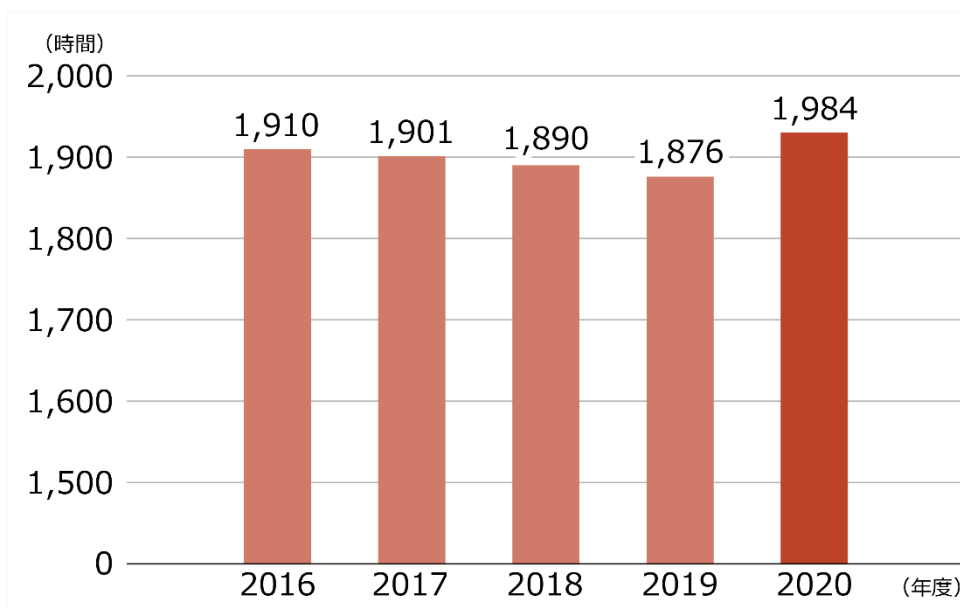
◆ 総労働時間の削減

IT 業界では、長時間労働が継続的な課題となっています。当社では、適正な労働時間管理のもと、総労働時間の削減を推進してきました。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うお客様業務のオンライン化対応等による外部環境の激変もあり、社員 1 人当たりの総労働時間平均 1,984 時間と増加に転じましたが、生産性向上等の取り組みを通じて労働時間適正化に取り組んでいます。今後は、採用による人材獲得を進めつつ、社員エンゲージメント向上にも努め、with コロナ/after コロナにおけるリアルとオンラインのベストミックスを追求していきます。

また、BI プラットフォーム（Tableau）により労働時間関連データ等の分析結果をセキュアかつタイムリーに可視化して社内を展開しているほか、AI を活用して長時間労働の予兆を検知することで、過重労働の未然防止にも取り組んでいます。

➤ 社員1人当たりの年間総労働時間の推移



◆ 有給休暇の取得の推奨

当社では、社員のワーク・ライフ・バランスを推進する為に、リフレ休暇、アニバーサリー休暇等を設けて、有給休暇の積極活用を奨励しています。

このような取り組みの結果、2020年度の有給休暇取得実績は平均16.2日/人となりました。今後も引き続き、様々な施策と連携して有給休暇の取得推奨に努めていきます。

➤ 平均有給休暇取得日数・取得率 (単体)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均有給休暇取得日数 (日/人)	17.7	17.6	17.4	16.2
平均有給休暇取得率 (%)	89.0	88.1	87.1	81.0

◆ 場所にとらわれない働き方へ

当社では、New Normal に向けて更なる生産性の向上をめざし、かつより安全な環境や多様で先進的な働き方を実現する為、リモート型の働き方を推進しています。

働き方変革を実現する具体的な施策のひとつとして、2008年2月から「テレワーク (在宅勤務)」を就業制度として運用しており、2018年4月には、働く空間・時間のフレキシビリティを高めることをめざしてテレワーク制度を見直し、実施日数上限の撤廃や、自宅以外の場所での実施を実現した結果、当社社員の約9割以上が活用するようになっています。更に2020年10月には、在宅勤務率の上昇に伴い増えてきた社員の諸経費負担への対応としてリモートワーク手当を創設しました。

また、場所にとらわれない働き方のほか、勤務時間に関しても柔軟な働き方を推進することを目的に、1993年4月からはフレックスタイム制度、2010年12月からは裁量労働制を導入しており、両制度の利用者数は全社員の半数を超えています。加えて、2020年10月にはコアタイムを撤廃したスーパーフレックス制度を導入し、よりいっそうの柔軟な働き方の実現・適用範囲の拡大を実現しました。

その他、開発環境のクラウド化やテレビ会議等のインフラ環境も整備しており、多様な人材が活躍できる働き方変革を推進しています。

➤ テレワーク制度利用者数・割合 (単体)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
テレワーク (モバイルワーク含む) 導入者数 (人)	8,807	10,215	10,709	11,708
テレワーク (モバイルワーク含む) 導入者割合 (%)	78.2	90.3	93.0	97.9

特別協力団体として「テレワーク・デイズ」に参加

政府・関係省庁は東京都及び関係団体と連携し、柔軟な働き方を実現するテレワークの推進と、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混雑緩和にも寄与するよう「テレワーク・デイズ」を推進しています。

当社は2017年の「テレワーク・デイ（ズ）」開始当初から、“100人以上の大規模テレワークを実施し効果測定に協力する団体”である「特別協力団体」として本取り組みに参加しています。また、豊洲本社をはじめとしてオリンピック開催時に混雑が予想される重点取り組み地区に複数拠点を構える企業として、東京五輪の交通需要マネジメントに対応する「2020TDM推進プロジェクト」及び東京都が推進する「スムーズビズ」にも参加しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京2020大会の延期が決定したことから、2020年の「テレワーク・デイズ」は期間を限定せず、継続したテレワーク推進が呼びかけられました。当社は「実践団体」として参加し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けたテレワーク推進として、以下の取り組みを実施しました。2021年の東京2020大会開催期間もテレワークを推進しました。

【2020年の取り組み】

- ・2020年4月発令の緊急事態宣言下に「極力、在宅勤務でテレワーク」を指示し、社員の87%が完全または主に在宅勤務でテレワークを実施
- ・テレワーク実施者増加に対し、4月に最大5万人、9月に最大7万人まで対応可能なインフラを増設し、社員のみならずグループ会社・協力会社社員にも提供。更に、セキュアなリモート開発環境（統合開発クラウド）の活用推進により、システム開発作業も含め、高い在宅勤務率にて実現
- ・社員と同居家族の健康状態及び在宅勤務（育児・在宅環境）状況を週次で把握
- ・当社グループ「新オフィスルール」を制定し、テレワークや時差通勤の活用を推奨（2020年5月）
- ・オンライン面接を加えた採用計画により、2019年度を上回る人財を獲得

社員との関わり

◆ 労使による対話をもとに就労環境を整備

当社には労働組合が組織されており、労働条件にかかわる案件等について、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場の為労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ100%となっています。

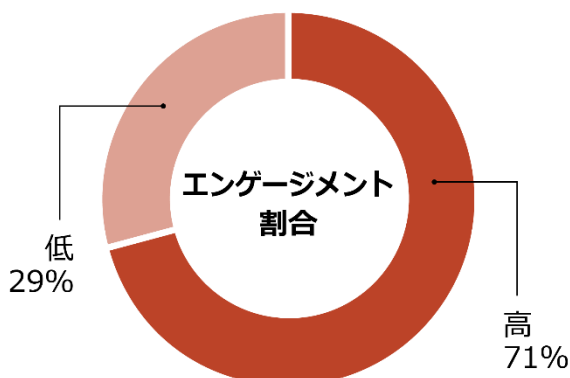
◆ 社員エンゲージメントの向上

「To be a No.1 employer, for the best talent worldwide!」を目標として、海外グループ会社社員を含めた全社員を対象に2年に1度エンゲージメントサーベイ“One Voice”を実施し、全社一丸となって働きがいのある職場づくりに努めています。

前回調査の結果、エンゲージメントが高い社員の割合は当該サーベイ参加企業の平均68%を上回る71%となっています。

サーベイより得られた社員の現状を各組織単位で結果レポートから正確に把握、アクションプランを検討し、今後改善に向けて取り組みを実行することで、エンゲージメントの維持・向上に、ひいてはより良い職場づくりに取り組んでいきます。

➤ エンゲージメントサーベイ“One Voice” 調査結果



労働安全衛生（健康経営の推進）

基本方針と推進体制

社員の健康維持・増進への取り組みがモチベーションや生産性を向上させ、社会への貢献・企業の収益拡大にもつながるという考え方のもと、従前の職場の安全衛生対策に加え、健康管理を経営的な視点から考え、PDCA サイクルを戦略的に回す「健康経営」の推進に取り組んでいます。社員一人ひとりが意欲と活力を高めながら、社員・家族が心身ともに健康で安全に働き続けられる環境づくりをめざします。

NTT データでは、経営層、健康推進室の産業医、専門医、保健師が中心となって、健康保健組合及び各職場と協力しながら社員の健康増進やメンタルヘルスケア、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組んでいます。

活動実績

◆ 健康経営の推進

健康経営推進にかかわる中期目標項目及び単年度目標項目を設定し、各種施策の展開をしています。展開にあたっては「健康経営計画の策定 + 健康目標の設定 (P)」→「健康施策の策定・実施 (D)」→「健康実績の把握・確認 (C)」→「健康施策の効果検証 (A)」と PDCA を回すことで、効果ある取り組みとしていきます。

感染症対策に関する取り組み

社員と家族の安全・健康を第一に考えつつ、重要な社会インフラを支える企業として社会的使命を果たすため、テレワークの更なる推進や育児・介護との両立をはじめとする多様な働き方を認める各種制度の柔軟活用等、環境整備をスピーディに進めるとともに、感染症対策本部を中心に各職場と連携し、日々の職場衛生管理・職場感染防止対策の徹底に継続して取り組んでいます。

健康管理（健康課題の把握と健康づくりに向けた意識づけ）

社員のより細やかな健康課題の把握の為に、福利厚生の一環としてカフェテリアプランを利用した人間ドックを提供しています。2019 年度からは、若年層から健康状態の変容を定期的に確認し疾病の早期発見につなげることを目的に、法定の健康診断項目よりも手厚い人間ドックをカフェテリアプランとは別に 30 歳から 60 歳まで 5 歳刻みで提供しています。（2020 年度健康診断受診率：100%）

ストレスチェックと合わせて生活習慣に関する Web 問診を実施し、身体・メンタルの自覚症状や職場生活の状況等を確認し、社員自身によるセルフケアへの意識付けにつなげています。

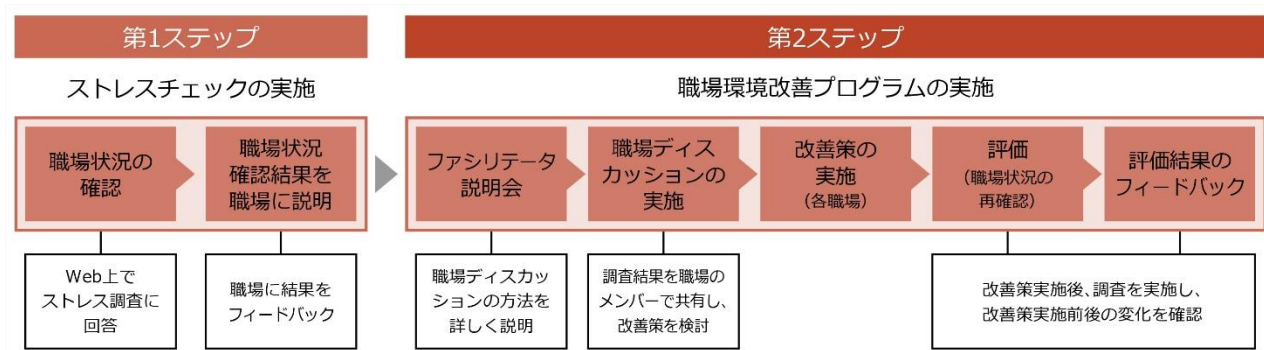
また、健康増進法改正に伴い、喫煙室の集約化、社員への呼びかけ等を実施することにより、受動喫煙の防止及び喫煙率の低減に向けて取り組んでいます。

テレワーク中心の健康管理においては、社員自身の不調への気づきと、上司・同僚による変調シグナルをキャッチすることがより重要となると考え、本人のセルフケアと上司等によるラインケアを支援する「本人・上司間のコミュニケーションツール」として全社でパルスサーベイを導入しています。また、テレワークで起こりやすいメンタル不安や運動不足等注意点の啓発を行うことに加え、産業医・保健師への面談・健康相談のオンライン実施を積極的に進めています。

全社員を対象としたストレスチェックの実施

毎年 1 回全社員を対象にストレスチェックを実施し、職場単位での集団分析を実施しています。結果は職場単位でフィードバックするとともに、要改善職場への個別フォローアップ実施及び社内ホームページに良好職場のグッドプラクティス事例掲載等、職場環境改善活動に活用しています。

➤ 職場環境改善活動の流れ



◆ 健康教育・ヘルスリテラシーの向上

社員一人ひとりが健康であることが会社の財産、会社の発展という会社メッセージのもと、社員のヘルスリテラシー向上に向けた健康教育の取り組みを実施しています。

◆ セルフケア、ラインケアを目的とした教育の実施

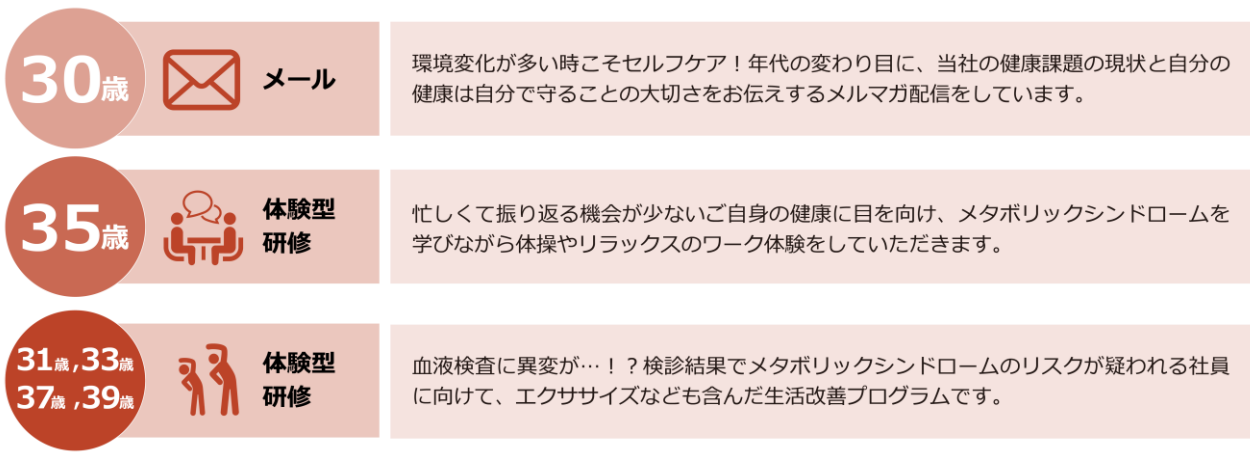
当社では、管理職及び社員の節目の研修においてセルフケア意識、周囲へのケア意識の向上を図る研修を実施しています。

若年層向け健康教育の実施

当社では、法律で特定保健指導の対象となる年齢より若い年代から健康意識を醸成することを目的に、生活習慣の土台づくりの時期にある入社1・2年目の社員全員と35歳の社員全員に対して健康教育を実施しています。

また、30歳代の高リスク社員に対しては、更に追加で個別の健康教育プログラムを提供しています。

➤ 30歳代向け健康教育（2020年度実施）



※2020年度の健康教育は、オンライン研修で実施しています。

特定保健指導の実施強化

40歳以上の生活習慣病リスク者に対しては特定保健指導を実施しています。実施にあたっては、豊洲本社ビル内で日ごろから社員の健康管理をサポートしている当社保健師が直接指導し、指導完了率の向上に取り組んでいます。

長時間労働者への面接実施

2011年度より月間時間外労働が45時間を超える社員を対象に「疲労蓄積度チェック」を行っています。疲労の蓄積が確認された場合は、産業医または保健師による面接を実施し、面接結果に基づく負担軽減措置を講じる等労働時間の適正化や過重労働の防止に取り組んでいます。

◆ グループ全体におけるホワイト 500 認定の拡大

当社グループでは、グループ全体で健康経営に取り組んできた結果、経済産業省と日本健康会議より優良な健康経営を実践している法人に与えられる「ホワイト 500」の認定を、当社グループ内で計 7 社が取得しました。

引き続き当社グループ全体で健康経営を推進していきます。



【ホワイト 500 認定取得の NTT データグループ】

- ・ NTT データ (4 年連続)
- ・ NTT データ M S E (3 年連続)
- ・ NTT データ関西 (2 年連続)
- ・ NTT データ・フィナンシャルコア (2 年連続)
- ・ NTT データ・マネジメント・サービス (2 年連続)
- ・ NTT データ・システム技術
- ・ NTT データ S M S

◆ 労働災害防止の為の取り組み

労働災害防止については、職場安全パトロールを年 2 回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」等について社内周知の徹底を図っています。今後も「安全衛生委員会」が中心となり、業務災害ゼロをめざして社員への注意喚起に努めていきます。

➤ 業務災害件数

(単位：件)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
業務災害件数 <input checked="" type="checkbox"/>	6	5	3	2

人財開発

基本方針と推進体制

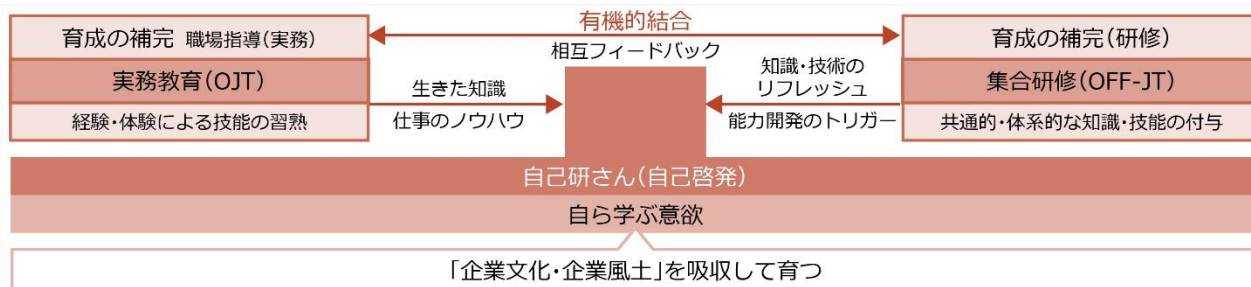
◆ 基本方針

NTTデータの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。人財育成の基本方針としては、実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合研修（OFF-JT）を充実させることとしています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。

また、目まぐるしく変化する事業環境に対応する為、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成やグローバルマーケットで活躍できる人財の育成にも注力しています。

➤ 教育・育成の考え方

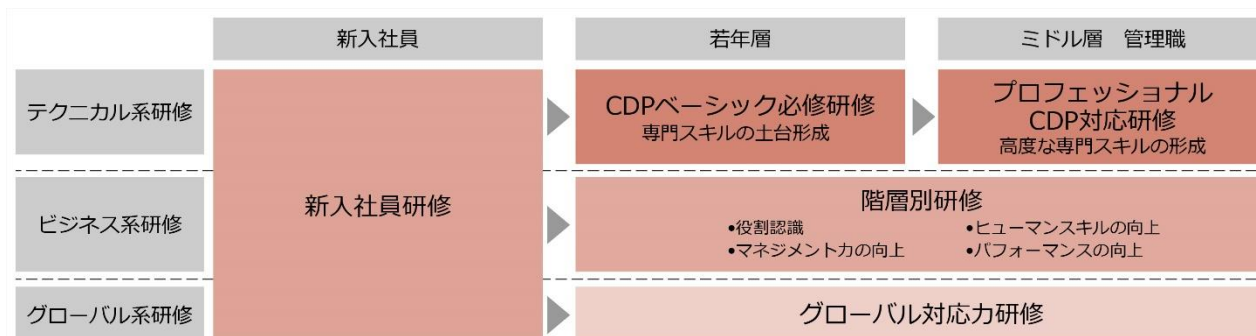


◆ 推進体制

当社での研修体系は、専門性を高める「テクニカル系研修」と、ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、グローバル対応力を鍛える「グローバル系研修」があり、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。また、すべての社員が業務から離れて一定量の知識やスキルを習得できる体制も整備しています。

「新入社員研修」では、自律した人財に成長していく為に必要なマインド・能力の基盤を形成する為のプログラムを実施しています。

◆ 研修体系の整備



➤ 2020年度 社員1人当たりの年間学習時間と研修コスト

	2020年度
年間学習時間	91時間
年間研修コスト	622,000円

活動実績

◆ グローバルマーケットで活躍できる人財育成

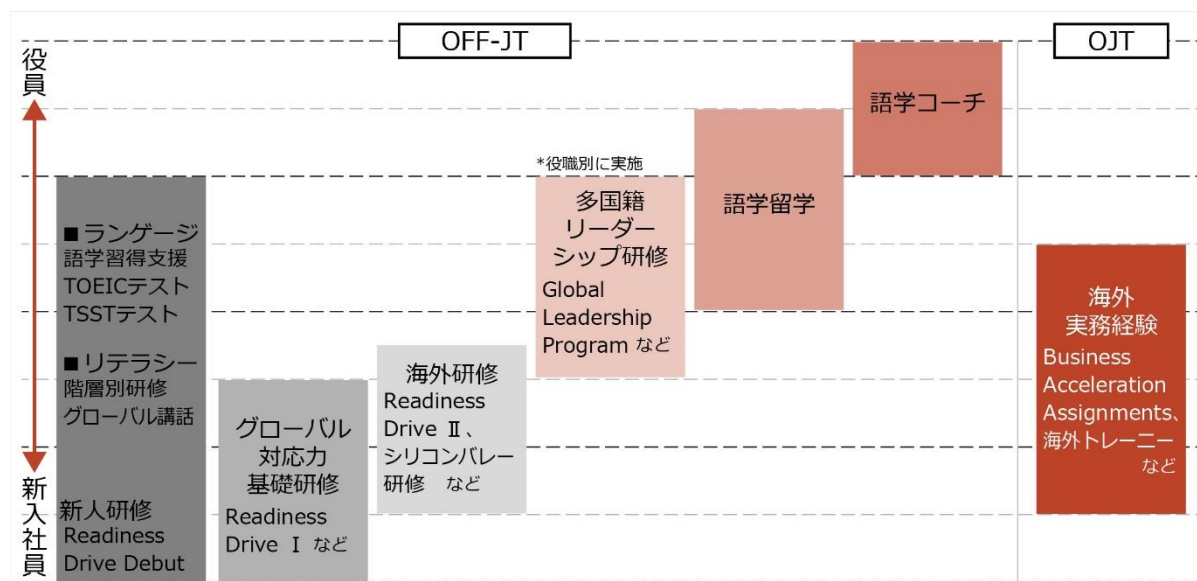
当社では、海外事業の急速な拡大に伴い、市場や競争環境の変化に応じて柔軟に活躍することのできるグローバル人財を育成する為に、主として「グローバルに活躍できる幹部人財の育成」と「日本国内で採用した人財のグローバル化」を軸に取り組んでいます。

全世界のグループ会社が合同で、次世代を担う経営層を育成する為の GLP (Global Leadership Program) を実施しています。GLP では、グローバル/ローカル両面の戦略に対する課題を検討し、その両面から One NTT DATA を実現するためには何が必要か、何をすべきかを自分ごととして考えられるようになることを目的としています。このようなグローバルのプログラムから輩出された卒業生は 650 人を超えており、今後もグローバルに活躍できる幹部人財の継続的な育成に取り組んでいきます。

一方、日本国内で採用した人財に向けては、グローバルビジネスで活躍できる人財の育成を目的としたプログラムを各階層に展開しています。例えば若年層向けの Readiness Drive プログラムを実施しています。このプログラムでは、演習やグループワークを通じて、異文化対応力の強化、自社のグローバルビジネスの理解、英語力の向上を図るとともに、海外企業に対しビジネス提案を行ったり、多国籍チームで働く実践トレーニングも行います。また、グローバルな実務経験を有する社員を育成する為、海外案件への派遣を支援する BAA (Business Acceleration Assignments) プログラムや、オンラインで各国の社員が学びを共有するコミュニティの形成等、研修に留まらない多様な「場」を提供しています。

世界 55 カ国に広がる社員の多様性と個性とを尊重し合える育成の場を実現することは、当社のダイナミズムそのものであり、より高みのあるビジネスに挑戦する原動力となっています。

➤ グローバル人財の育成フレーム



IT 人財の確保・育成

基本方針と推進体制

◆ プロフェッショナル CDP による人財育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様の IT ニーズも多様化する中、柔軟かつ適切に対応できる人財づくりが重要です。NTT データでは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人財となることを目的に「プロフェッショナル CDP (Career Development Program)」を導入しています。「プロフェッショナル CDP」は、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく社員に提示し、入社から退職までの社員一人ひとりの自律的な成長を支援するもので、国内グループ会社へも展開を図っています。2020 年度には国内外*1 で 19,300 人が新規認定され、延べ 72,000 人が現在当社グループで認定されています。

プロフェッショナル CDP では事業の必要性に応じて段階的に人財タイプを創設します。テクノロジー、ビジネスの変化に対応すべく、2019 年度に「ビジネスディベロッパ」、「データサイエンティスト」、2021 年度にはデジタルビジネスを牽引する人財として「デジタルビジネスマネージャ」を、プロジェクトマネージャの新たな区分としてアジャイルを追加しており、現在では 13 の人財タイプから構成されています。当社グループでは、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大の重要性が高まる中、引き続き、変化に柔軟なプロフェッショナル人財の育成を推進しています。

*1 国内会社においては、プロフェッショナル CDP の名称で実施。海外会社においては NTTDATA Learning Certification Institute (NLCI) の名称で同等の内容で実施しており、認定者数等は合算値。

➤ NTT データの人財タイプ

開発・運用	プロジェクトマネージャ	
	アプリケーションスペシャリスト	
	ITサービスマネージャ	
技術	ITアーキテクト	
	ITスペシャリスト	
	R&Dスペシャリスト	
	データサイエンティスト	2019年度より追加
営業	顧客営業	
	ソリューション営業	
	コンサルタント	
	ビジネスディベロッパ	2019年度より追加
	デジタルビジネスマネージャ	2019年度より追加
	スタッフ	

活動実績

◆ デジタル対応力強化の取り組み

デジタル化が加速する中、当社では、お客様への提供価値を最大化する為、デジタルトランスフォーメーションを推進しています。そのために、「全社員のデジタル対応力強化」に取り組んでおり、2017 年度からは、従前とは異なる思考方法や視点を身につけることを目的とした、デザイン思考やアイデア発想法に関する研修、セミナーを実施し、更に、2019 年度からは社員の継続的なスキルアップ/学び直しをねらいとして業務時間の一部を Digital & Global に向けた自身のスキル強化、他組織とのナレッジ共有等に充てるセルフイノベーションタイムを推進しており、2020 年度は全社 1 人当たり平均 80 時間の実績となりました。社員一人ひとりの自己変革、全社でのコラボレーション創出をめざし継続的な取り組みを進めています。また、デジタル人財の育成強化の為、デジタル技術を学ぶための研修プログラム (Digital Boot Camp) や先端領域 OFF-JT や多様な先端案件での実経験を合わせた一連の育成プログラム (Digital Acceleration Program) を 2019 年度から開始し、技術者の育成を進めています。

人権の尊重

基本方針

◆ 基本方針

NTT データグループは、NTT グループとして、社会的責任に関する国際規格である ISO26000 や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の考え方を取り入れた「NTT グループ人権憲章」(2014 年 6 月制定) に沿って、グループ一丸となった組織的な運営をしています。また、人権の尊重を「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」に明記し、あらゆる人々が差別のない働きやすい職場づくりを実践する為、差別を「しない」「させない」「許さない」ことを基本方針に、人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権啓発の全社的、組織的な推進を図っています。

◆ NTT グループの人権憲章

私たちは、人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、その責任を果たすことにより、安心・安全で豊かな社会の実現をめざします。

1. 私たちは*1、あらゆる企業活動を通じて、世界人権宣言をはじめ国際的に認められた人権*2を尊重します。
2. 私たちは、人権への負の影響の回避・低減に努めることで、人権尊重の責任を果たしていきます。万が一、人権への負の影響が生じた場合には、適切に対応します。
3. 私たちは、自らが差別をはじめ人権侵害に直接的に関与しない、また間接的にも加担しないように努めます。
4. 私たちは、ビジネスパートナーによる人権への負の影響が NTT グループの商品やサービスに直接関係している場合には、これらの関係者に対して人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

*1 「私たち」とは、NTT グループ及びその役員・従業員をいいます

*2 「国際的に認められた人権」とは、国際的に守られるべき最低限の基準とされる宣言、規約であり、具体的には次のとおり。

【国際連合】

〔世界人権宣言と 2 つの人権規約〕世界人権宣言（1948 年国際連合総会で採決）

「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（1966 年国際連合総会で採択、1977 年発効）

【国際労働機関（ILO）】

〔ILO 宣言の中核 8 条約上の基本原則〕

労働の基本原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言（1998 年第 86 回国際労働総会で採決）中核 8 条約：「強制労働」

「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」

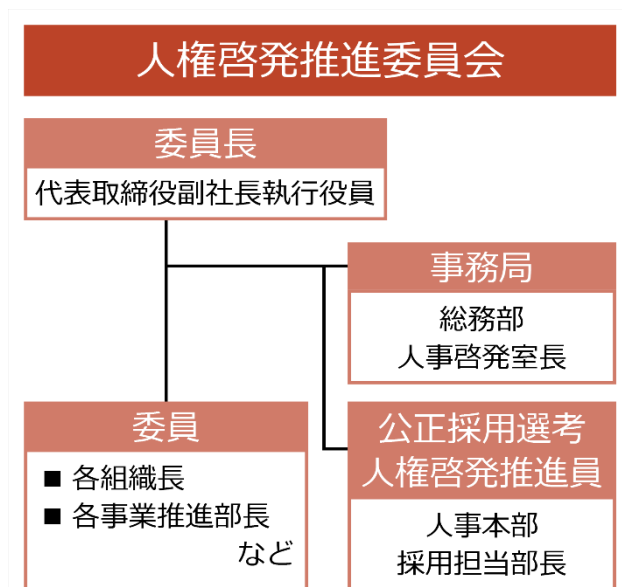
「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

*3 2 項～4 項の実施にあたっては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」及び ISO26000 の考え方を適用し、ここで示される手順にしたがいます。

推進体制

当社では、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、代表取締役副社長執行役員が委員長を務め、各組織長等を委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。当社の各組織やグループ会社に「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室と連携しながら、社員研修や施策の実施、人権に関する相談窓口の設置及び運営等、人権意識の向上、人権マネジメントの強化に取り組んでいます。

人権啓発推進体制



◆ 人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、2010年度より国内の当社グループ社員を対象に、職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」を実施し、人権についての意識向上と啓発を図っています。

更に、よりきめ細かい啓発を目的に、2020年度も引き続き階層別研修や採用関連研修等において人権教育を実施しました。また、海外に赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣等を理解する為の海外赴任前研修を実施し、12カ国に赴任する29人が参加しました。その他、2020年10月には当社グループ社員・協働者及び家族を対象に「人権啓発」をテーマに標語を募集し、「人権標語コンテスト」を開催し、人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2020年度実績
人権啓発職場学習会	27,793人
階層別集合研修<人権啓発>	2,868人
採用面接員向け研修	611人
海外赴任前研修	29人(12カ国)
人権標語コンテスト<応募数>	225件

活動実績

◆ 人権デューデリジェンスの構築及び活動内容

2014年度に制定された「NTTグループ人権憲章」の方針にしたがい、NTTグループとして人権デューデリジェンスプロセスを段階的に実施しています。具体的には、第1期（2014年～2016年）に、人権マネジメント体制の構築を、第2期（2017年～2018年）に人権マネジメントの強化を実施しました。

2019年度は、改めて潜在的な人権課題の確認を目的に、2016年度に続き、12月から1月にかけて人権マネジメント調査の第2回目を実施しました。

2017年度からは、これまでに社内調査で得られた結果の検証を実施しました。その最初の取り組みとして、外部専門機関による潜在的な人権リスクアセスメントを実施しました。NTTグループの事業がステークホルダの人権に負の影響を及ぼす度合いについて、「国における将来的な人権リスクの起こりやすさ」と「事業において発生する人権リスクの重大性」の観点から、NTTグループとして取り組むべき人権課題を特定しました。

2018年度には、潜在的な人権リスクアセスメントの結果等から、テストケースとして、アジアエリアで顕在的な人権インパクトアセスメントを実施しました。

2019年度は、人権マネジメント調査を実施し、優先すべき5つの人権課題「女性の権利」「プライバシー権」「労働時間」「労働安全衛生」「結社の自由と団結権」が導き出されました。

2020年度は優先課題に対して、NTTとともに理解の醸成を踏まえることを目的に、外部有識者に各課題ごとに社内向けレクチャーを実施するとともに、海外グループ会社からの取り組みを報告するダイアログを実施しました。

◆ 英国現代奴隷法の対応

NTT DATA UK では、2015年3月に英国で制定された英国現代奴隷法（MSA : Modern Slavery Act 2015）に基づき、以下の内容を含めたコンプライアンス方針を定めています。

- ・すべての活動に対してMSAを採用し、調査を実施します。
- ・当社の購買条件には、すべての取引先のMSAへの準拠を必要とします。
- ・有力な取引先に関しては、定期的に調達調査を行ってMSAを含めて多くの事業に対する関連法令及び規則の遵守を確認します。
- ・2015年以降に実施した調査では、MSAの遵守が確認されました。その他の取引先については、実施されたデューデリジェンスとリスクアセスメントにしたがって調査を行っています。MSAが遵守されていないものについては、即時に違反を指摘し、迅速な対応を行います。
- ・違反を登録する為の外部・内部通報システムを設定しています。
- ・必要に基づいて、研修を実施します。
- ・NTT DATA UKにおけるMSAに対する義務は、定期的に社員へ伝えられ、遵守状況については年に1度、取締役が調査を行います。

◆ AI指針の策定及びAIアドバイザリーボードの設置

AIにより生じる差別やインシデントを軽減し、AIを社会の発展に活用する為、当社グループの取り組み姿勢をまとめた「NTTデータグループAI指針」を策定しました。当社グループは本指針に基づき、AI技術の開発やビジネスへの適用を推進しています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2019/052900/>

2021年4月から外部有識者5人で構成されるAIアドバイザリーボードの設置等AIガバナンスの活動を強化・推進しています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2021/041901/>

イノベーションマネジメント

基本方針と推進体制

NTT データグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供し、お客様のニーズを常に把握することで、サービスの向上に努めています。

当社グループは、常に先進的な IT 技術を革新し、お客様とともに社会の課題を新たなアプローチで解決していきます。また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様の多様化するニーズに応える為に、お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立ったより良いサービスの提供に努めています。

◆ イノベーションマネジメント

当社グループでは、IT の技術を通じたイノベーションの創出を軸にイノベーションマネジメントを展開することで、社会課題の解決及び持続可能な社会の構築に取り組んでいます。お客様と中長期的な課題を共有し、様々な新規ビジネスを促進しています。

NTT データのデジタルの考え方

当社では、お客様のデジタル化を、「ビジネスプロセスの変革」「ステークホルダをつなぐエコシステムの再構築」「エンドユーザーの新たな体験の創造」「新たな価値を創造するソリューション・サービスの提供」「既存概念を覆す新規ビジネスモデルの創出」の5つの Digital Drivers として定義しました。そしてこれらの Digital Drivers を実現する為に不可欠となる先進的な技術を、Digital Focus Areas として、6つの領域に分類しました。当社では、これらの Digital Drivers と Digital Focus Areas を掛け合わせることで、お客様に最適なソリューションを提供し、お客様のデジタル化を成功へと導きます。

活動実績

◆ 革新的技術の発信：NTT DATA Technology Foresight

当社では、技術が主導する将来変化を予測するトレンド情報 NTT DATA Technology Foresight を毎年発表しています。策定の過程では、政治・経済・社会・技術の動向を分析するほか、国内外における当社グループ、NTT 持株研究所、更に様々な分野の専門家へのインタビューを通じて、幅広い情報収集・議論を実施しています。このような取り組みから情報技術がもたらす社会変化の方向性を予測する「情報社会トレンド」と、最新の情報技術を整理し未来を予測する「技術トレンド」を導き出し、企業が今後進むべき道を解き明かしています。

10年目となる2021年度版では、3つの「情報社会トレンド」と、6つの「技術トレンド」を発表し、企業戦略策定の情報源として、また議論の出発点として様々な機会でも活用いただいています。

ますます複雑化する技術の現状を整理し、将来を予測する羅針盤をつくるこの取り組みを通じて、当社の先見性・技術力をお客様へ広く示し、イノベーションの共創に向けた、当社への信頼の獲得・向上をめざします。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/foresight/trend-listing/>

◆ グローバル技術戦略策定 : Global Technology & Innovation Steering Committee

当社では、重点領域でオフリングの構築・展開を進める「Business Acceleration」、注力技術領域ごとに技術調査と獲得する「Innovation Acceleration」、最先端技術に関する知見をグローバルで集約、活用を推進する「Digital Competency CoE」について、グローバル技術戦略会議（Global Technology & Innovation Steering Committee）にて定義しました。グローバル顧客企業のサポートやオフリング・デリバリーといったリソースのグローバル化に向けて整備を行い、グローバルレベルでの円滑な地域間連携の強化に貢献しています。

お客様のデジタル変革を加速する為の次の一手を実現するデジタル戦略をお客様とともに進めていく為に、当社では必要となるデジタル注力分野を明確に定義し、強化していくことが求められます。そして、グローバルでお客様のデジタル戦略を推進していくパートナーとなるべく、グローバルレベルで注力技術領域を定めお客様との共同プロジェクトやソリューション投資を進めるなど、グローバル顧客企業へのアプローチ体制の再構築を図っていきます。

◆ グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から[®]」

インターネットをはじめとする様々な技術の普及やサービスの低廉化により、世界中で先進的なベンチャー企業が増大しています。そこで当社は、先進的なビジネスモデルや技術を持つベンチャー企業や顧客である大手企業と Win-Win-Win の関係を維持しながら、革新的なビジネスの迅速な創発を目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。社内外 4,000 人を超えるコミュニティを形成し、当社の事業部門とベンチャー企業や大手顧客企業を交えて、次世代の社会インフラになり得る革新的なビジネス創発を行っています。2013 年の活動開始以来、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケア等、様々な分野において、ベンチャー企業と協業し、これまでに複数の事業化を実現しています。

2016 年度からはグローバルコンテストを開催し、各国の多様な課題解決に取り組むベンチャー企業と世界各国のお客様、そしてグローバルネットワークを有する当社グループの事業部門とのクロスボーダーでの連携を図り、真のオープンイノベーションによるビジネス創発と、世界中の当社グループ全体の総合力向上に貢献しています。更に 2018 年度からは「SDGs スタートアッププログラム」を立ち上げ、国連の掲げた 17 の SDGs 達成に向けて、直面する社会課題をオープンイノベーションを通じて解決することをめざしています。

☞ <https://oi.nttdata.com/>

2020 年度の活動

「豊洲の港から[®] presents グローバルオープンイノベーションコンテスト」の開催

「豊洲の港から[®]presents グローバルオープンイノベーションコンテスト」の第 11 回を世界各地の当社グループ会社と連携し開催し、スマートフォンを使って撮影した写真やビデオから自動車のパーツや損傷を検出し数秒以内に検査レポートを出せる技術を提供する Inspektlabs 社が最優秀賞を受賞しました。コンテスト終了後には協業検討チームを立ち上げ、コンテスト出場企業との事業化に向けた PoC（実証実験）を検討しています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/information/2021/020801/>

「オープンイノベーションフォーラム（定例会）」の開催

各回テーマに沿ったスタートアップ数社をお呼びして、当社お客様、当社新規事業担当者等の当コミュニティの皆様に参加いただき、年に数回のオープンイノベーションフォーラム（定例会）を開催しています。2020 年度は NVIDIA や資生堂との共催に加え、社内事業部からの具体的ニーズを踏まえてテーマを選定し、初のオンラインでの開催となりました。

☞ <https://oi.nttdata.com/schedule/>

◆ イノベーション成果の共有

当社グループでは、様々な形で先進的な取り組みを共有し、持続可能な社会の構築に貢献しています。

「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」の運営

2015 年、豊洲センタービル本社内に、当社グループが取り組む先進的なテクノロジーを体験できる施設「INFORIUM 豊洲イノベーションセンター」を設置し、運営しています。

お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペースも設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいています。

☞ <https://www.nttdata.com/jp/ja/inforium/>

DATA INSIGHT

最前線で活躍する「人」や、最先端の「テクノロジー」動向を情報発信しています。

📄 <https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/>

デザイナー集団「Tangity (タンジティ)」

当社グループは、新しいサービスの企画からプロトタイピング・実証実験、開発をシームレスに検討するサービスデザインを実践する場としてデザインスタジオ(16拠点)*1を運営、各スタジオをつなぐネットワーク(NTT DATA Design Network)を構成し、これらの人財・ノウハウの共有を進めてきました。また、各国の金融機関、製造・流通業、官公庁をはじめとした幅広いお客様とともに、新規サービスの企画・開発を進めています。

2020年、このネットワークに所属するデザイナー集団の新ブランド「Tangity (タンジティ)」を立ち上げ、スタジオ間の連携を強化することにより、UX/UI*2をはじめとするサービスデザイン領域のデザイナーの育成・獲得、デザイナーによるお客様・社会への提供価値の最大化を図っています。

📄 <https://www.nttdata.com/jp/ja/news/release/2020/061501/>

- *1 デザインスタジオ: デジタルビジネスの企画やプロトタイピング等を、シームレスに実現する為のスタジオです。現在、東京、ミラノ、ローマ、ベニス、マドリード(2拠点)、バルセロナ(2拠点)、ロンドン、ミュンヘン、ダラス、サンパウロ(2拠点)、サンティアゴ、リマ、上海の16拠点に設立しています。
- *2 UX(ユーザーエクスペリエンス)とは、ユーザーが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情を指します。UI(ユーザーインターフェース)とは、ユーザーが、商品・サービスを利用するときに触れる接点を指します。

ヒューマン・センタード・デザインの取り組み

◆ 人にやさしいシステムの実現

当社グループは、より良い社会づくりに貢献する為、一人ひとりのユーザーに目を向け、「ヒューマン・センタード・デザイン（HCD）^{*1}」の視点を核に人にやさしい情報システムの実現を推進しています。具体的には、情報システムの顔であるユーザーインターフェース(UI)はもちろんのこと、お客様に提供するシステム・サービス全体のユニバーサルデザイン(UD)^{*2}、「利用者の視点」に立って、サービスの「使いやすさ」という観点から一歩踏み込んで利用者の「満足」にまでアプローチするユーザーエクスペリエンス（UX）デザイン等に取り組んでいます。

UX デザインとは、利用者が求めるものを具体化し、サービス利用者の体験をより楽しく・心地良く・快適にするモノやコトをデザインする「方法論」を示すもので、良い UX を実現する為には従前の技術やマーケットを起点としたアプローチに加え、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要になります。当社では2002年より、ICT、IoT分野におけるシステムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、人にやさしいシステム構築を通じて、より良い社会づくりに貢献しています。

*1 利用者のニーズに合わせて、サービスやシステムを設計するという考え方

*2 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方

品質マネジメント

◆ 安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

当社グループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化等にグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

◆ 品質向上への取り組み

ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

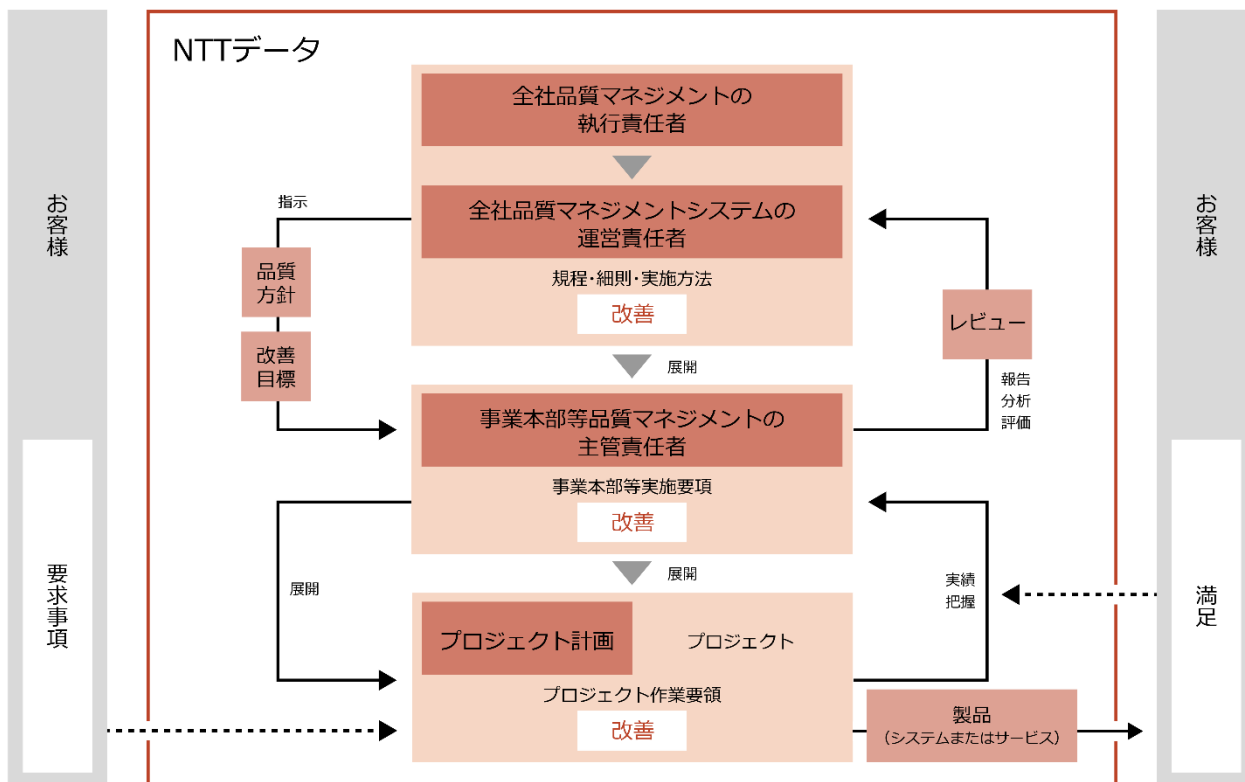
当社は、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築・運用しています。更にグループレベルでの体制強化に力を入れており、2007年度からはシステム開発・管理手法の全社統一ルール作成や、実行手順の明確化を進めています。また、2010年3月より統一ルールを反映した実施方法を策定の上、全社に展開し、品質・生産性の向上に取り組んでいます。

当社は、プロセス改善やシステム開発の透明化にいち早く注目し、CMMI^{*3}を取り入れた開発・運用基準の策定等に取り組んでいます。グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化等を推進しています。

海外グループ会社に対しては、品質保証の仕組みを展開し、ルーマニアでは日本から支援を行い、CMMI成熟度レベル2を達成しました。中国のオフショア拠点に対してはCMMIをベースとしたプロセス改善支援を継続し、アジア地域でも定期的な意見交換を行うなど、海外グループ会社の品質向上に取り組んでいます。

*3 Capability Maturity Model Integration の略。米国のCMMI Instituteで管理されている「システム開発を行う組織の成熟度」を5段階で表現するモデル

▶ NTTデータ QMS（品質マネジメントシステム）



◆ プロジェクトマネジメントの高度化・標準化

当社は、システム開発の品質向上や効率化を図る為、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。アジャイル開発手法を活用して新たなビジネス・サービスの創出に取り組む「Agile プロフェッショナルセンタ」や、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D 組織とプロジェクト支援組織を統合した「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を運用しています。

Agile プロフェッショナルセンタ

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応する為、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む組織として「Agile プロフェッショナルセンタ」を設置しています。世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional 人材の育成、先進的な研究開発、オンデマンドでの Agile 開発体制という3つの機能の強化を進めています。

プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供する為の組織として「プロジェクトマネジメント・ソリューションセンタ」を設置しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTT データグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理等の実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーパビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

品質管理ポータルサイト

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有する為、2010 年度より「品質管理 WEB」を運営しています。

品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約し、全社員に活用してもらえよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により効果的な品質管理に向けた取り組みを推進していきます。

◆ 重大な問題発生時の対応

当社グループでは、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員及び社員は、直ちに品質保証窓口へ報告することになっています。品質保証部や対外窓口は、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備し

ています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ速やかに報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告や、Web サイト等を通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

◆ システムの安定運用に向けた人財育成

当社の品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人財育成施策として、「IT-SM コミュニティ活動」を推進しています。

「IT-SM コミュニティ活動」では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「IT サービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SM コミュニティセミナー」等を開催しています。また、IT サービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM 育成塾（メンタリング）」では、2 人のエグゼクティブ IT サービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート（悩み相談）、人脈形成（IT サービスマネージャーの縦のつながり）のサポートを行っています。

更に、システムの安定運用の為に現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策と IT-SM 関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ポータル」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおいて運用品質を向上させる「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供、ヒューマンエラーを低減する為の「ヒューマンエラー低減対策解説及び事例集」の提供等、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人財の教育・支援を行っています。

お客様との関わり

◆ お客様満足の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上をめざす取り組みは、事業を通じた社会課題の解決への貢献を考える上で重要です。当社グループは、Clients First のアプローチでお客様の成功に向けて支援することで、高いお客様満足を獲得しています。

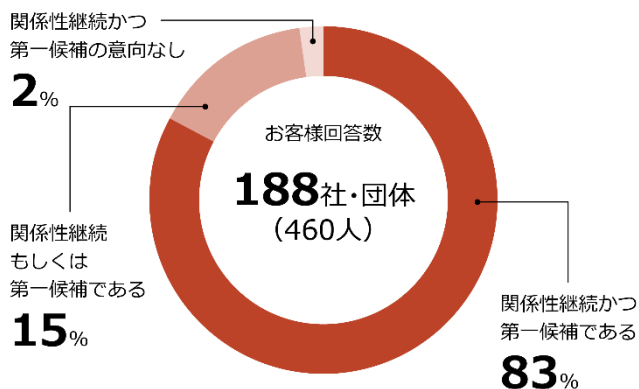
◆ インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

当社は、「企業が持続的に成長していく為の原点はお客様志向にある」と考えています。お客様視点に立ったより良いサービスの提供と、自らを点検する為の取り組みとして、当社と継続的にお取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2020 年度は、57 社・団体のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、188 社・団体の 460 人のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。アンケート項目に含まれる、当社との関係継続の意向や相談先の第一候補の意向の有無については、83%のお客様から、「今後も関係を継続したい」かつ「相談先の第一候補である」との回答をいただいています。また、インタビューとアンケート結果を受け、「結果の分析」「課題の抽出」「改善アクションプランの策定」「アクションプランの実施」という改善活動に全社をあげて取り組んでいます。

今後も、お客様満足度の更なる向上をめざして、継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

➤ NTT データの位置付け



社会貢献活動

基本方針と推進体制

NTT データグループは、グローバル/ローカルな社会課題に対して、IT や先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等を提供することで、社会全体の発展に貢献します。「IT 教育」を軸に、環境、ヘルス、貧困、ジェンダー等、幅広い社会課題の解決にインパクトを創出できるプログラムに対して、寄付や社員ボランティア活動を進めます。活動の実施にあたっては、SDGs 等の国際的なイニシアチブやガイドラインを参考にしながら、良き企業市民としての責任を果たしていきます。

当社総務部と広報部を中心に、国内外のグループ会社や NTT グループ各社と連携し、ESG 重要課題のひとつである「IT 教育の推進」に則して社会貢献活動を実施しています。活動にあたっては、NGO/NPO や地域社会とのコミュニケーションを通じ、社会課題の把握に努め、実施計画に反映させています。

活動実績

◆ 社会貢献活動の実績（2020 年度）

当社グループはグローバルな企業グループとして、世界各地においてより良い社会の実現に貢献する為、多彩な活動を展開しています。



➤ 社会貢献活動支出額（単体+国内グループ）

（単位：百万円）

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
社会貢献活動支出額 <input checked="" type="checkbox"/>	320.15	273.78	204.54	212.89
寄付金総額（マッチング・ギフト資金支援を含む）	37.27	200.28	197.42	178.94
その他社会貢献を目的とした各種事業への支出	282.88	73.50	7.12	33.95

➤ 社会貢献活動支出額

	2018 年度		2019 年度		2020 年度	
	活動支出額 (万円)	活動参加人数 (人)	活動支出額 (万円)	活動参加人数 (人)	活動支出額 (万円)	活動参加人数 (人)
北米	22,018	6,000	15,066	5,000	22,784	813
EMEA・中南米	2,507	3,500	8,205	15,346	16,422	16,505
日本・中国・APAC	27,879	7,681	20,932	6,452	21,303	2,725

※活動参加人数は、社会貢献活動に参加した当社グループ社員のみを計上。

IT 教育の推進

NTTデータグループは、グローバルに取り組むべき社会貢献活動の中心的なテーマを「IT教育の推進」に定めています。社員の専門性を活かしたボランティア活動や当社の強みであるIT分野における金銭的・技術的支援を通じて、子どもたちやNPO/NGOのITスキルやITリテラシーの向上を支援していきます。

支援を通じて社会課題に日々向き合うNPOとの協働経験を持った社員は、課題の背後にある具体的な事象や関係するステークホルダの存在を知ること、社会課題解決の為にデザイン力と、どの部分でITが役立つかといった目利き力を高めることができます。当社グループ自身の社会課題に対する感度や理解力を組織的に高めることで、社会課題解決型事業を創出していきます。


活動実績

当社グループでは、本業の強みを活かし、子どもたち、一般市民、NPO/NGO等に対して、ITのリテラシーやスキルを提供しています。

📄 <https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/community/>

第三者保証

環境データと社会データについて、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッドによる第三者保証を受けています。保証対象項目には マークを表示しています。



LR 独立保証声明書

株式会社 NTT データの 2020 年度環境データおよび社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社 NTT データに対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（以下、LR という）は、株式会社 NTT データ（以下、会社という）からの委嘱に基づき、NTT データ サステナビリティレポート 2021、統合レポート 2021、コーポレート WEB サイトのサステナビリティページで公開される 2020 年度（2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日）の環境・社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000 及び温室効果ガス（以下、GHG という）については ISO14064-3:2006 を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社および国内外連結対象子会社の運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の選択された環境・社会データに関するデータの正確性、信頼性の評価

環境データ^{1,2}

- GHG 排出量 (スコープ 1、スコープ 2 [マーケット基準及びロケーション基準]、スコープ 3)³(CO₂e)
- エネルギー使用量 (MWh)
- 再生可能エネルギー使用量 (MWh)⁴
- 水資源 (水使用量及び排水量)⁵(m³)

社会データ⁶

- 業務災害件数
- 女性管理職数 [%]
- 社会貢献活動支出額 (円)
- 障がい者雇用数 [雇用率]⁷

LR の保証業務は会社のサプライヤー及び業務委託先、及び報告書で言及される第三者に関するデータ及び情報を除く。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LR は会社以外のかかる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LR の保証手続において、会社が全ての重要な点において、

¹ NTT データサステナビリティレポート 2021、統合レポート 2021 においてノーマークを付した環境データおよび社会データについて限定的保証業務を行った。

² GHG の定義には固有の不確かさが認められる。

³ エネルギー使用量、再生可能エネルギー使用量、エネルギー効率 CO₂ 排出量は、株式会社 NTT データ及び日本・米・インドの連結対象子会社を対象とする。一方、非エネルギー効率 GHG 排出量は、株式会社 NTT データ及び国内外連結対象子会社を対象とする。


⁴ スコープ 3 GHG 排出量は株式会社 NTT データ及び国内外連結対象子会社を対象とする。GHG スコープ 3 はカテゴリ 1 から 15 を範囲とし、スコープ 3 カテゴリ 3 排出量は電力消費に関連する活動データのみを対象とする。

⁵ 水資源は、株式会社 NTT データ及び国内外連結対象子会社を対象とする。

⁶ 業務災害件数及び障がい者雇用数は株式会社 NTT データ、女性管理職数割合、社会貢献活動支出額は株式会社 NTT データ及び国内グループ会社を対象とする。

⁷ 障がい者雇用率(雇用率)は 2021 年 6 月 1 日時点を対象とする。

Page 1 of 2



- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない。
- 正確で信用できる環境・社会データを開示していない。

ことを示す事実は認められなかった。表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて形成された。

注: 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを検証するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

保証手続

LR の保証業務は、ISAE3000 及び GHG については ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LR は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの適合を行った。
- 集計された 2020 年度の環境・社会データ、並びに記録の検証を行った。
- データマネジメントシステムの運用状況を確認する為、NTT データ三田ビルと株式会社 NTT データ NJK を訪問した。

観察事項


高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、さらなる改善の機会を積極的に模索し、環境及び社会データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

信頼性及び独立性

LR は ISO14065 温室効果ガス一認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する受託性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1 適合性評価・マネジメントシステムの審査及び保証を行う機関に対する要求事項 - 第 1 部: 要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を委任することを保証する。全ての検証及び保証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LR が会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名  2021 年 7 月 3 日

木下 徳彦
LR 主任検証人
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F
LR Reference: YKAM05176

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is excluded on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages. This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety. Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.

Page 2 of 2

GRI スタンドード対照表

◆ 一般開示項目

情報開示	内容	掲載箇所	
		Data Book	NTT データ公式サイト
組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	—	企業情報 ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/profile
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	—	企業情報 ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/mission/
102-3	本社の所在地	—	企業情報 ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/profile/
102-4	事業所の所在地	—	グループ会社 ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/group
102-5	所有形態および法人格	—	企業情報 ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/profile
102-6	参入市場	—	サービス ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/services
102-7	組織の規模	—	企業情報 ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/about-us/profile IR ライブラリ ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P091-093	—
102-9	サプライチェーン	P049-050	—
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—	—
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P030-044 P065-075	—
102-12	外部イニシアティブ	P011	—
102-13	団体の会員資格	P011	—
戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	—	経営者メッセージ ☐ https://www.nttdata.com/jp/ja/sustainability/greeting/
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P033-035 P065-075	—
倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P006-008 P016 P044 P055 P108	—
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P010 P044-045	—
ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	P008-009 P020-023	—
102-19	権限移譲	P008-009 P020-023 P058	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P008-009	—
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P009	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P020-023	—

102-23	最高ガバナンス機関の議長	P020-021	—
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P027	—
102-25	利益相反	P020-028	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P020-028	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P010 P020-023	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P024	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P012-013 P033-035 P065	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P012 P031-032 P066	—
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P031-032	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P006-007	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	P031-032 P040 P042-043 P110	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P039 P045	—
102-35	報酬方針	P025-026	—
102-36	報酬の決定プロセス	P025-026	—
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P025-026	—
102-38	年間報酬総額の比率	P025-026	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—	—
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P009	—
102-41	団体交渉協定	P101	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P009	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P009	—
102-44	提起された重要な項目および懸念	P009-011	—
報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	—	IR 情報（財務データ集（経年推移）） https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/f
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P002	—
102-47	マテリアルな項目のリスト	P013	—
102-48	情報の再記述	—	—
102-49	報告における変更	—	—
102-50	報告期間	P002	—
102-51	前回発行した報告書の日付	P002	—
102-52	報告サイクル	P002	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	P002	—
102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	P002	—
102-55	GRI 内容索引	P120-125	—
102-56	外部保証	P119	—
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P012-014 P033-035 P065-075	—
103-2	マネジメント手法とその要素	P006-008 P012 P031-032	—

		P036-037 P042 P044 P049 P051 P054-059 P062 P065-067 P079-081 P090 P094 P102-103 P108-109 P114-115	
103-3	マネジメント手法の評価	P016 P031-032 P038-041 P043 P045-046 P049-051 P054 P057-061 P063-064 P078 P083-087 P090-091 P094-098 P100 P104-106 P109-110 P115-116	

◆ 項目別スタンダード

情報開示	内容	掲載箇所	
		Data Book	NTT データ公式サイト
200：経済			
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	—	IR 情報（有価証券報告書等（金融庁への提出書類）） ☞ https://www.nttdata.com/jp/ja/ir/library/asr/
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P065-075	—
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—	—
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	—
間接的な経済インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	P036-043 P069 P079 P111-113 P117-118	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P036-043 P071-072 P117	—
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P044-048	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P044-048	—
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P044-048	—

反競争行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	P048	—
税金			
207-1	税に対する取り組み	P048	—
207-2	税務ガバナンス、管理とリスクマネジメント	P048	—
207-3	税に関するステークホルダー・エンゲージメント	P048	—
207-4	国ごとの報告	—	—
300：環境			
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	—	—
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	P084-085	—
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	—	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P061 P084-085	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P071-072	—
水と排水 2018			
303-1	共有資源としての水との相互作用	P084	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—	—
303-3	取水	—	—
303-4	排水	P078 P084	—
303-5	水消費	P078 P084-087	—
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—	—
304-3	生息地の保護・復元	—	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—	—
大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	P060 P084-087	—
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	P060 P084-087	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	P078 P084-087	—
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	P078 P084-087	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	P060 P078 P084-087	—
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	P085-087 —	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P085-087	—
廃棄物			
306-1	廃棄物の発生と重大な廃棄物関連の影響	P053-087	—
306-2	重大な廃棄物関連の影響の管理	P083 P085-087	—

306-3	発生した廃棄物	P060 P083-087	—
306-4	処分から転換された廃棄物	P083-087	—
306-5	処分に向けられた廃棄物	P060 P083-087	—
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	P064	—
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P081-082	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—
400：社会			
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	P091-093	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	P096-097	—
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—
労働安全衛生 2018			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P102-104	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P102-104	—
403-3	労働衛生サービス	P102-104	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P102-104	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P103	—
403-6	労働者の健康増進	P102-103	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P102-103	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P102-104	—
403-9	労働関連の傷害	P102-104	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P102-104	—
研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P105	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P105-107	—
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P106	—
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P020 P094-098	—
405-2	基本給と報酬総額の男女比	P093	—
非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	—	—
結社の自由と団体行動			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P044-045 P108-110	—
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P044-045 P108-110	—
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P044-045 P108-110	—
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	—
先住民族の権利			

411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	—
人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P108-110	—
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P108-110	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P044-045 P108-110	—
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P117-118	—
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	—
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P049-050	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—	—
公共政策			
415-1	政治献金	P048	—
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P034-035 P114-116	—
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—	—
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	P051	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—	—
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	P036-041	—
経済社会面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	P044-045	—